

むつ市総合経営計画・実施計画

(平成29年度～平成33年度)



平成30年6月

青森県むつ市

目次

目次

【1】実施計画の概要	1
1. 意義・目的	2
2. 計画期間	2
3. 対象事業及び策定の考え方	2
4. 構成	2
5. 計画マネジメント	2
6. 用語等の説明	3
【むつ市総合経営計画 体系図】	5
【2】施策シート	6
施策シート担当部局一覧表	7
1. 元気の向上	
(1) 地方創生	8
(2) 産業・雇用	9
(3) 市民協働・コミュニティ	14
(4) 男女共同参画・女性活躍	18
2. 暮らしの向上	
(1) 健康・福祉	20
(2) スポーツ	29
(3) 環境	30
(4) コンパクト・プラス・ネットワーク	34
(5) 行財政基盤	39
3. 教育の向上	
(1) 教育	45
4. 安全の向上	
(1) 安全・安心	52
5. 魅力の向上	
(1) ジオパーク	57
(2) 観光・物産	59
(3) 景観	61
(4) 国際・都市間交流	62
(5) 海洋科学研究拠点	63

【3】 事務事業一覧表	64
(事業費総括表)	65
(事業別データ)	
1. 元気の向上	
(1) 地方創生	67
(2) 産業・雇用	68
(3) 市民協働・コミュニティ	73
(4) 男女共同参画・女性活躍	75
2. 暮らしの向上	
(1) 健康・福祉	75
(2) スポーツ	84
(3) 環境	84
(4) コンパクト・プラス・ネットワーク	86
(5) 行財政基盤	89
3. 教育の向上	
(1) 教育	91
4. 安全の向上	
(1) 安全・安心	95
5. 魅力の向上	
(1) ジオパーク	98
(2) 観光・物産	98
(3) 景観	100
(4) 国際・都市間交流	100
(5) 海洋科学研究拠点	100

【1】実施計画の概要

1. 意義・目的

むつ市総合経営計画は、市民と行政が協働しながら、今後のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するために策定したもので、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成しています。

「実施計画」は、「基本構想」で掲げた将来像の実現のため、「基本計画」で定めた施策の実施に関して、具体的な事業内容を体系的にまとめたものです。(5頁の「施策の体系図」を参照)

なお、「実施計画」は毎年度の予算編成の指針とするものであり、財政運営との整合性を勘案し、可能な限り実効性を確保するため、毎年度、見直し(ローリング)を行います。

この「実施計画」に基づき、「経営」という観点から、「最少の経費で最大の効果」が得られるよう、人員や財源が限られた中であっても、人材や組織、施設、情報などの政策資源の有効活用や効果的・効率的な配分を行い、市民と協働しながら取組を進めることで、『笑顔かがやく 希望のまち むつ』の実現を目指します。

2. 計画期間

平成29年度から平成33年度までの5か年を計画期間としています。

3. 対象事業及び策定の考え方

一般会計及び特別会計における政策的なソフト事業(市独自の事業等)及びハード事業(維持補修等の軽微なものを除く投資的経費)を対象にしています。

計画の策定に当たっては、現下の財政状況を踏まえつつ、事業の緊急性、重要性及び必要性等を勘案し、取りまとめています。

4. 構成

1年単位で施策の進捗管理や効果検証を行うための「(1)施策シート」と施策に紐付く個別の事務事業に係る5か年計画を一覧にした「(2)事務事業一覧表」で構成します。

(1)施策シート

55の施策ごとに作成し、施策に対する年次目標(アウトカム目標)を設定することで、施策の計画的な推進と効果的な施策への改善を実現するものです。

また、施策シートに基づき、庁議等において、施策の進捗状況や年次目標の達成状況を報告し検証することで、年度中途においても、施策のきめ細かな調整・修正を可能とするものです。

(2)事務事業一覧表

事務事業ごとに設定した業績評価指標により、事務事業の進捗状況と達成状況を把握し検証することで、より効果的な事業への改善や真に必要な事務事業の選択へとつなげるものです。

5. 計画マネジメント

事業担当課や担当部局による内部評価だけでなく、必要に応じて市民アンケートを実施するとともに、「むつ市総合開発審議会」による外部評価を実施することで、効果的かつ効率的観点から実施計画の見直しを行います。

6. 用語等の説明

(1)「施策シート」

①基本方針

むつ市総合経営計画の将来像『笑顔かがやく 希望のまち むつ』の実現のために定めた方針です。

②施策項目

基本方針に基づく分野ごとの施策の区分です。

③施策内容

基本方針に基づく施策項目をより詳細に分類した施策の区分です。

④施策関係部局

当該施策に特に関係する部局の区分です。

⑤基本計画におけるKPI(重要業績評価指標)

「基本計画」において設定している施策ごとの進捗状況を検証するための指標です。

⑥現状と課題

当該施策の現状と課題です。

⑦年次目標(アウトカム目標)

「基本計画におけるKPI」の達成のために設定した、当該施策の単年度の目標です。

⑧達成時の効果

当該施策の「年次目標(アウトカム目標)」を達成した場合に生じる効果です。

⑨平成30年度の主な取組(主要事業)

当該施策における平成30年度の主な取組内容です。「事務事業一覧表」に掲載されている事務事業の中で主なものとなります。

⑩年間スケジュール

当該施策の「年次目標(アウトカム目標)」達成のための取組に係る年間計画です。

(2)「事務事業一覧表」

①基本方針

むつ市総合経営計画の将来像『笑顔かがやく 希望のまち むつ』の実現のために定めた方針です。

②施策項目

基本方針に基づく分野ごとの施策の区分です。

③施策内容

基本方針に基づく施策項目をより詳細に分類した施策の区分です。

④事業名等

施策内容に紐づく個別の事務事業の名称等です。

⑤事業区分

「ソフト事業」及び「ハード事業」の区分です。

⑥実施主体

事業の実施主体となる「市」や「県」などのことです。なお、団体等へのソフト事業に対する補助及び助成等については「補助」としています。

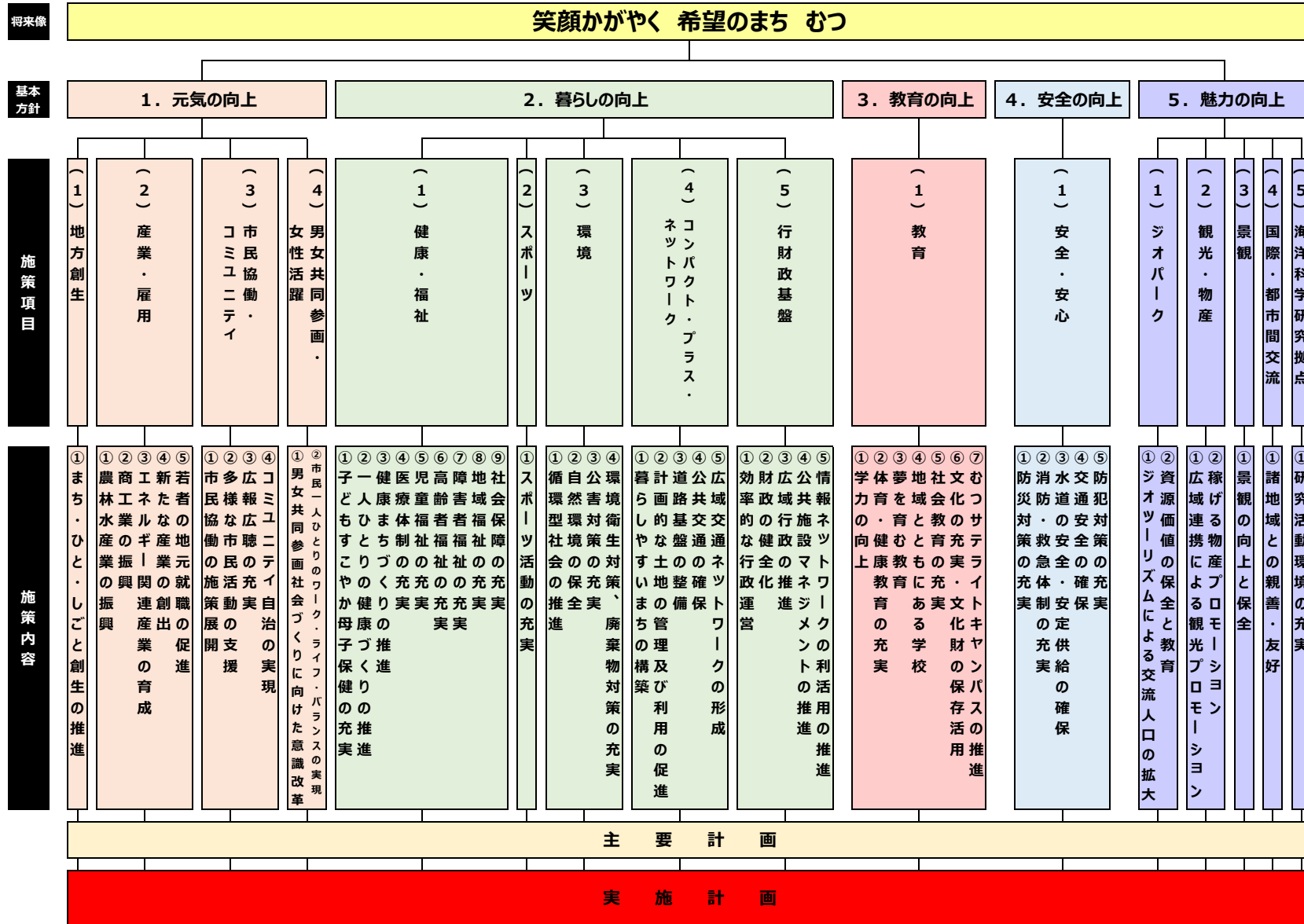
⑦対象地区

当該事業の対象となる地区のことで、「全域」、「むつ」、「川内」、「大畑」及び「脇野沢」で区分しています。

⑧業績評価指標

事務事業の進捗状況を検証するために設定する指標です。

むつ市総合経営計画 体系図



【2】 施策シート

施策シート担当部局一覧表

基本方針	担当部局 (1)	担当部局 (2)	担当課 (1)	担当課 (2)	担当課 (3)
施策項目					
施策内容					
1. 元気の向上					
(1) 地方創生					
① まち・ひと・しごと創生の推進	企画政策部		企画調整課		
(2) 産業・雇用					
① 農林水産業の振興	経済部		農林畜産振興課	水産振興課	
② 商工業の振興	経済部		産業雇用政策課		
③ エネルギー関連産業の育成	企画政策部	経済部	エネルギー戦略課	産業雇用政策課	
④ 新たな産業の創出	経済部		産業雇用政策課		
⑤ 若者の地元就職の促進	企画政策部	経済部	市民連携課	産業雇用政策課	
(3) 市民協働・コミュニティ					
① 市民協働の施策展開	企画政策部		市民連携課		
② 多様な市民活動の支援	企画政策部		市民連携課		
③ 広報広聴の充実	企画政策部		市民連携課		
④ コミュニティ自治の実現	企画政策部		市民連携課		
(4) 男女共同参画・女性活躍					
① 男女共同参画社会づくりに向けた意識改革	企画政策部		市民連携課		
② 市民一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現	企画政策部		市民連携課		
2. 暮らしの向上					
(1) 健康・福祉					
① 子どもすこやか母子保健の充実	子どもみらい部		子育て支援課		
② 一人ひとりの健康づくりの推進	健康づくり推進部		健康づくり推進課	国保年金課	
③ 健康まちづくりの推進	健康づくり推進部		健康づくり推進課		
④ 医療体制の充実	教育委員会		教委総務課		
⑤ 児童福祉の充実	子どもみらい部		子ども家庭課	子育て支援課	子育て施設経営課
⑥ 高齢者福祉の充実	福祉部		高齢者福祉課		
⑦ 障害者福祉の充実	福祉部		障がい福祉課		
⑧ 地域福祉の充実	福祉部		福祉政策課		
⑨ 社会保障の充実	福祉部	健康づくり推進部	高齢者福祉課	国保年金課	健康づくり推進課
(2) スポーツ					
① スポーツ活動の充実	民生部		市民スポーツ課		
(3) 環境					
① 循環型社会の推進	民生部		環境政策課		
② 自然環境の保全	下水道部		下水道課		
③ 公害対策の充実	民生部		環境政策課		
④ 環境衛生対策、廃棄物対策の充実	民生部		環境政策課		
(4) コンパクト・プラス・ネットワーク					
① 暮らしやすいまちの構築	都市整備部	下水道部	都市計画課	下水道課	
② 計画的な土地の管理及び利用の促進	企画政策部		企画調整課		
③ 道路基盤の整備	都市整備部		土木課	都市計画課	
④ 公共交通の確保	企画政策部		企画調整課		
⑤ 広域交通ネットワークの形成	企画政策部		企画調整課		
(5) 行財政基盤					
① 効率的な行政運営	総務部		総務課		
② 財政の健全化	財務部		財務課	税務課	
③ 広域行政の推進	企画政策部		企画調整課		
④ 公共施設マネジメントの推進	財務部		施設経営戦略課		
⑤ 情報ネットワークの利活用の推進	総務部		総合情報課		
3. 教育の向上					
(1) 教育					
① 学力の向上	教育委員会		学校教育課		
② 体育・健康教育の充実	教育委員会		学校教育課		
③ 夢を育む教育	教育委員会		学校教育課		
④ 地域とともにある学校	教育委員会		学校教育課		
⑤ 社会教育の充実	教育委員会		生涯学習課	図書館	
⑥ 文化の充実・文化財の保存活用	教育委員会		生涯学習課		
⑦ むつサテライトキャンパスの推進	企画政策部		市民連携課		
4. 安全の向上					
(1) 安全・安心					
① 防災対策の充実	総務部		防災安全課		
② 消防・救急体制の充実	総務部		防災安全課		
③ 水道の安全・安定供給の確保	公営企業局		施設課		
④ 交通安全の確保	民生部		環境政策課		
⑤ 防犯対策の充実	福祉部		福祉政策課		
5. 魅力の向上					
(1) ジオパーク					
① ジオツーリズムによる交流人口の拡大	企画政策部		ジオパーク推進課		
② 資源価値の保全と教育	企画政策部		ジオパーク推進課		
(2) 観光・物産					
① 広域連携による観光プロモーション	経済部		観光戦略課		
② 稼げる物産プロモーション	経済部		シティプロモーション推進課		
(3) 景観					
① 景観の向上と保全	都市整備部		都市計画課		
(4) 国際・都市間交流					
① 諸地域との親善・友好	企画政策部		企画調整課		
(5) 海洋科学研究拠点					
① 研究活動環境の充実	企画政策部		企画調整課		

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)地方創生											企画政策部			
	施策内容	①まち・ひと・しごと創生の推進														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		人口減少の抑制(国勢調査)					58,493人(H27.10.1)					55,569人以上				
		【参考指標】人口減少の抑制(住民基本台帳人口)					60,880人(H27.9.30)					57,836人以上				
現状と課題		全国的に人口減少が進行する中、本市においても人口減少や少子高齢化が顕著に見られ、今後更に進行していくと予測されている。 このことは生活機能の低下や地域経済の縮小をもたらすことから、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地域社会の維持・発展につながる施策を総合的かつ戦略的に展開する必要がある。														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	住民基本台帳人口 59,663人以上						①	人口減少を最小限に抑えることにより、生活機能及び地域経済の維持につながる。							
	②							②								
	③							③								
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<ul style="list-style-type: none"> ◆市民アンケートによる効果検証、内部評価及び外部評価を活用したPDCAサイクルの運用により、まち・ひと・しごと創生に向けた施策の効果的かつ効率的な推進を図る。【総合戦略推進事業】 ◆特産品の海外や西日本への販路拡大や生産拡大を支援するとともに、アグリビジネスの推進及び海自カレーのブランド化に取り組む【「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業】 ◆従来の創業支援に加え、eラーニングによる支援を新たに実施し、下北ビジネスプランコンテストを実施する。【創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業】 ◆むつサテライトキャンパスを活用した教育機会の充実、第2種放射線取扱主任者の資格取得支援、地元高校からの医学部入学者への学費助成を行う。【次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト事業】 ◆しもきたDMO設立に向けた体制整備を進めるとともに、ジオパークの要素を含んだ着地型旅行商品の開発等に取り組む。【下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業】 ◆毎春陸奥湾に來遊するカマイルカの基礎調査及びドルフィンウォッチングモニターツアーを実施し、ふれあいビーチ開設に向けた準備作業等に取り組む。【<まち・ひと・いるか>イルカと人との共生によるふれあいビーチinむつわん事業】 ◆子育て拠点施設「ムチュ☆らんど」において、子育てイベントの企画・運営を行うサポーターの配置や遊具等の充実などを図り、子どもが健やかに成長できる環境を整備する。【子どもの笑顔かがやくムチュらんどプロジェクト事業】 														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	地方創生推進交付金及び企業版ふるさと納税制度を活用し、地方創生に向けた取組を推進													
					市民アンケートの実施、取りまとめ		一次評価(内部評価)	議員説明会、総合開発審議会(外部評価)		予算編成					3月議会	
	②	計画														
③	計画															

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局		
	施策項目	(2)産業・雇用											経済部		
	施策内容	①農林水産業の振興													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名		基準値					目標値(H33年度)							
	農業生産額		2,349百万円(H25年度)					2,584百万円							
	林業生産額		255百万円(H25年度)					280百万円							
	漁業生産額		1,949百万円(H25年度)					2,143百万円							
現状と課題	<p>本市は、三方を海に囲まれ、沿岸部では漁業が、内陸部では豊かな森林資源を活かした林業と、平地での農業が営まれてきた。近年、食の安全、健康志向など多様化する消費者ニーズや農山漁村が持つ多面的機能に期待が高まる中、生産者の高齢化や後継者等の担い手不足などにより、生産構造の脆弱化が進んでいる。</p> <p>農林畜産業では、気候条件や地域性を活かした野菜の産地化、肉用子牛の産地化、乳製品やワインのブランド化、木材資源の利用促進等の生産強化や高付加価値化が求められている。</p> <p>漁業では魚価安や資材価格の高騰、海洋環境の変動等に起因する不漁、後を絶たない密漁被害など漁業経営を取り巻く環境は厳しく、取引価格の向上や作業の省力化・効率化、経営の合理化などが求められている。また、生産・流通基盤施設の整備は進んでいるが、施設の老朽化に伴い増大が見込まれる維持管理コストの低減や機能の保全が課題になっている。</p>														
年次目標(アウトカム目標)	No.	内容					内容					達成時の効果			
	①	農業生産額 2,406百万円					① 農業者が農業収入により、生活基盤を確立できるようになれば、地域や集落の賑わいにつながり、若者の就農への意欲も高まる。								
	②	林業生産額 299百万円					② 林業生産額が向上することにより、雇用の創出や、森林の保全、水源の涵養につながり、地域の経済はもとより、環境保全にも効果が期待できる。								
	③	漁業生産額 2,050百万円					③ 漁業生産額の向上により、漁業者所得が高まり、漁業経営の安定化や漁業の魅力アップへとつながり、後継者・新規就業者確保が期待できる。								
平成30年度の主な取組(主要事業)	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域のブランド野菜として定着しつつある、「一球入魂かぼちゃ」の生産量拡大を目指し、地方創生関連交付金事業を活用した生産農家への支援を実施する。【「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業(一球入魂かぼちゃ)】 ◆市有林の手入れや、林道の巡回などにより、次世代の財産となる市有林を人員を配置し適正管理を行う。【市有林管理事業】 ◆サルやツキノワグマによる農作物被害の減少を目的に、保護管理専門員・野猿監視人が連携のもと、総合的な被害防止対策を実施する。【ワン(犬)ダフル・サルトラップ事業】 ◆ニホンザルによる農作物の食害防止のため、モンキードッグや鳥獣被害対策実施隊を配置し、農作物被害及び人的被害を防ぐ。【鳥獣害総合対策事業】 ◆市有牛の貸付及び譲渡により有畜農家の普及を図り、畜産の振興及び農業経営の安定を図る。【市有牛貸付事業】 ◆漁協が海外販路を開拓するための海外商談会への参加を支援する。【「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業(海外展示商談会・見本市)】 ◆不漁による漁業損失を補填する漁業共済への加入を促進し、経営安定に資するための掛金の一部を助成する。【むつ市漁業共済掛金補助事業・新日韓漁業協定共済加入推進事業】 ◆水産資源の維持増大のため、サクラマス、ヤマメ、アユ、アワビの種苗放流事業の経費の一部を助成する。【各種種苗放流支援事業・関根浜沿岸漁業振興対策事業(アワビ稚貝放流事業)】 ◆ホタテ貝殻増殖場造成や稚ナマコ購入・放流など、漁協が実施するナマコ資源の維持・増殖を目的とする各種事業経費の一部を助成する。【ナマコ資源増殖推進事業】 ◆身入りの悪い魚介類(ウニ)を採捕し、エサを与えて身入りや味を改善するとともに、他地区と出荷時期をずらすことで魚価をアップさせる取り組みにチャレンジする漁協に経費を助成する。【魚介類畜養による魚価アップチャレンジ事業】 ◆大畑町沿岸漁業振興基金を活用し、大畑町漁協が製氷・貯氷施設の製氷用冷凍機と水産物簡易加工施設建物の改修工事を行うとともに、新魚市場開設に伴い、衛生管理対応備品の購入及び海岸局無線局無線機器の更新を行う経費を補助する。【大畑町沿岸漁業振興対策事業】 														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画			支援説明会		現地研修会		目標議会(品質検討会)		実績検討会		事業評価		カボチャ
	②	計画		林道パトロール		林道補修	林道パトロール	林道補修		撤出間伐					
③	計画	補助金内示/交付決定			進捗管理						実績確認/事業評価/事業改善				

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局			
	施策項目	(2)産業・雇用											経済部			
	施策内容	②商工業の振興														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		田名部地区2商店街の路面店空き店舗数					14店舗(H27年度)					9店舗				
		クラウドファンディング(アグリビジネス)活用件数(累計)					2件(H27年度)					7件				
現状と課題		<p>地域経済は人口減少やインターネット等による通信販売型の消費拡大の影響を受け、産業構造・消費者ニーズの変化に対応できない事業所では販売力の低下が続いており、売上高の減少が課題となっている。更に中心市街地の商店街では、大型店の域外進出による集客力の低下、経営者の高齢化や後継者の見通しが立たないなどの様々な理由から廃業に至った空き店舗が増加し、経済活力が低下傾向にある。</p> <p>本市における工業については、大湊・大平地区をはじめとして、その他の地区でも誘致企業などが操業しているものの、全体的な工業の経済活力は低下傾向にある。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容											達成時の効果			
	①	まちゼミ参加者数 1,822人														
	②	クラウドファンディング(アグリビジネス)活用件数 1件														
	③															
平成30年度の主な取組 (主要事業)	<ul style="list-style-type: none"> ◆保証料などを補助する。【青森県経営安定化サポート資金災害復旧枠に係る利子補給事業・中小企業経営安定化支援事業・起業家ワンストップ支援事業(創業融資利子補給金)】 ◆商工業者の振興やイベントのサポート、空き店舗家賃補助などを行う。【むつ商工会議所補助金・むつ商工会補助金】 ◆アグリビジネスの観点からクラウドファンディングを活用した商品開発や販路拡大、6次産業化への支援を行う。【「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業(アグリビジネス事業)】 ◆支援機関と連携した創業支援を実施する。【創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業(創業支援事業)】 ◆まちゼミにより商店街活性化を支援する。【創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業(商店街活性化・まちゼミ)】 															
	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	参加受付・広報活動			まちゼミ開催		成果報告		参加受付・広報活動			まちゼミ開催		成果報告	
	②	計画	クラウドファンディングの広報活動													
③	計画		創業制度説明会	創業セミナー		広報誌掲載		活用セミナー		ビジコン		創業セミナー				

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局			
	施策項目	(2)産業・雇用											経済部、企画政策部			
	施策内容	③エネルギー関連産業の育成														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値									
		関連誘致企業数					-					2社				
		第2種放射線取扱主任者試験対策講習会高校生受講者数					15人(H28年度)					20人				
現状と課題		地域の特性を活かしながら、再生可能エネルギーを利用する関連産業の振興を図る必要がある。 また、関根地区において使用済燃料中間貯蔵施設の操業が予定されており、下北半島には多くのエネルギー関連施設が所在していることから、新たな雇用機会の拡大や地域産業全体を活性化するため、国のエネルギー政策への協力及び人材の育成を図る必要がある。														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	再生可能エネルギー導入事業に係る事業スケジュールの達成						①	平成32年度のむつ市総合アリーナ供用開始にあわせて電力コスト低減分を活用したソフト事業等が実施できる環境を整備することで、スポーツ振興と雇用機会の創出が図られる。							
	②	第2種放射線取扱主任者試験対策講習会高校生受講者数 16人						②	受講者数の増加による受験者数と合格者の増加が見込まれ、人材育成、人材確保及び雇用創出につながる。							
	③							③								
平成30年度の主な取組 (主要事業)		◆(財)電源地域振興センターの「企業誘致支援サービス事業」を活用し、県協議会等と連携を図りながら企業誘致を推進するとともに、既存誘致企業に対する優遇制度を実施し、フォローアップを継続する。【企業誘致推進事業】 ◆市民の太陽光発電システム導入を支援することで、再生可能エネルギーの導入を推進する。【太陽の恵み基金事業】 ◆おおみなと臨海公園内に太陽光発電設備を導入し、電力コスト低減分を財源として地域振興を図る。【再生可能エネルギー導入事業】 ◆市民への原子力に対する知識の普及を図る。【原子力広報調査対策事業】 ◆地熱資源開発に取り組み、新たな産業の創造を図る。【燧岳周辺地域地熱開発理解促進事業】【燧岳周辺地域地熱開発ポテンシャル調査事業】 ◆第2種放射線取扱主任者試験受験対策講習会等を通じ次世代を担う若者の人材育成を図る。【次代を担うプラチナ人材育成プロジェクト(人材育成推進事業)】														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画		交付金 交付決定	実証実験 実施設計等	実証実験設 置(～9月)・ FS調査(～3 月)		実証実験開 始(～3月)						本体設計 (～3月)	次年度 交付金申請	/
	②	計画	第2種放射線取扱主任者試験受験対策講習会													
			第9回第2種放射線取扱主任者試験対策講習会					募集広告活動			第10回第2種放射線取扱主任者試験対策講習会					
③	計画														/	

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局		
	施策項目	(2)産業・雇用											経済部		
	施策内容	④新たな産業の創出													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		誘致企業数(累計)					8社					10社			
		創業件数					7件/年(H27年度)					18件/年			
現状と課題		<p>本市の産業別就業人口は、第3次産業の占める割合が最も高く、更に増加傾向にある。 業種の偏りは産業振興の妨げとなり、経済の停滞、閉塞を招くことになりかねないため、高付加価値型の先端産業や、社会ニーズの広がりに対応したサービスなど、地域に貢献する新たな産業群を創出し、持続性のある安定した経済成長を実現していく必要がある。</p>													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	企業誘致相談件数 5件						①	企業からの相談の増加は、本市での立地に興味がある企業の増加を意味し、企業ニーズを把握しながら支援策の充実を図ることで、企業誘致の実現へとつながる。						
	②	創業件数 18件						②	創業が実現されることで、地域経済の活性化及び雇用創出につながる。						
	③							③							
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆(財)電源地域振興センターの「企業誘致支援サービス事業」を活用し、県協議会等と連携を図りながら企業誘致を推進するとともに、既存誘致企業に対する優遇制度を実施し、フォローアップを継続する。【企業誘致推進事業】 ◆支援機関と連携しながら、ワンストップ相談窓口、創業セミナー、創業塾及び創業相談ルーム、Eラーニング、ビジネスプランコンテストを実施し、新たなビジネスの創出を図る。【創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業(創業支援事業)】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画	企業誘致支援サービスを活用し、企業誘致を推進												
	②	計画	相談窓口、創業塾、創業相談ルーム、Eラーニング、ビジネスプランコンテストの実施												
			Eラーニングの実施												
③	計画			創業セミナー	創業塾	ビジネスプランコンテスト					創業セミナー				

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局		
	施策項目	(2)産業・雇用											企画政策部・経済部		
	施策内容	⑤若者の地元就職の促進													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		本施策を通じた市内への就職者数(累計)					-					10人			
現状と課題		<p>大学や就職先等に恵まれない本市は、高校を卒業する世代の転出が顕著であり、これは大学等を卒業する世代の転入をはるかに上回り、社会減が深刻となっている。</p> <p>このような中、本市は、県内での就職や起業支援、未来を担う人財の育成及び雇用創出を目的とした「青森COC+推進機構」に参画し、県内大学や県内企業等と連携・協力し、大学生等の地元就職率の向上と雇用創出に取り組んでいるが、本市への就職をどのように増やしていくかが課題である。</p>													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	インターンシップ受入者数 20人						①	市内事業所がインターンシップ生を受け入れることで、会社の魅力をPRするとともに、大学生にとって市内企業への就職につながる可能性が高まる。						
	②	大学への企業紹介件数 22件						②	多くの学生に対して市内企業を紹介することにより、市内就職につながる可能性が高まる。						
	③	職場見学会参加者 120名						③	高校生が地元優良企業があるという認識を深めることにより、地元企業を就職先として検討する高校生が増加する。						
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆県内大学と市内企業が連携し、業界研究セミナー(企業説明会)を開催するとともに、市内企業におけるインターンシップに係る費用を学生に対し助成する。【オール青森雇用創出連携プロジェクト事業】</p> <p>◆平成30年度から、インターンシップ対象大学に八戸ブロック(八戸工業大学)を加え、市内の工業・土木系企業への就職につなげる。【オール青森雇用創出連携プロジェクト事業】</p> <p>◆就職希望の高校生を対象に、地元企業の魅力やむつ市の暮らしやすさを認識してもらうため、優良企業視察会や市内就職支援フォーラムを実施する。【新規高卒者市内定着支援事業】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画	補助要綱作成	周知	インターンシップ受け入れ										実績報告
	②	計画	訪問企業調整			企業見学会			学生企画企業調査「SCENE」での企業紹介			企業説明会			
	③	計画	高校への事業説明		借り上げバス契約			市内企業バス見学会の実施							

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局			
	施策項目	(3)市民協働・コミュニティ											企画政策部			
	施策内容	①市民協働の施策展開														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		市民協働のプレイヤー数					30人(H28年度)					60人				
		市民協働の取組の満足度					3.36点(H26年度)					4点				
		市民協働の取組の重要度					3.71点(H26年度)					4点				
現状と課題		<p>社会構造や財政状況の変化、市民ニーズや価値観の多様化に伴い、複雑化している地域課題に柔軟に対応するためには、市民・各種団体・行政などの多様な主体が公共・公益の視点から連携する市民協働のまちづくりが必要である。そのため、市民委員で構成する「むつ市市民協働まちづくり会議」での意見を踏まえ策定した、今後の市民協働の進め方を示す「市民協働指針」に基づき、各種取組を行っている。</p> <p>更に市民協働の施策を展開していくためには、たくさんの市民が無理なく協働する機会を生み出す仕組みを構築することが課題である。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	市民協働のプレイヤー数 45人 (各種WSにおけるファシリテーター)						①	まちづくりについてのWS等でファシリテーターを務められるような、まちづくりに対して造詣が深く熱意のある人材を発掘・育成することで、市民主体の協働のまちづくりが推進される。							
	②	会議参加人数 200人 (ご近所知恵出し会議・コミュニティデザイン出張授業・まちづくりコーディネーター主催事業他)						②	より多くの市民が、まちづくりに関わる会議やWS等に参加することによって、市全体の市民協働への気運が高まる。							
	③							③								
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆市民協働まちづくりコーディネーターとともに、市の課題を市民協働で解決するアプローチをし、その過程で住民同士のつながりを育み、市民協働の気運を高める。【市民協働まちづくりコーディネーター事業】</p> <p>◆東北芸術工科大学のコミュニティデザイン出張授業を活用し、市内高校生を対象としたワークショップを実施する。【コミュニティデザイン出張授業事業】</p> <p>◆地域の問題について地域住民自らが考え、取り組む気運を醸成するため、町内会等の地縁団体を主体にワークショップを開催する。【ご近所知恵出し会議プロモーション事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画			まちづくりコーディネーター委嘱	ミーティング・コーディネーターによる事業										まとめ
	②	計画				コミュニティデザイン出張授業										
	②	計画	ご近所知恵出し会議（知恵だしの必要なネタに合わせて、年2回開催予定）													

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上										施策関係部局				
	施策項目	(3)市民協働・コミュニティ										企画政策部				
	施策内容	②多様な市民活動の支援														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		FAAVOLもきたチャレンジ件数					5件/年(H28年度)					10件/年				
現状と課題		市民が地域の課題を見出し、主体的に取り組む市民活動は、市民協働のまちづくりにおいて重要な取組である。市民活動団体やNPO法人等による社会貢献意欲が高まっている中、それぞれの特性を活かしつつ、より質の高い市民活動を促進するため、市民及び市民活動団体同士のつながりを生み出すなど、スキルアップするための支援のあり方が求められている。														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	FAAVOLもきたチャレンジ件数 7件						①	地域を盛り上げるような夢やアイデアを持つ方々が新たな取組に積極的にチャレンジすることで、地域の活性化が図られる。また、ファンディング実施の過程においても、地域の大きなプロモーションとなる。							
	②							②								
	③							③								
平成30年度の主な取組 (主要事業)		◆地域を盛り上げる新しいアイデアや夢を持つ方々が資金面で諦めることなくチャレンジできるよう、新たな資金調達を提供することで夢の実現を応援する。【FAAVOLもきた運営事業】														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	運営協議 会総会	プロジェクトの掘り起こし → ファンディング実施の支援 → 実績報告												/
	②	計画														/
	③	計画														/

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局			
	施策項目	(3)市民協働・コミュニティ											企画政策部			
	施策内容	③広報広聴の充実														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		むつ市公式ホームページの閲覧者数					210万アクセス(H27年度)					310万アクセス				
		むつ市公式フェイスブックの「いいね！」の数					1,700(H28年3月末)					4,000				
現状と課題		本市においては、開かれた市政の実現のため、平成25年7月から公式フェイスブックの運用を開始し、平成26年10月に広報紙をリニューアル、平成27年2月には公式ホームページをリニューアルして利用者の利便性の向上を図った。しかしながら、情報通信技術の急速な進展や行政ニーズの多様化が進む中で、市民の皆様にとって、よりわかりやすく、興味をお持ちいただける広報活動の質の向上が課題である。														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の 効果	No.	内容							
	①	公式ホームページの年間アクセス数 213万件						①	公式ホームページのアクセス件数は、本市の暮らし、観光及び市政などに興味を抱いている方の数を意味しており、アクセス数の増加は本市への関心度につながる。							
	②	公式フェイスブックの「いいね！」の数 2,466件						②	公式フェイスブックの「いいね！」件数は、本市の各事業、観光情報及びイベントなどの魅力発信に対する評価であり、本市の魅力拡散につながる。							
	③							③								
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆市民へ行政情報を直接発信するため、広報むつ及び公式ホームページ等の各種広報媒体の連携を図り、広報のより一層の充実に努める。【広報紙発行事業・むつ市ホームページシステム保守業務委託事業】</p> <p>◆市民へ報道機関を通じて各種情報を伝えるため、プレスリリースを活用した広報活動を実施する。【プレスリリース】</p> <p>◆広範な地域へ情報を伝えることが可能なエフエムアジュール(FMむつ)を活用し、市民の皆様が様々な媒体から行政情報を得られるよう広報の充実を図る。【エフエムむつ放送業務委託事業・エフエムむつ中継局運営費補助金・サイマル放送事業補助金】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	CMSマネージャー指定	更新	研修実施		更新			更新			更新		更新	更新
	②	計画	編集権限付与	更新			更新			更新			更新		更新	更新
	③	計画														更新

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局			
	施策項目	(3)市民協働・コミュニティ											企画政策部			
	施策内容	④コミュニティ自治の実現														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		町内会加入率					65.1%(H27年度)					66.8%				
		市民満足度調査における地域コミュニティ活動の満足度					3.31点(H26年度)					4点				
		市民満足度調査における地域コミュニティ活動の重要度					3.77点(H26年度)					4点				
現状と課題		<p>日常生活の中に多種多様な情報があふれ、恵まれた物質社会の恩恵に浸り、日々の生活が豊かになるとともに、ライフスタイルや趣味、趣向が多様化する一方、核家族化や少子高齢化が進み、近隣関係、人と人、世代と世代の交流の絆が年々希薄になってきている。また、防災、防犯等の観点から、「自助」「公助」とともに地域のコミュニティの「共助」の大切さがクローズアップされている。今後、子どもからお年寄りまで、誰もが自由楽しくいきいきとコミュニティ活動に参加できる住みよい地域社会づくりを推進するため、市民自らが積極的に参加できるコミュニティ自治の実現を図ることが課題となっている。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	町内会加入率 66.5%						①	町内会への加入率の上昇は、コミュニティ自治の基盤づくりに直結するものであり、地域住民が主体的に地域の課題を掘り起こし、解決に向けて一丸となって取り組むための機運が醸成される。							
	②							②								
	③							③								
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を支援し、もって住民福祉の向上を図り市民協働及び市民自治のまちづくりを推進するため、町内会等が行う自主的な市民活動の実施及び活動拠点の整備に要する経費について、町内会等に対し、補助金を交付する。【地域コミュニティ保全事業】</p> <p>◆町内会やNPO、ボランティア団体などによる市民の自主的な地域活動を支援することにより、活力のあるコミュニティづくりを実現するため、多岐にわたる市民団体の様々な活動に、市民が安心して参加できるよう市民活動保険制度を導入する。【地域コミュニティ保全事業】</p> <p>◆コミュニティ組織(自治会、町内会等)が活動するための備品や集会施設の整備を行うことで、地域におけるコミュニティ活動を推進し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。【コミュニティ助成事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画			補助要綱 改正	各町内会からの申請受付 及び交付決定		補助金支出 → 実績報告及び確定通知								/
	②	計画			保険制度 内容検討	保険制度 内容決定	制度導入									/
	③	計画														/

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局										
	施策項目	(4)男女共同参画・女性活躍											企画政策部										
	施策内容	①男女共同参画社会づくりに向けた意識改革																					
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名										基準値	目標値(H33年度)										
		市の女性管理職の割合									13.9%(H27年度)	15.0%											
		審議会・各種委員会女性委員の割合									21.9%(H27年度)	30.0%											
現状と課題		本市の男女共同参画社会実現に向けた取組は、平成25年度から新たに「第2次男女共同参画推進基本計画」のもと、なお一層の推進を図っている。個人の考え方や価値観に「気付き」をもたらすことや、そのためのアクションは非常にデリケートであり、様々な取組の中に男女共同参画の視点を取り入れながら、粘り強く地道に継続していく必要がある。																					
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容										達成時の効果	No.	内容									
	①	市の女性管理職の割合 14.3%											①	市における女性の管理職への登用が増加し、割合が向上すること及びそのことを広く住民にPRしていくことで、男女共同参画社会の啓発・推進につながる。									
	②	審議会・各種委員会における女性委員の割合 25.0%											②	審議会・各種委員会における女性委員が増加し、割合が向上することで、市の各種施策等に対する意見聴取・決定の場における男女共同参画が促進される。									
	③												③										
平成30年度の主な取組 (主要事業)		◆男女共同参画社会の実現を目指し、住民の意識改革やそれに伴う具体的な行動を促すような啓発活動を行うとともに、むつ市男女共同参画推進委員会の運営により、男女共同参画基本計画や啓発方法等について調査・審議する。【男女共同参画推進事業】																					
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計								
	①	計画			男女共同参画週間	ネットワーク会議開催			推進委員会開催						/								
	②	計画			男女共同参画週間	ネットワーク会議開催			推進委員会開催						/								
	③	計画													/								

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	1. 元気の向上											施策関係部局		
	施策項目	(4)男女共同参画・女性活躍											企画政策部		
	施策内容	②市民一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名		基準値					目標値(H33年度)							
	男性職員の育児休業取得率		0%(H27年度)					5%							
	男性職員の妻の出産に伴う特別休暇の取得率		53.8%(H27年度)					75.0%							
	職員の年間時間外勤務時間		111.9時間/人(H27年度)					100時間/人							
	女性活躍推進事業所の認定数		-					5件							
	女性活躍推進法特定事業主行動計画における数値目標達成率		-					100%							
現状と課題	<p>昨今の少子高齢化に伴い女性活躍の推進が求められる中、「女性活躍推進法」が制定された。男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画できる社会を実現するためには、女性のみならず男性の働き方等も含めて、個人の意識や社会の体制を変革し、一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを実現することが不可欠である。</p> <p>性別にかかわらず、互いに尊重し支え合う意識を持つとともに、個人のニーズに対応した多様な生き方の選択・実現を可能にする環境の整備が必要である。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	女性活躍推進企業認定制度の創設						①	女性の雇用環境の改善に向けた自主的な取組を実施している企業等の増加が図られ、女性が職業生活及び家庭生活を両立し活躍できる環境づくりが推進される。						
	②							②							
	③							③							
平成30年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆市民一人ひとりの意識の醸成のため、広報誌やホームページ等、様々な媒体を活用し、啓発活動を行う。</p> <p>◆女性活躍推進企業認定制度を創設し、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの実現に向けて積極的に取り組む企業・事業所を認定する。【女性活躍推進企業認定事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画	女性活躍推進企業認定制度の創設					対象企業の認定							
						ネットワーク 会議開催			推進委員会 開催						
	②	計画													
③	計画														

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	(1)健康・福祉											子どもみらい部		
	施策内容	①子どもすこやか母子保健の充実													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		育児について相談相手のいる母親の割合(1歳6か月児)					96.4%(H24年度)					100%			
		子育てに自信の持てない母親の割合(1歳6か月児)					21.5%(H24年度)					18%			
		乳幼児健康診査受診率(1歳6か月児)					96.9%(H26年度)					100%			
現状と課題		核家族化や地域のつながりの希薄化により、妊産婦やその家族を支える力が弱くなり、母親が子育てに対して不安を抱いている傾向がある。母親が子育てで不安を感じることで、子どもの心身の成長・発達に大きな影響を与えることとなり、更に育児困難につながる。そのため、妊娠初期から適切なサポートが受けられ、安心して出産・育児ができるよう一貫したサービスを体系的に提供し、きめ細かな母子保健の充実に努める必要がある。													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	育児について相談相手のいる母親の割合(1歳6か月児) 100%						①	同世代の母親同士や行政担当者に気軽に相談し悩みや不安を解消することで、子どもの成長を楽しみながら子育てができるようになる。						
	②	子育てに自信の持てない母親の割合(1歳6か月児) 18%						②	各種母子保健事業に参加することで、正しい知識を得て、育児不安や悩みを解消することができ、自信をもって育児ができるようになる。						
	③	乳幼児健康診査受診率(1歳6か月児) 100%						③	対象月例に応じた子どもの発育や発達を確認することで、子どもの健やかな成長を実感することができる。						
平成30年度の主な取組 (主要事業)	◆母子保健法に基づき、各種「健康診査」「教室」「家庭訪問」等を実施する。 ・「健康診査」～妊婦健康診査、乳児健康診査、10か月児健診(市独自事業)、1歳6か月児健康診査、2歳児健診(市独自事業)、3歳児健康診査、精密検査 ・「教室」～ハローベビー教室、離乳食教室、赤ちゃん教室、すくすく赤ちゃん計測&相談、乳幼児発達支援事業、元気教室 ・「家庭訪問」～ハイリスク妊産婦訪問、産婦・新生児訪問、未熟児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問														
	年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
年間スケジュール	①	計画	各種健診、教室等の際、アンケート実施・回収											アンケート集計	/
	②	計画	各種健診、教室等の際、アンケート実施・回収											アンケート集計	
	③	計画	10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児健診 各々毎月実施												

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上												施策関係部局	
	施策項目	(1)健康・福祉												健康づくり推進部	
	施策内容	②一人ひとりの健康づくりの推進													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名						基準値						目標値(H33年度)	
		肥満者の割合(壮年期)						男38.7%、女29.7% (H23年度)						男25%、女20%	
		特定健診受診率						25.2%(H26年度)						37.5%	
現状と課題		平成27年市区町村別生命表によると、本市の平均寿命は、全国1888自治体のうち、女性はワースト50位から脱却したものの男性はワースト4位と非常に低い水準となっており、生活習慣病発症リスクの高い喫煙・肥満・運動不足等の数値が全国に比べ高い傾向にある。これを改善するためには、市民一人ひとりが主体的に心身の健康づくりや疾病予防に取り組むことが必要である。また、こころの健康についても、気軽に相談することができ、行政のみならず地域での助け合いの体制づくりが必要である。													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容						No.	内容						
	①	ヘルシーバランス弁当の普及 3,000食						①	エネルギー500Kcal、塩分2.5g以内のヘルシーバランス弁当の普及により、一人ひとりがカロリー、塩分を意識するよう啓発し、長期的には肥満者・生活習慣病の減少につながる。						
	②	特定健診受診率 35.7% (※第2期データヘルス計画設定値)						②	高血圧症や糖尿病など生活習慣病の早期発見・早期治療により一人ひとりの健康の保持・改善につなげるとともに、長期的には医療費全体の抑制が図られる。						
	③	がん検診受診率(胃 15%、大腸 13%、 肺 12%、乳 22%、子宮 20%)						③	受診率の向上により早期発見・早期治療につながり、将来的にがんによる死亡数の減少につながる。						
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆新作レシピの開発、製造業者の開拓も継続して行いつつ、事業者や町内会の会合等団体での購入を推進するため、レシピ配付などPR活動を行う。【ヘルシーバランス弁当普及事業】</p> <p>◆特定健診受診率向上のため、未受診者への受診勧奨、コールセンターの活用、個別健診実施医療機関への受診勧奨用ポスターの掲示を行うとともに、集団検診会場を増設する。H30年度は、新規事業として「カラダ健康年齢お知らせ事業」を実施する。【特定健康診査事業】</p> <p>◆がん検診受診率向上のため、受診勧奨個別通知・再通知を行う。国庫補助事業による無料クーポン(20歳子宮頸がん検診、40歳乳がん検診)の他、市独自事業の無料検診(30歳の無料子宮頸がん検診、40歳の無料がん検診、50・60歳の無料大腸がん検診)を実施する。併せて、ピンクリボンプロジェクト、イベント、広報むつや健診PRマンガの配布などPR活動を強化する。【健診事業】</p>													
年間スケジュール	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	250食	250食	250食	250食	250食	250食	250食	250食	250食	250食	250食	250食	250食
	②	計画	受診希望 ハガキ受付				コールセンターより電話勧奨				封書で 再勧奨			受診勧奨 ハガキ送付	
	③	計画	20～69歳検診対象者 に個別通知					未受診者再 通知	イベント等でPR						

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局				
	施策項目	(1)健康・福祉										健康づくり推進部				
	施策内容	③健康まちづくりの推進														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		生活習慣の改善に意欲がある人の割合					54.8% (H27年度国保データベース)					69%				
		すこやかサポート事業所認定数(累計)					12事業所(H28.10月現在)					40事業所				
現状と課題		平成27年市区町村別生命表によると、本市の平均寿命は、全国1888自治体のうち、女性はワースト50位から脱却したものの男性はワースト4位と非常に低い水準となっており、生活習慣病発症リスクの高い喫煙・肥満・運動不足等の数値が全国に比べ高い傾向にある。健康の保持増進は、個人の健康意識への働きかけも大事だが、社会全体で取り組む必要もある。そのため、町内会、地区組織団体や保健福祉医療関係者との協働により、地域全体の健康意識の向上と健康なまちづくりを一体的に推進していく体制づくりの強化が望まれている。														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	健康マイレージ事業(むつ☆健康マイレージ及びむつ☆Walker)達成者 合計800人						①	健康づくりを習慣化する市民が増えることにより、健康づくりの気運が醸成される。長期的には、健康づくりをする人が多数派を占めるようになり、社会全体として生活習慣病にかかる割合が減少していくことが期待される。							
	②	すこやかサポート事業所認定数 新規10事業所						②	事業所単位で、健康づくりに取り組むことにより、現役世代の健康保持につながる。そのような事業所が増えていくことにより、社会全体としての健康づくりの気運が醸成される。							
③	「健やか隊員」の育成 新規40人					③	現役世代に正しい健康教養を身につけたリーダーを育成することにより、事業所等での効果的な健康づくりにつなげていくことが期待される。									
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆シートチャレンジは、☆6個獲得でチャレンジ達成として取り組みやすいものとする。自分の健康作りをして得点が得られるしくみとして、チャレンジ達成で得られるマイレージカードの利用ポイントラリーや地域産品などが当たる抽選をPRする。【健康マイレージ事業】</p> <p>◆協会けんぽ等と連携し、事業所への普及・啓発に努める。【すこやかサポート事業所認定事業】</p> <p>◆健やか力推進センターや青森県と連携し、「健やか隊員」育成プログラムを実施し、新規健康リーダー育成を図る。なお、「健やか隊員」にはフォローアップ研修を行うとともに、「実践補助金」により自主活動を促進する。【健康リーダー育成事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	オープニングイベント		以降随時PR、協賛店依頼				景品抽選達成者400人					チャレンジ終了	景品抽選達成者800人	/
	②	計画		協会けんぽ等と連携しPR					累計5事業所						累計10事業所	/
	③	計画		実践補助金申請随時募集						育成プログラム実施				フォローアップ研修		/

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局				
	施策項目	(1)健康・福祉										教育委員会事務局				
	施策内容	④医療体制の充実														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		市内高等学校からの医学部医学科入学者数					—					3人				
現状と課題		本市においては、高齢化等に伴い、医療機能の適正化が求められる中、医師等の医療スタッフの不足が慢性化しており、限られた医療資源の有効的な活用が課題となっている。専門的な医療を提供する中核病院が本来担う役割に支障を来さぬよう、患者の生活に密着した「かかりつけ医」の利用を推進する必要がある。また、将来の地域医療を確保するため、地元から医師を目指す人材の育成が必要である。														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時 の効果	No.	内容							
	①	医学部就学助成金交付対象者 2人						①	市内高等学校から医学部医学科へ進学する者に対し、一定額の助成金を交付することで、地元へ定着する医師の増加が期待され、本市はもとより、下北地域の深刻な医師不足解消の一助になる。							
	②							②								
	③							③								
平成30年度の主な取組 (主要事業)		◆広報むつ及びホームページの周知に加え、市内の高等学校及び中学校へのチラシの配布などにより、今年度は助成金(医学部修学助成金)対象者2人を目標に7月末を目処に募集し、8月には交付・決定する。また、平成30年1月から次年度分の周知に努め、4月から募集する。【次代を担うプラチナ人材育成プロジェクト(未来人材育成奨学金プロジェクト)】														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	助成希望者の募集(広報むつ、ホームページ、チラシ等)												/	
				決定・交付 2人									次年度の周知(広報むつ等)			/
	②	計画														/
③	計画														/	

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局											
	施策項目	(1)健康・福祉										子どもみらい部											
	施策内容	⑤児童福祉の充実																					
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)											
		保育所等利用待機児童数					49人(H27年度)					0人											
		生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業					訪問率99%(H27年度)					訪問率100%											
現状と課題		<p>人口減少と少子化の原因として、晩婚化の進行や出生率の低下が挙げられるが、経済的なことによる共働きの増加により、子育てと仕事の両立に対する心理的負担感や拘束感の増大、さらには、育児に親族や近隣の支援が受けにくくなっていることも要因と考えられる。</p> <p>育児に対する不安を解消するためには、子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し、全ての子育て家庭を支援していくことが必要である。</p> <p>そのためには、放課後対策を含め、多様な保育サービスの充実や子育てに伴う経済的な負担の軽減、家庭における子育ての心理的な負担の軽減など、子育て環境の整備・充実を図っていくことが必要である。</p>																					
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容										達成時の効果	No.	内容									
	①	保育施設の増改築への補助金交付 保育施設 1箇所											①	民間保育施設1棟の増改築を支援し、待機児童の主な区分である3歳未満児の定員増を図ることで、待機児童の解消につながる。									
	②	訪問員による生後4か月までの乳児家庭全戸訪問対象乳児 約400人											②	子育てに関するアドバイスや情報提供を行うことで、子育ての孤立化防止と乳児の健全育成が図られる。									
	③	「子育て応援メールむつ」の配信登録者数 700人											③	子育て支援情報やイベント等に関する情報を発信することで、お母さんや家族が必要な情報を得ることができ、お母さん同士の交流が広がり、安心して子どもを育てることができるようになる。									
平成30年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆国の平成29年度保育所等整備交付金に係る協議を行った後、交付申請手続きを行い、交付決定後速やかな増改築の実施により、3歳未満児の定員を増やし、年度中途から増加傾向にある待機児童の減少を図る。【むつ市民間保育所施設整備費補助金】</p> <p>◆対象世帯に対して、事業の趣旨・内容を丁寧に説明して、訪問率100%を目指す。【生後4か月までの全戸訪問事業】</p> <p>◆平成29年2月1日に開始した「子育て応援メールむつ」のメール登録者に対して、子育て支援情報・イベント情報を各担当課より提供・発信するとともに、ポスター等で子育て世代に知らせていくことで、配信登録者数の増を図る。【ムチュ☆らんど運営事業(キッズパーク運営事業)】</p>																						
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計								
	①	計画	協議	交付申請	交付決定			着工							完成	/							
	②	計画	訪問員による対象家庭への訪問													/							
③	計画	登録者現在数 581人	新規登録者 25人	新規登録者 25人	新規登録者 25人	新規登録者 25人	新規登録者 25人	新規登録者 25人	新規登録者 25人	新規登録者 25人	新規登録者 25人	新規登録者 25人	新規登録者 19人			/							

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上												施策関係部局		
	施策項目	(1)健康・福祉												福祉部		
	施策内容	⑥高齢者福祉の充実														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名						基準値						目標値(H33年度)		
		要介護認定率						県平均値						県平均値を下回る		
現状と課題		<p>本市の65歳以上の高齢者人口は年々増え続け、平成30年4月1日現在では、18,353人となり、高齢化率は31.5%である。今後、一人暮らしや高齢者夫婦世帯、認知症高齢者の増加とともに、介護を必要とする高齢者が増える中、高齢者が健康で生きがいを持ち、安心して生活することができる地域社会を築くことが課題である。介護保険制度の円滑な運営や、在宅での生活が困難な高齢者のための施設サービスの充実、そして、在宅高齢者が自立し、住み慣れた地域で自分らしい生活を確立するために必要な生活支援などに努めていく必要がある。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容						達成時の効果	No.	内容						
	①	住民主体の通いの場の数 介護予防: 1か所増、高齢者サロン: 2地区増(川内、大畑)							①	参加者の体力増進につながる。参加者同士が交流することで、地域づくりにつながる。周囲への影響としては、住民主体の介護予防活動へ取り組む気運が高まる。						
	②	認知症サポーター養成人数 700人							②	認知症サポーターの増加により、在宅高齢者が自立した生活を確立するために必要な生活支援体制促進の理解を地域で深めていくことができ、住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができる。						
	③	認知症サポート事業所数 40か所(17か所増加)							③	認知症サポート事業所の増加により、地域で認知症の人及びその家族を温かく見守ることができ、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。						
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆住民主体の通いの場は、町内会等が主体となって行う「いきいき百歳体操」を取り入れた通いの場や高齢者サロンとする。新規会場の立ち上げ支援を行い、継続会場は定期的に体力測定等の継続的な開催支援を行う。【一般介護予防事業】 ◆これまでの民間事業所の他に、学校、老人クラブ、地域団体などに研修の受講を依頼し、認知症サポーターや認知症サポート事業所及び認知症サポート団体(平成30年度新設)の数を増やしていく。【認知症サポーター等養成事業】【家族介護支援事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	住民主体の通いの場(いきいき百歳体操)の説明会を開催													
			新規立ち上げ支援 1か所		継続 開催支援	継続 開催支援	継続 開催支援	継続 開催支援	継続 開催支援	継続 開催支援	継続 開催支援	継続 開催支援	継続 開催支援	継続 開催支援	継続 開催支援	
	②	計画			70人	70人	70人	70人	70人	70人	70人	70人	70人	70人	70人	
③	計画		2事業所			2事業所			2事業所	2事業所	2事業所	2事業所	2事業所	2事業所	1事業所	

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局				
	施策項目	(1)健康・福祉										福祉部				
	施策内容	⑦障害者福祉の充実														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		委託相談事業所数					3事業所(H27年度)					4事業所				
		グループホーム利用者数					66人(H27年度)					76人				
現状と課題		<p>障がいをお持ちの方は年々増加傾向にあり、相談機関と支援体制の充実が求められるが、相談員数や事業所が不足している。また、障害福祉サービスが必要になった時でなければ相談にこない状況であることから、地区の民生委員や障害者相談員等との連携を強化し、潜在している障がいをお持ちの方の情報収集が必要だと考えている。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	障がい福祉相談会・障がい福祉サービス説明会等の来場者 150人						①	障がいのある方だけでなく障がいのない方にも多数来場してもらうことにより、障がいに対する理解を促進し、障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりへとつながる。							
	②	民生委員を対象としたお出かけ研修会の参加者 30人						②	身近な相談窓口となり得る民生委員の方に障がいへの理解を深めてもらい、地域に潜在している障がいをお持ちの方の情報収集し、今後の支援につなげていく。							
	③	相談支援事業の継続実施						③	障がいをお持ちの方やその家族の不安を解消し、安心した暮らしにつながる。							
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>①障がい福祉相談会・障がい福祉サービス説明会、各地区障がい福祉相談会及びふれあい福祉展等の相談コーナーで、来場者に対し障がいに対する理解を浸透させられるよう、心配や不安を抱えている方やその家族、また、障がいのない方の来場を増やせるような広報活動を行う。【障がい者に対する理解促進事業】 ②地区の民生委員を対象に、障害への理解を深めてもらうための研修会等を開催し、身近な相談窓口となってもらうことで支援につなげていきたい。【障がい者に対する理解促進事業】 ③相談支援事業委託事業所や障害者相談員に、障害福祉サービスの利用だけでなく、生活全般においての相談窓口となってもらい、障がいをお持ちの方が安心して暮らせるよう支援する。【相談支援体制強化事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画				むつ養護学校説明会	大畑地区相談会	藤野沢地区相談会・自立支援協議会研修会	むつ地区相談会	川内地区相談会・ふれあい福祉展参加						△
	②	計画										自立支援協議会お出かけ研修会				△
	③	計画	相談支援事業の実施	→												△

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上												施策関係部局	
	施策項目	(1)健康・福祉												福祉部	
	施策内容	⑧地域福祉の充実													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名						基準値						目標値(H33年度)	
		少年指導員巡回回数						120回(H27年度)						120回	
		民生委員・児童委員活動件数						40,149回(H27年度)						43,884回	
現状と課題		<p>青少年による非行、犯罪、児童虐待等が社会問題化しており、防犯関係団体等による街頭指導や校外指導を行っているほか、幼児虐待に係る対応として、要保護児童等対策連絡協議会において支援に当たっている。また、民生委員・児童委員は、高齢者の見守りや子どもたちへの声掛けの実施、福祉に関する相談に応じて地域福祉の向上に努めている。</p> <p>子どもや家族に係る問題は複雑化・多様化しており、深刻化する前の早期の発見や対応、そして、きめ細かな指導や支援が求められている。また、地域社会の安心な暮らしを確保するため、見守り強化など民生委員・児童委員活動の充実を図っていくことが必要である。</p>													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容						達成時の効果	No.	内容					
	①	少年指導員巡回回数 120回							①	少年指導員による街頭指導、校外指導を実施することで、青少年の非行防止と健全育成が図られる。					
	②	民生委員・児童委員活動件数 40,000回							②	高齢者の見守り活動や子ども達への声掛けなどの活動の増加により、高齢者の孤立化防止と子ども達の安全・安心の確保につながる。					
	③								③						
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆年間を通じて、土日・祝祭日に行う常時街頭指導及び月1度もしくは祭典時などの特別街頭指導を実施する。また、研修会等に参加し、知識・技術の習得等、少年指導員としての資質向上に努める。【少年センター運営事業】</p> <p>◆民生委員・児童委員には、活発に活動していただいているところである。</p> <p>平成29年度は一人暮らしの高齢者の増加や不審者情報が寄せられ、ひとり暮らし高齢者宅への訪問や子ども達の登下校時の見守り活動を依頼している。今年度も引き続き、見守り活動を依頼していく。【民生委員活動事業】</p> <p>◆高齢者宅の訪問や子ども達の登下校時の見守り活動を積極的に行い、地域の実状を把握するとともに、問題点等の早期発見・早期対応に努め、安全・安心な暮らしの確保を図る。【民生委員活動事業】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画	通常8回 特別1回	通常8回 特別1回	通常8回 特別1回	通常9回 特別6回	通常6回 特別7回	通常8回 特別3回	通常9回 研修会	通常9回	通常8回 特別2回	通常7回 特別1回	通常8回 特別1回	通常8回 特別1回	
	②	計画	3,300回	3,300回	3,300回	3,300回	3,700回	3,300回	3,300回	3,300回	3,300回	3,300回	3,300回	3,300回	
	③	計画													

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)健康・福祉											福祉部 健康づくり推進部			
	施策内容	⑨社会保障の充実														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名										基準値	目標値(H33年度)			
		ケアプランチェック数										12件(H28年度)	24件			
		特定健診受診率										25.2%(H26年度)	37.5%			
		メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合										28.0%(H27年度)	25.5%			
		国民健康保険税の現年収納率										91.5%(H27年度)	92.7%			
現状と課題		<p>少子高齢化に伴う高齢者の人口増加は、介護サービスの利用増を招いており、介護保険制度の持続が困難な状況になってきている。そのため、適正な介護サービスの推進が必要となっており、その状況は国民健康保険及び後期高齢者の医療制度にも共通している。</p> <p>本市ではその打開策として、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康審査等の実施を行い、生活習慣病の予防・早期発見に努め、医療費の抑制に取り組む必要がある。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容						達成時の効果	No.	内容						
	①	ケアプラン点検実施件数 14件							①	介護給付について、真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないか検証することにより、介護サービスの適正化が図られるほか、本事業の周知にもつながる。						
	②	特定健診受診率 35.7% (※第2期データヘルス計画設定値)							②	特定健診受診率の向上により、生活習慣病等の予防・早期発見が促進され、国民健康保険財政の健全化へとつながる。						
	③	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 28.0%							③	健康マイレージ事業を推進し、メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合を減少させることにより、医療費の抑制へとつながる。						
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆認定調査のチェックやケアプラン及び住宅改修等の点検を行う。また、医療情報との突合や縦覧点検を実施し、介護給付利用者には介護給付費通知を発送し、適正化に努める。【介護給付費等費用適正化事業】</p> <p>◆特定健診受診率向上のため、未受診者への受診勧奨、コールセンターの活用、個別健診実施医療機関への受診勧奨用ポスターの掲示を行うとともに、集団検診会場を増設する。H30年度は、新規事業として「カラダ健康年齢お知らせ事業」を実施する。【特定健康診査事業】</p> <p>◆平成28年度のメタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 30.1%となっているため、国保事業、窓口において、市民に現状の周知と健康づくりへの取り組みを働きかけるために、健康マイレージ事業への参加などを呼びかけていく。</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	ケアプラン点検業務													
	②	計画														
	③	計画														

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	(2)スポーツ											民生部		
	施策内容	①スポーツ活動の充実													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名		基準値		目標値(H33年度)										
	週1回以上のスポーツ実施率		38.1%(H23年度)		65.0%										
	年間利用人数(総合アリーナ)		29,541人(H24年度)		80,000人										
現状と課題	平成26年度に「むつ市スポーツ推進計画」及び「むつ市スポーツ施設整備計画」を策定し、誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しみ、生涯にわたって心身ともに健康で、豊かな生活を実現できるよう努めている。一方、総合アリーナの建設や老朽化したスポーツ施設の改修及び類似スポーツ施設が複数存在していることから、統廃合も含めた活用を検討していく必要がある。														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	スポーツ教室参加者数 3,150人						①	市民の健康で豊かなライフスタイル実現のため、スポーツイベントの開催等、スポーツ・レクリエーション活動を推進することで、スポーツ実施率の向上が図られる。						
	②	総合アリーナ整備に係る事業スケジュールの達成						②	下北地域初の総合アリーナの整備に向け、計画的に整備事業を進めることで、平成32年度の供用開始を実現し、市内におけるスポーツ環境の充実が早期に図られる。						
平成30年度の主な取組 (主要事業)	<p>【スポーツによる地域の元気づくり推進事業】 鹿島アントラーズによるサッカー教室(6月)、西部ライオンズによるむつ下北少年野球ふれあい教室(12月)の開催等を通じて、子どもたちに、トップアスリートに触れる機会を提供する。 市民体育大会を開催し、日頃の練習の成果を発揮する機会の創出及び市民スポーツ活動の推進、充足を図る。</p> <p>【むつ市総合アリーナ整備事業】 むつ市総合アリーナの整備に係る関係部署との協議、建設工事、外構工事の実施、その他関連事業の検討、実施。</p>														
	年間スケジュール	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		① 計画			鹿島アントラーズ サッカー教室		浜奥内海水浴		NTT ポート教室	市民体育大会		西武ライオンズ 野球教室	スキー&スノー ボード各種教室	市民体育大会 (冬季)	
② 計画		単価入替業務		建設工事 外構工事	→										
③ 計画															

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	(3)環境											民生部		
	施策内容	①循環型社会の推進													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名						基準値						目標値(H33年度)		
	二酸化炭素排出量						11,406 t-CO ₂						10,608 t-CO ₂		
	リサイクル率						25.0%(H26年度)						30.0%		
	もえるごみ、もえないごみへの資源ごみ混入率						生活系 可燃11%・不燃31% 事業系 可燃17%・不燃10% (H27年度)						各比率50%削減		
現状と課題	本市では環境型社会の実現と環境に優しいまちづくりを図るため、ごみの分別と減量化及び再資源化を推進しているが、ごみの減量化は全国水準に達しておらず、分別やリサイクル等を合わせた推進が今後の大きな課題である。														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	リサイクル率 25.4%						①	本市は農業・林業・畜産業・水産業が地域産業となっており、かつバイオマス資源が豊富に存在していることから、エネルギーへの変換や堆肥化することで、二酸化炭素排出量を抑え、地球温暖化の防止が図られる。						
	②	地域循環型社会ジオサイクル推進事業参加者100人						②	もえるごみの約4割は「生ごみ」であり、これをリサイクルすることにより、県内ファーストクラスである市民1人当たりのごみ排出量の減量化が図られる。						
	③							③							
平成30年度の主な取組 (主要事業)	<ul style="list-style-type: none"> ◆市指定ごみ袋に係る廃棄物手数料について、平成29年度からごみ種別ごとに価格差を設けており、ごみ処理に関わる経費等について市民に周知し、ごみ減量化の促進を図る。【市指定ごみ袋関連費】 ◆引き続き『段ボールコンポスト講習』を開催し、生ごみを堆肥化するなど、ごみの有効活用による減量に努める。【ごみ減量・リサイクル関係啓発事業】 ◆ごみの減量化は地球温暖化防止対策であることを市民に啓発するため、強化月間を定め、店頭にてチラシの配布をする。【ごみ減量・リサイクル関係啓発事業】 ◆ごみ減量化による処理経費の削減、新しいごみ処理施設への負荷軽減、地域循環型社会の形成を目指し、将来的には地域住民や民間事業者等による自主的な運営(事業化)が可能かどうかの効果検証と事業採算性の評価及び広報啓発の場として活用も含めた実証事業を行う。【地域循環型社会ジオサイクル推進事業】 														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画	フリーマーケットイベント回収(小型家電・リユース可能な衣類)、広報啓発活動												
					減量・リサイクル強化月間										
					段ボールコンポスト講習	チラシ配布									
②	計画	リサイクル(堆肥製造・製造堆肥の提供)													
						説明会参加者募集				アンケート調査			報告書作成		
③	計画														

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上										施策関係部局			
	施策項目	(3)環境										下水道部			
	施策内容	②自然環境の保全													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		親水護岸の整備延長					0m					1,000m			
		下水道整備普及率					16.8%					23.4%			
		海岸保全施設の整備延長					524m					750m			
		海岸清掃の実施回数					年4回					年5回			
現状と課題		<p>本市は、下北半島国定公園に指定された豊かな自然を有し、学術的にも貴重な動植物が多数生息する地域であり、森林や水質の保全に努めるとともに、ウォーキングなどの市民が憩う親水性の水辺空間の創出が必要となっている。</p> <p>また、海岸では、静穏な海流域は海水浴場として利用されているが、局地的に波浪による護岸の浸食や砂浜の流出により家屋への浸水被害が懸念されており、防災、環境、利用の面からバランスのとれた総合的な海岸の保全が求められている。</p> <p>このような環境を保全するためには、森林の役割が非常に重要となっているが、近年、林業採算性の悪化や森林所有者の高齢化、不在村化等を背景として、森林施業意欲が衰退し、荒廃する森林が増えつつあり、このままでは土砂災害の防止や水源の涵養、地球温暖化の防止等、自然環境の保全に支障を来しかねない状況が生じている。</p>													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	下水道整備普及率 19.5%						①	普及率を上げることにより、生活排水による水環境汚染の低減につながる。						
	②							②							
	③							③							
平成30年度の主な取組 (主要事業)	◆中央、緑町、仲町、海老川町、柳町、若松町、昭和町の管渠工事を行う。【公共下水道整備事業】														
	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画			工事発注	管渠整備工事								工事完成	/
	②	計画													
③	計画														/

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(3)環境											民生部			
	施策内容	③公害対策の充実														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		典型7公害に係る相談件数					28件(H27年度)					0件				
現状と課題		<p>本市における公害の発生は少ないものの、騒音、悪臭等の生活に係る苦情については多様化している。 また、住宅密集地区の生活排水による河川の水質汚濁も懸念されるため、あらゆる形態に対しての公害対策の充実を図り、快適な環境づくりのための監視指導体制の強化に取り組む必要がある。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	典型7公害に係る相談件数 10件						①	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・震動・地盤沈下・悪臭の典型7公害の発生防止に努めることで、安全で快適なまちが形成され、市民生活が向上される。							
	②							②								
	③							③								
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆むつ市公害対策審議会を設置・運営し、公害発生時に対応する体制を整備する。【公害対策審議会運営事業】 ◆市民の各種相談に対応するため、今まで発生した事例や対応方法などの苦情相談シートを作成し、また、対応した事例を記録に残し職員間で共有することにより、市民からの苦情に素早く対応できる体制を整備する。【公害対策事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	苦情処理													
	②	計画														
	③	計画														

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局										
	施策項目	(3)環境											民生部										
	施策内容	④環境衛生対策、廃棄物対策の充実																					
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名										基準値	目標値(H33年度)										
		1人1日当たりのごみ排出量										1,180g(H26年度)	1,000g以下										
現状と課題		<p>市民の家庭生活から排出されるごみは、全て下北地域広域行政事務組合が運営する一般廃棄物処理施設「アックス・グリーン」に搬入し、溶融処分している。</p> <p>同施設は、経年劣化による維持管理経費が構成市町村の大きな負担となっていることから、平成34年度をもって廃止とすることが決定し、現在、新しいごみ処理施設整備計画が進められている。</p> <p>新しいごみ処理施設は、人口減少を考慮し、効率的かつコンパクトな身の丈に合った処理施設にする必要がある。</p>																					
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容										達成時の効果	No.	内容									
	①	1人1日当たりのごみ排出量 1,057g											①	ごみ処理問題を日頃から意識することで、適切な分別・リサイクル等につながり、ごみの減量化が推進され、環境に優しいまちの構築と市民の負担軽減が図られる。									
	②												②										
	③												③										
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆下北地域広域行政事務組合と連携し、アックスグリーンへのダンボール箱によるごみ持ち込みを禁止とし、資源ごみとしての排出を促すとともに、ごみ搬入形態の見直しを実施する。【下北広域行政事務組合負担金】</p> <p>◆3R啓発活動【清掃関係事業(大掃除、じん芥処理)】【資源ごみ回収事業】【ごみ収集運搬事業】</p>																					
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計								
	①	計画	新しいごみ処理施設建設に向けて下行との連携協議																				
			アックス・グリーンへのごみ搬入形態の見直し協議																				
					3R啓発ごみ減量キャンペーン実施																		
②	計画																						
③	計画																						

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク											都市整備部 下水道部		
	施策内容	①暮らしやすいまちの構築													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		立地適正化計画居住誘導区域人口密度					43.9人/ha(H22年度)					43.9人/ha			
		公園利用者数(金谷・水源池)					35,000人(H27年度)					42,000人			
		汚水処理人口普及率					41.2%(H27年度)					49.9%			
現状と課題		<p>人口減少及び高齢化社会が進行する中、持続可能な都市経営、生活環境や子育て環境の維持向上、地球環境保全、地域コミュニティによる防災対策、安全・安心なまちづくりに対応していくことが必要である。そのため、人口密度を保ち、都市施設が集約され、経済活動の活性化が図られる都市構造の実現を官民連携により進めていくとしたコンパクトシティ構想によるまちづくりが重要となっている。</p> <p>こうした中、生活基盤となる住宅供給については、コンパクトなまちと連動して市営住宅の配置を効果的に進める必要がある。さらに、居住環境に潤いを与える都市公園や緑地施設、都市基盤である都市計画道路や下水道などの都市施設については、財政制約や施設の老朽化などに配慮した計画的な整備が必要となっている。</p> <p>また、雪国である本市での冬季における暮らしやすさの確保のため、快適な道路環境の維持・向上を図る必要がある。</p>													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	Park-PFI協定 2件						①	民間事業者による都市公園の魅力の向上、賑わいの創出となり都市拠点の強化になる。						
	②	汚水処理人口普及率 45.6%						②	浄化槽設置件数が増加することで、生活環境の維持向上につながる。						
	③							③							
平成30年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆浄化槽設置整備助成制度により水洗化意識の向上に向けた啓発活動を実施する。【浄化槽設置整備助成事業】</p> <p>◆都市計画基礎調査により都市の動向を把握し、コンパクトシティの形成、民間まちづくりの支援、官民連携の推進など、都市計画や関連制度を活用し、人口減少社会に合わせたまちづくりを推進する【都市政策の展開】</p> <p>◆地方再生コンパクトシティの実施</p> <p>◆人口減少による財政制約への対応を踏まえ、魅力ある公園緑地の維持・創出を図る。【みどりの基本計画の推進】</p>														
	年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①		計画					1			1					2
②		計画	浄化槽設置整備助成												
③		計画													

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク											企画政策部 都市整備部		
	施策内容	②計画的な土地の管理及び利用の促進													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		立地適正化計画居住誘導区域人口密度					43.9人/ha(H22年度)					43.9人/ha			
現状と課題		<p>市土は、将来にわたって市民のための限られた資源であるとともに、生活や生産などの基盤となる。人口減少が進行する中で、郊外への宅地造成により市街地の拡大や、中心市街地の空洞化による商業や医療機能等の低下が懸念されており、公共性を優先しながらも、地域の独自性に配慮した総合的かつ計画的な土地の利用が求められている。</p>													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	土地取引現況調査実施回数 4回						①	定期的に土地利用の状況調査を実施することで、公正な土地取引の推進とむつ市国土利用計画に沿った土地利用が図られる。						
	②							②							
	③							③							
平成30年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆土地取引届出に基づく現地状況調査を実施する。【土地取引関連事業】</p> <p>◆無届取引事務処理要領第3項第1項に基づく無届取引の把握調査を実施する。【土地取引関連事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画		事前準備	現況調査 無届取引 把握調査		事前準備	現況調査 無届取引 把握調査		事前準備	現況調査 無届取引 把握調査		事前準備	現況調査 無届取引 把握調査	計
	②	計画													計
	③	計画													計

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上												施策関係部局			
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク												都市整備部			
	施策内容	③道路基盤の整備															
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名											基準値	目標値(H33年度)			
		下北半島縦貫道路整備率											29%(H27年度)	42%			
		横迎町中央2号線整備事業進捗率											11.8%(H27年度)	100%			
		市道舗装率											71.8%(H27年度)	75%			
現状と課題		<p>広大な行政区域を持つ本市は、各地域間の距離が長く、一体感及び連帯感の醸成のため、道路整備による距離感及び隔絶感の解消が重要である。</p> <p>しかし、市内の各拠点をつなぐ主要幹線道路である国道279号、338号は急カーブや狭隘箇所が多く、通行の安全性が危惧されるほか、土砂崩れにより通行不能になった場合には、地域の孤立化が懸念されることから、国土強靱化地域計画に位置付けられた都市計画道路でもある「下北半島縦貫道路」をはじめとする国・県道のより一層の整備促進が求められている。また、市道については、路線数も多いことから、幹線はもとより一般生活道路に至るまで未整備路線が多く、市民生活の利便性及び道路上の安全を確保するため、計画的な整備が求められている。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容											No.	内容			
	①	市道舗装率:整備延長(むつ地区) 90.28%											①	市道の舗装が向上することで、市民生活の利便性及び道路上の安全の確保が図られる。			
	②	横迎町中央2号線整備事業進捗率 71.9%											②	田名部中心市街地、本庁舎、中央地区及びおおみなと臨海公園がネットワークで結ばれることで、都市拠点の機能強化と安全・安心なまちの形成が図られる。			
	③												③				
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆道路改良工事(下層路盤) L=530m、用地買収A=3,515㎡、物件移転補償家屋1棟他【横迎町中央2号線整備事業】</p> <p>◆カーブミラー設置2基、区画線設置L=21km【特定交通安全施設整備事業】</p> <p>◆荒川橋樑掛替工事1式、大橋詳細設計業務委託1式【橋梁長寿命化修繕事業】</p> <p>◆兎沢・関根橋線道路整備工事【道路整備事業】 舗装打換L=160m</p> <p>◆並川地区道路整備工事 舗装L=115m、仲町地区道路整備工事 舗装L=98m 横迎町一丁目地区舗装工事 舗装L=71m、小川町地区道路整備工事 舗装L=72m側溝L=144m</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画			90.25									90.28	/		
	②	計画	補償・用地買収・測量・工事												/		
	③	計画														/	

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク											企画政策部			
	施策内容	④公共交通の確保														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名	基準値									目標値(H33年度)				
		大畑地区デマンドタクシー型乗合タクシー年間輸送者数		235人(H27年度)									235人			
		廃止路線代替バス年間輸送者数(湯野川線)		2,221人(H27年対象期間)									2,221人			
		廃止路線代替バス年間輸送者数(九艘泊線)		2,219人(H27年対象期間)									2,219人			
		廃止路線代替バス年間輸送者数(源藤城線)		1,999人(H27年対象期間)									1,999人			
現状と課題		<p>公共交通の利用者は、人口減少及びモータリゼーションの進展により減少の一途をたどっている。それにより、交通事業者の収支状況は厳しさを増し、路線の維持が困難となっている。</p> <p>公共交通の維持確保については、行政や交通事業者はもちろんのこと、地域全体が力を合わせて取り組む必要がある。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容											達成時の効果			
	①	輸送者数の維持(前年度比)														
	②	広報紙、ホームページによる広報														
	③	公共交通マップ・乗継時刻表の作成														
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆各交通事業者との定期的なヒアリングを通じて、状況把握のほか今後の公共交通の在り方について検討を加える。【地域公共交通確保維持改善事業費等補助金】</p> <p>◆デマンドタクシー及び廃止路線代替バスの現況を広報紙やホームページを通じて公表することで、地域住民の公共交通に対する関心の向上を図る。【廃止路線代替バス運行対策事業・デマンド型乗合タクシー運行事業】</p> <p>◆公共交通マップ・乗継時刻表の作成することで、利便性向上が図られるとともに利用促進に向けて新規利用者の獲得を図る。【「下北地域公共交通網形成計画」事業】</p>														
		No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		①	計画			ヒアリング			ヒアリング			ヒアリング			ヒアリング	
		②	計画			ホームページ掲載										
				広報紙掲載												
③	計画			公共交通マップ・乗継時刻表の作成												

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	(4)コンパクト・プラス・ネットワーク											企画政策部		
	施策内容	⑤広域交通ネットワークの形成													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名										基準値	目標値(H33年度)		
		下北半島縦貫道路整備率											29%(H27年度)	42%	
		「快速しもきた」一日あたりの往復便数(八戸)											4便(H28.3)	4便	
		「快速しもきた」一日あたりの往復便数(青森)											1便(H28.3)	2便	
現状と課題		<p>道路交通網は、国道279号と国道338号に大きく依存しており、当該路線は単路線のため代替機能を有していないため、「下北半島縦貫道路」の一日も早い完成と国道2路線の改良・整備が望まれている。</p> <p>JR大湊線は、風規制の緩和及び安全対策工事が施され、強風による運休は大幅に減少したが、一層の利便性の向上及び利用者数の増加が課題となっている。</p>													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容						達成時の効果	No.	内容					
	①	国・県に対する要請活動 2回							①	国、県に対し、「下北半島縦貫道路」の早期完成を訴えることで、道路整備の進捗向上が図られる。					
	②	JR東日本に対する要請活動 1回							②	加盟している青森県鉄道整備促進期成会を通じて、JR東日本に対する要請活動を行うことで、便数の維持及び増加が図られる。					
	③								③						
平成30年度 (主要事業)	◆国、県、国会議員等に対する要請活動を実施する。【協議会等負担金】														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画			要請活動	要請活動									/
	②	計画				要請活動									/
	③	計画													/

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(5)行財政基盤											総務部			
	施策内容	①効率的な行政運営														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)	指標名		基準値					目標値(H33年度)								
	職員の年間時間外勤務時間		111.9時間/人(H27年度)					100.0時間/人								
	職員数(普通会計ベース)		451人(H27年度)					443人								
	窓口アンケートにおける満足・やや満足の割合		80.4%(H27年度)					90.0%								
	職員提案の提案件数		10件/年(H28年度)					15件/年								
現状と課題	少子高齢化をはじめとする社会情勢の変化や市民ニーズの多様化により、行政サービスの変革が求められているほか、厳しい財政状況など数多くの課題が山積している。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					No.	内容								
	①	働き方改革(業務改善等)					①	職員のコスト意識醸成や、生産性向上による効率的な行政運営に寄与する。								
	②	職員の年間時間外勤務時間 100.0時間/人					②	ワークライフバランスの目的である私生活の充実によるスキルアップや、個々の成長で市民目線に沿った行政運営が図られる。								
平成30年度の主な取組 (主要事業)	①	むつ市職員行動指針による取組計画の達成度の割合 80%以上					②	職員一人ひとりが目的意識を再認識し、年代や部署の垣根を越えたコミュニケーションが活性化することで、職員としての資質を高め、市民に信頼される職員の育成とともに、組織としての「質」の向上が図られる。								
	◆5月にむつ市行政改革本方針(平成30年度から4カ年)と、平成30年度行政改革重点方針を策定。この中で、「むつ市職員行動指針」、長時間労働の是正や業務改革・事務改善等に着眼し、生産性の向上を目指す「働き方改革」への取組を深化させていくこととしている。【行政改革の推進・職員の資質向上】															
	◆4月に策定したむつ市「働き方改革」実行計画である「スマイル・カエル・プラン」に基づく時間外削減、業務改善の推進【行政改革の推進・職員の資質向上】															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画		業務改善取組	時間外実績検証	業務改善一部報告組織の見	執務環境検討			業務改善結果報告	結果の共有		マニュアル化推進			
		計画											年間時間外勤務実績(計)			
②	計画	むつ市職員行動指針による取組計画(達成度:「よくできた」と「できた」の割合)														
			挨拶	身だしなみ	身だしなみ コミュニティ活動	身だしなみ コミュニティ活動	身だしなみ	業務改善 振り返り	事務事業 見直し	執務環境 整理整頓	自己業務 見直し	所属業務 見直し	自分自身 見直し			

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上												施策関係部局		
	施策項目	(5)行財政基盤												民生部		
	施策内容	①効率的な行政運営														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名	基準値										目標値(H33年度)			
		職員の年間時間外勤務時間		111.9時間/人(H27年度)										100.0時間/人		
		職員数(普通会計ベース)		451人(H27年度)										443人		
		窓口アンケートにおける満足・やや満足の割合		80.4%(H27年度)										90.0%		
		職員提案の提案件数		10件/年(H28年度)										15件/年		
現状と課題		少子高齢化をはじめとする社会情勢の変化や市民ニーズの多様化により、行政サービスの変革が求められているほか、厳しい財政状況など数多くの課題が山積している。														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容						達成時の効果	No.	内容						
	①	窓口アンケートにおける満足・やや満足の割合 82%							①	最も来庁者が多く、又市民の声を伺えるという市民課の利点を利用し、スピーディかつ的確な市民サービスの提供による市民満足度の向上。						
	②								②							
	③								③							
平成30年度の主な取組 (主要事業)		◆市民課職員が接遇研修指導者養成研修や住民窓口サービス向上研修を受講し、窓口サービス専門員のみならず広く全職員に波及させ市役所一丸となり住民サービスに取り組む。【窓口サービス向上事業】 ◆市民課正職員による月1度の勉強会、各分庁舎を交えた4庁舎会議、窓口サービス専門員の学習会の開催で共通理解とスキルアップを図る。特に窓口サービス専門員学習会は接遇、市民課業務に加え簡単な英語や北京語での挨拶等、むつ市のイメージアップとなるようインバウンド対策にも力を注ぐ。【窓口サービス向上事業】 ◆若手職員に『自分だったら、市役所でどんなサービスを望むか?』の具体的提案をさせ、新たなサービスの構築を図る。【窓口サービス向上事業】														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	勉強会・4庁舎会議・学習会													
			1回	1回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	計
	②	計画														計
③	計画														計	

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	(5)行財政基盤											財務部		
	施策内容	②財政の健全化													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名										基準値	目標値(H33年度)		
		経常収支比率										96.6%(H27年度決算)	94.9%		
		財政調整基金年度末高										2.1億円(H27年度)	10億円		
現状と課題		<p>財政運営における課題として、普通交付税の合併特例加算の段階的減少、大畑診療所資金不足解消、むつ総合病院債務負担行為履行、国民健康保険特別会計累積赤字解消のための多額の負担が挙げられる。</p> <p>効率的な行財政運営を行うため、納税者の理解の下、「公平かつ適正な課税」を念頭に置きつつ「効率的かつ効果的な徴収対策」を講じ、安定的な自主財源を確保する必要がある。</p>													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容											達成時の効果		
	①	市税徴収率(全体) 94.30% ・個人市民税徴収率 98.85% ・固定資産税徴収率 98.55%													
	②	財政調整基金年度末残高 1.4億円増額													
	③														
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<ul style="list-style-type: none"> ◆口座振替の推進、コンビニ収納に係る税目の拡充等、納税機会の拡大を意図した税込確保対策を展開し、市税全体の徴収率の底上げを図る。【市税徴収率の向上】 ◆基金繰替運用による公債費負担の低減により一般財源を確保する。【財政健全化事業】 ◆特定防衛施設周辺整備調整交付金[基金造成事業]のソフト事業充当により一般財源を確保する。【財政健全化事業】 ◆過疎対策事業債、合併特例債等、より有利な財源の活用により一般財源を確保する。【財政健全化事業】 ◆起債借入に係る据置期間の短縮による借入利率の低減、臨時財政対策債の発行抑制、繰上償還による公債費の削減に取り組む【財政健全化事業】 													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画	夜間、休日における徴収強化												
			動産差押及びインターネット公売												
			不動産及び債権差押の強化												
②	計画	基金繰替運用による公債費負担の低減													
		基金繰替運用による一般会計の一時借入金抑制													
		より有利な財源の活用による一般財源確保													
③	計画														

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(5)行財政基盤											企画政策部			
	施策内容	③広域行政の推進														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		下北圏域定住自立圏連携事業数					24事業(H28年度)					29事業				
現状と課題		人口減少や少子高齢化が進行する中、下北圏域定住自立圏を形成し、圏域の生活機能の確保と地域活性化の取組を進めているが、今後更なる進行が見込まれる人口減少・少子高齢化や、厳しい財政状況、そして、多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、今まで以上に広域連携を推進し、それぞれの市町村の特性を活かした効率的で質の高い行政運営が求められている。														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	下北圏域定住自立圏連携事業 新規事業1件						①	下北地域全域に関する事業を新たに構築し、連携・協力しながら効果的に展開することで、圏域全体の活性化へとつながる。							
	②							②								
	③							③								
平成30年度の主な取組 (主要事業)		◆下北圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会を活用したPDCAサイクルの運用により、下北圏域定住自立圏共生ビジョンに基づく広域連携事業の効果的かつ効率的推進を図る。【下北圏域定住自立圏推進事業】														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	下北圏域共生ビジョンに基づき、圏域全体の活性化に向けた取組を推進													
			担当課長 会議		共生ビジ ン懇談会		市町村長 会議					市議会(協定 内容変更議 案)	変更協定 締結	共生ビジ ン懇談会等		
	②	計画														
③	計画															

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局			
	施策項目	(5)行財政基盤											財務部			
	施策内容	④公共施設マネジメントの推進														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		公共施設の総量					329,971.56㎡					305,100㎡				
現状と課題		<p>本市は、市町村合併などを経て機能が類似する施設や相当数の道路や橋梁等の公共施設等を保有しており、施設の総量が類似団体に比べ過剰な状況にある。また、これらの公共施設等の中には、老朽化が著しい施設も多数あることから、維持管理費及び改修費等がかさみ財政運営の負担となっている。</p> <p>更には、人口減少や少子高齢化に伴う社会的な必要性の変化や災害対策、環境への配慮などにも対応していく必要があることから、適切な公共施設等の規模や配置及びサービスの内容、維持管理費用及び更新等費用の縮減、財政負担の平準化や品質の保持・向上が課題となっている。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	財産(市営住宅)の解体 2件(336.15㎡)						①	老朽化が著しく、今後の利活用が見込めない住宅等を解体することで、公共施設総量と維持管理費の縮減、及び景観の向上が図られる。							
	②	施設の複合化等と、次年度向け解体施設の選定。						②	施設における複合化等を行うことによる余剰スペースの廃止や、解体を行う施設の選定を行う。							
	③							③								
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆ 10月: ① 桜木町東団地の解体 3棟(109.35㎡)【解体事業】</p> <p>◆ 10月: ① 大湊上町団地の解体 7棟(226.80㎡)【解体事業】</p> <p>● 解体数合計 2件</p> <p>● 面積合計 336.15㎡</p> <p>◆ 6月 : ② 廃止・解体等予定施設の調査</p> <p>◆ 7月～9月: ② 現地調査・各課ヒアリング</p> <p>◆ 2月 : ② 平成31年度解体予定施設の決定</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画							解体2件 336.15㎡							/
	②	計画			調査	現地調査・各課ヒアリング						決定				
	③	計画														

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	2. 暮らしの向上											施策関係部局		
	施策項目	(5)行財政基盤											総務部		
	施策内容	⑤情報ネットワークの利活用の推進													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		Wi-Fi設備施設数					5施設(H28年度)					85施設			
現状と課題		<p>情報通信ネットワークの進展に伴い、情報システムの利用が進んできていることから、セキュリティ基盤の強化、個人情報の管理、アプリケーションの提供方法等、新たな仕組みづくりに対応するため、ICTサポートの充実や地域ICTリーダーの育成とインフラ整備が課題である。</p>													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	個人情報保護コースの全職員の修了率 100%						①	全ての職員の個人情報保護に係る知識の習得と意識の向上が図られる。						
	②	新採用職員及び業務システム利用職員の情報セキュリティコースの修了率 100%						②	職員の情報セキュリティに関する基礎知識の習得を通じて、情報資産の取扱い方法等、セキュリティ対策の向上が図られる。						
	③	専門知識コース受講職員数 50人以上						③	多くの職員がより専門的で高度な研修を修了することで、情報セキュリティ及び情報資産運用に係るリーダー育成につながる。						
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>※職員等のICT知識向上を図るため、研修を行い、人材育成への足がかりとする。 ◆個人情報保護コースは全職員の参加を必須とし、受講修了率の向上を目指す。【ICTリーダー育成事業】 ◆情報セキュリティコースは新採用職員及び業務システム利用職員を必須とし、他の職員の積極的な参加を促しながら、全員の受講修了を目指す。【ICTリーダー育成事業】 ◆専門知識コースの紹介により、受講者を募り、積極的な参加を目指す。【ICTリーダー育成事業】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画				申込 606人	受 講					受講修了		/	
	②	計画				申込 338人	受 講					受講修了		/	
	③	計画				申込 50人	受 講					受講修了		/	

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	3. 教育の向上										施策関係部局				
	施策項目	(1)教育										教育委員会事務局				
	施策内容	①学力の向上														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		教科に関する調査(全国学力・学習状況調査)					全国平均値					全ての教科において全国平均値を3割上回る				
		青森県学習状況調査					県平均値					県平均値を3割上回る				
現状と課題		<p>全国学力・学習状況調査や青森県学習状況調査の結果によると、本市の児童生徒は基礎的・基本的知識・技能は全国や県の平均正答率を上回るが、その活用に関しては全国平均に届いていない。思考力・判断力・表現力の育成、学習意欲や学習習慣など主体的に学ぶ力の育成に向けた取組が課題となっている。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	春と秋の市内小中学校訪問 22校 (市内全小中学校)						①	教育委員会の方針の理解を促し、学力向上への組織的な取組が進む。							
	②	県学習状況調査において県平均通過率を上回る(小5・中2)						②	学力調査で評価できない表現力等も含めた学力が向上する。							
	③	新聞に関する児童生徒アンケートのA評価の割合 60%以上						③	語彙が増加したり様々な情報に慣れ親しんだりし、社会への関心と主体的に学ぶ意欲が高まる。							
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>①【指導の方針と重点に関する指導・支援事業】1月の説明会で管理職を中心に説明した「指導の方針と重点」について、全職員に冊子を配付し、学校訪問等を通じて学力向上に関する組織的な取組を推進する。</p> <p>②【学力向上推進事業】学力調査の実施と分析を行い、教師の指導力向上と児童生徒の学力向上を図る。また、変化の激しい未来を生き抜くために必要な資質・能力である思考力・判断力・表現力を育て、市の課題である活用力の育成を図るために、活用力育成講座を新設する。</p> <p>③【新聞を活用した学習への支援事業】小学5年～中学3年までの全学級に1部ずつ新聞を配備する。併せて担当職員を対象とした研修会を開催したり新聞の活用事例資料を作成したりし、授業での効果的な活用を推進する。</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	説明冊子の発行・配付	春の小中学校訪問 (22校)							秋の小中学校訪問 (22校)		次年度の方針と重点説明会			/
	②	計画	全国学力調査実施			分析に係る研修会	各教科授業づくり講座		各教科全国大会等への指導主事派遣		活用力育成講座		活用型問題集の更新			/
	③	計画	購読紙の申込受付				教員向け研修会	購読紙の変更の有無の確認						児童生徒アンケート調査		

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	3. 教育の向上										施策関係部局			
	施策項目	(1)教育										教育委員会事務局			
	施策内容	②体育・健康教育の充実													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		肥満傾向児の出現率					県平均値					県平均値を下回る			
		体力テストの結果					県平均値					県平均値を上回る			
現状と課題		<p>学校保健統計調査によると、本市の児童生徒の肥満傾向児の出現率が全国や県平均を上回る状況が続いている。また、体力テストの結果を見ても、県平均より低い種目が少なくない。</p>													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	健康教育の授業実施校 4校						①	望ましい生活習慣を身に付ける児童が増え、生涯にわたる健康の基礎づくりになるとともに、本市の課題とされている児童生徒の肥満傾向の解消にもつながる。						
	②	体力テストの県平均への到達						②	運動習慣が形成され、各種目バランス良く体力を身につけることができる。						
	③							③							
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>①【「健康の未来を変える授業プロジェクト」】本市の健康課題の解決に向けた授業実践を推進するため、弘前大学大学院医学研究科の協力で小・中学校4校で『健康の未来を変える』プロジェクト授業を開催するとともに、年度末には実践資料集を作成する。また、春の学校訪問や8月の「心と体の健康教育講座」では、これまでの実践資料集を紹介し、各学校の実態に基づく指導改善を促す。</p> <p>②【質の高い教育課程の推進】春の学校訪問における「指導の方針と重点」の説明で、運動に親しむ機会の確保と体力テストの結果を活かした重点的な指導の推進の周知を図る。</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画				プロジェクト授業 (脇野沢中)				プロジェクト授業 (三田小・二枚橋小)		実践資料集(報告書)の作成			/
	②	計画		春の学校訪問	体力テスト			体力テストの結果を活かした指導						/	
	③	計画													

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	3. 教育の向上											施策関係部局		
	施策項目	(1)教育											教育委員会事務局		
	施策内容	③夢を育む教育													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		夢や目標の肯定的回答率(全国学力・学習状況調査)					全国平均値					全国平均値を5割上回る			
		教科に関する調査(全国学力・学習状況調査)					全国平均値					全ての教科において全国平均値を3割上回る			
現状と課題		<p>全国学力・学習状況調査によると、将来の夢や目標を持っていると回答している児童は全国とほぼ同じ約70%、生徒は全国よりやや高い約77%となっている。しかし、夢や希望のための基盤となる、学力、キャリア教育、多様な学習機会の提供等が課題となっている。</p>													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	全国学力・学習状況調査質問紙調査の夢や目標の肯定的回答率 全国平均以上						①	将来の夢や希望を持ち主体的に学習に取り組む態度が育まれる。						
	②	キャリア教育講演会の実施 9校						②	将来の夢や希望を持ち目標に向かって努力しようとする態度がはぐくまれる。						
	③	ジュニア大使派遣人数 参加者10名 大湊中での陽明国民中学との交流学习 青森中央学院大学での体験活動 参加者30名						③	国際的な感覚や職業に関する意識が高まる。						
平成30年度の主な取組 (主要事業)	<p>①②【キャリア教育推進事業】全国的な活躍をしているむつ市または青森県関係者等を招いて講演会を行う。 ③【ジュニア大使派遣事業】中学生をアメリカ合衆国ポートエンジェル市に派遣し、現地中学校において、まちづくりに関する意見交換、授業の参加、ホームステイなどを行う。 ③【中華民国陽明国民中学との友好交流事業】来日する陽明国民中学の生徒との活動を通じて交流を深める。 ③【むつ市夢はぐくむ体験入学事業】青森中央学院大学で、医療に関する職業として看護等の体験活動を行う。</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画	全国学力・学習状況調査実施					結果発表				小中一貫教育アンケート実施とその比較			/
	②	計画		キャリア教育講演会(大湊小)	キャリア教育講演会(近川中)			キャリア教育講演会(一田小・三田小・奥内小・大畑)	キャリア教育講演会(関根小)	キャリア教育講演会(大平小・中)	小中一貫教育アンケート				/
	③	計画		ジュニア大使の応募	ジュニア大使の面接選考、陽明国民中学との交流	ジュニア大使事前研修	青森中央学院大学での看護体験	ジュニア大使事前研修6回 結団式(12月)				ジュニア大使派遣・報告会・事後研修			/

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	3. 教育の向上											施策関係部局				
	施策項目	(1)教育											教育委員会事務局				
	施策内容	④地域とともにある学校															
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名										基準値	目標値(H33年度)				
		開かれた学校づくりに係る意識調査(学校関係者評価)を実施し、その結果を踏まえて学校運営の改善に取り組んだ割合									54.5% (H27年度)	100%					
現状と課題		少子高齢化、情報化等の社会の変化に伴い、地域での人のつながり意識や支え合いが希薄化していると言われている。家庭や地域の教育力の向上や、地域の活性化のために、地域の未来を担う人財の育成や地域を維持する基盤整備が大きな課題となっている。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容				達成時の効果	No.	内容									
	①	学校関係者評価による学校改善					①	地域に開かれた学校づくりが進む。									
	②	ジオパーク体験活動参加校数 22校 (市内全小中学校)					②	豊かな自然や地域に根ざした文化や伝統等、地域への愛着と誇りが育まれる。									
	③						③										
平成30年度の主な取組 (主要事業)		①【学校評議員事業】【コミュニティ・スクール推進事業】各小・中学校の学校評議員会や学校運営協議会モデル校において、地域の方々に対する教育活動の公開や説明を行うとともに、関係者の声を学校改善に活かす。 ②【ジオパーク体験活動推進事業】希望する小・中学校にジオサイトへの移動費や教材等の活動費を助成する。															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画	学校運営協議会モデル校開始	各学校の学校評議員会や学校運営協議会モデル校での教育活動の公開と説明											学校関係者評価報告提出	/	
	②	計画	ジオパーク体験活動の申請・実施													事業終了報告書提出	/
	③	計画															/

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	3. 教育の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)教育											教育委員会事務局			
	施策内容	⑤社会教育の充実														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		公民館・図書館利用者数					178,897人(H27年度)					181,000人				
		主催事業参加者数(公民館・図書館・生涯学習課)					17,688人(H27年度)					18,522人				
		各団体・各サークル利用者数(公民館・図書館)					29,693人(H27年度)					31,025人				
現状と課題		<p>社会情勢が目まぐるしく変化する現代において、多様化する地域住民の学習ニーズに応えるため、多岐にわたる学習機会の提供、学習相談体制の充実、学習・交流の場となる施設機能の充実が必要である。また、地域住民がより良い暮らしを送るため、直面する地域の課題について学習し、実際に課題解決する場面を増やす必要がある。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	川島パネル展参加者数 延べ100人 川島雄三映画祭参加者数 延べ320人 川島雄三シンポジウム参加者数 200人						①	本市出身の映画監督である川島雄三氏が平成30年2月に生誕100年を迎え、その記念事業を行うことにより、国内で高評価を得、根強い支持を持つ川島氏の生誕の地としての認知度向上、文化創造都市としてのイメージアップと市民に愛着を持ってもらえることができる。							
	②	自然観察会参加者人数 延べ80人 生涯学習講演会参加人数 延べ80人 文化賞・文化奨励賞受賞者紹介展参加者数 100人						②	生涯を通じて学習することで、豊かで活気のある生活を送ることができる。							
	③	公開講座参加者数 630人						③	市民の学習意欲の促進が図られ、講座を受講した市民が地域の指導者となり、市内各地での活躍が期待される。							
平成30年度の主な取組 (主要事業)	<p>◆今年度は「映画監督川島雄三を偲ぶ会」を中心に、図書館、公民館、生涯学習課が加わって「(仮称)映画監督川島雄三生誕100年記念事業実行委員会」を立ち上げ、市を挙げて展開していく。【映画監督川島雄三生誕100年記念事業】 ◆四季折々のふるさとの豊かな自然や、本市の新たな魅力の発見を目的とする自然観察会を開催するほか、各種講座や展示を実施し、市民の総合的な生涯学習を支援するとともに、意識啓発を図る。【生涯学習事業】 ◆市民の多種多様化する学習ニーズに応え、生きがいの創造を促進し、「自ら学び 自ら運営する」ことを基本方針に、現代課題等の一般教養や専門的知識を学習する機会の提供を図る。また、市民の生涯学習及び社会参加活動に資することを目的に、「いつでもどこでも・だれとでも参加できるむつ市民大学」とし、生涯学習社会の構築に努める。【むつ市民大学事業】</p>															
	年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
①	計画			パネル展示	映画上映 ※墓前祭				パネル展示 川島シンポジウム 映画上映							/
②	計画			自然観察会	生涯学習講演会		自然観察会		自然観察会	文化賞・文化奨励賞 受賞者紹介 企画		自然観察会				/
③	計画			開講式記念講演	公開講座	公開講座	施設見学	公開講座	公開講座	公開講座	公開講座	公開講座	公開講座	開講式講演		/

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	3. 教育の向上											施策関係部局				
	施策項目	(1)教育											教育委員会事務局				
	施策内容	⑥文化の充実・文化財の保存活用															
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)					
		むつ市民文化祭入場者数					7,791人(H27年度)					10,000人					
		北の防人大湊ボランティアガイド員登録数					—					20人					
現状と課題		<p>本市の無形文化財等の伝統文化は、価値観の多様化や人口減少の影響により、後世への継承が困難な状況にある。更に有形文化財の維持や芸術・文化への関心は決して高いとは言えない。</p> <p>このような状況の中、文化財を保存・活用し、地域活性化へつなげるためには、歴史・文化の記録と調査研究により市民の理解と関心を深め、住民一体となった活動を展開していくことが求められている。その核となる施設として、「歴史民俗資料館」の設置を検討し、併せて資料等の収集、整備保存をしていく必要がある。</p> <p>また、文化振興のため、より多くの市民に優れた文化や芸術を鑑賞できる機会を提供するとともに、市民の文化活動を支援することが求められている。来年度、むつ市民文化祭は第50回を迎えるため、各種助成事業の活用などの協力を検討していく必要がある。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容								
	①	ボランティアガイド員登録数 5人						①	ガイドを養成することで、重要文化財を中心に歴史のほか、北の防人エリアの施設や自然、ジオサイトなど、多くのお客様に伝えることができる。また、ガイド活動により北の防人大湊の更なる魅力の向上と、学習の場としての活用が図られる。								
	②	むつ市民文化祭入場者数 8,454人						②	市民が主体的に芸術や文化活動に取り組み、また、多くの市民がそれに触れることにより市の文化振興が図られる。								
	③							③									
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆北の防人大湊貳番館を拠点に、重要文化財旧大湊水源地水道施設とそれにまつわる歴史、自然等を案内するためのボランティアガイドの養成、活動支援に取り組む。【北の防人大湊 貳番館事業】</p> <p>◆文化振興事業を運営するための事務経費(市民文化祭開催経費)として、「むつ市文化団体協議会」に補助金を交付する。【文化振興一般管理事業】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画	ガイドの募集	養成講座(全5回)												/	
				①②	③~⑤												/
	②	計画								むつ市民文化祭(下北文化会館)							/
③	計画															/	

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	3. 教育の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)教育											企画政策部			
	施策内容	⑦むつサテライトキャンパスの推進														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名										基準値	目標値(H33年度)			
		滞在型学習等による学生の受入数									296人(H28年度)	600人				
現状と課題		<p>大学をはじめとした高等教育機関がない本市では、平成27年に弘前大学及び青森中央学院大学と共同で「むつサテライトキャンパス」を設置し、市内における教育機会の充実や地域活性化等に取り組んでいる。</p> <p>市民ニーズに合った公開講座の開催や、学生や教員による本市をフィールドとした滞在型学習等を通じて、地域の課題解決や活性化へとつなげることが重要である。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容											達成時の効果			
	①	滞在型学習等による学生の受入数 350人														
	②	公開講座実施 10講座														
	③															
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆弘前大学及び青森中央学院大学の学生による本市をフィールドとした滞在型学習を促進するため、移動手段や宿泊等について支援する。【次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト(むつサテライトキャンパス事業)】</p> <p>◆経営者向け講座、高校生向け講座、ジオパーク講座、食育健康講座、経済学講座、歴史講座、外国文化講座及び社会人向け講座(全8講座)を実施するとともに、その他に行われる講演会等の後援をする。【次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト(むつサテライトキャンパス事業)】</p> <p>◆弘前大学・青森中央学院大学の学生達による舞台パフォーマンスを中心としたミニ大学祭(むつサテライトキャンパス大学祭)を行う。【次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト(むつサテライトキャンパス事業)】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	受入募集	受入調整	学生の受入											
	②	計画				食育健康講座	外国文化講座	高校生向け講座・経済学講座	歴史講座・ジオパーク講座	経営学講座・社会人向け講座						
	③	計画														

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	4. 安全の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)安全・安心											総務部			
	施策内容	①防災対策の充実														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		自主防災組織における世帯カバー率					15.8%(H27年度)					46.5%				
		地区防災計画作成率					0%(H27年度)					50%				
		耐震化率					64.6%(H28.1月)					95%				
現状と課題		東日本大震災以降、地震、津波、風水害などの度重なる自然災害により、国の防災指針が見直されており、それに基づいて防災対策の充実や防災体制の確立を図る必要がある。														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	自主防災組織の新規設立数 8組織						①	地域住民が協力して日頃から訓練等に取り組むことにより、地域ぐるみの自主的な防災活動が推進され、地域防災力の向上につながる。							
	②	地区防災計画の新規作成数 8地区						②	市民一人ひとりの防災知識の普及や防災意識の高揚が図られ、市民が防災及び減災の意識を持った災害に強いまちが形成される。							
	③	防災時等の情報伝達手段確立のための基本構想・基本計画策定着手						③	住民への情報伝達手段の多様化が図られることにより、災害に強いまちが形成される。							
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災組織を新たに8組織設立を目指し、防災対策資機材の助成により、地域防災力の向上を図る。【消防団と連携した地域防災力向上推進事業】 ◆町内会等に対する出前講座に今年度は津波避難計画のメニューを追加し、地域における防災意識の高揚を図るため、出前講座を積極的に活用することにより、自主防災組織の結成を促す。【むつ市出前講座事業】 ◆消防団と連携し、既存の自主防災組織等による防災訓練等を実施することにより、防災知識の普及を図るほか、自主防災組織の活動を促進させるため、訓練に使用する消耗品や備蓄食料を提供し、これらの活動を紹介することにより、新たな組織の結成や組織の活動を促進させる。【消防団と連携した地域防災力向上推進事業】 ◆町内会等に市総合防災訓練への参加を促し、防災意識の高揚を図る。【むつ市総合防災訓練事業】 ◆国民保護の観点から、Jアラートの新型受信機を整備するとともに、住民の情報伝達手段の多様化及び地域特性にあった情報伝達手段確立に係る基本構想・基本計画作成を検討していく。【防災行政無線整備事業】 														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	町内会等による自主防災組織の結成													
								出前講座		出前講座		出前講座		出前講座		
	②	計画	町内会等による地区防災計画の作成													
					町内会等 防災訓練			市総合防 災訓練	町内会等 防災訓練	県原子力 防災訓練						
③	計画	情報伝達手段の多様化及び整備に向けた検討、基本構想・基本計画策定業務、Jアラート新型受信機の整備														

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	4. 安全の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)安全・安心											総務部			
	施策内容	②消防・救急体制の充実														
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		消防団員充足率					81.7%(H27年度)					86%				
現状と課題		<p>本市の消防業務は、周辺市町村とともに下北地域広域行政事務組合を設置し、広域消防体制を築いている。また、消防団や地域ぐるみの防火運動を展開する防火協力団体といった、地域に密着した組織の災害時における役割が重要になっている。しかしながら、消防施設・設備の老朽化や、構成員の高齢化及び新規加入者減少に伴う、消防団員数や婦人防火クラブ数の減少が課題となっており、消防施設・設備の総合的かつ計画的な整備を図るとともに、地域に密着した団体の強化や充実、確保等が必要となっている。</p>														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	消防団充足率 82%						①	消防施設・設備の計画的な整備と併せて、消防団の充足率が向上することで、常備消防と消防団や防火協力団体、更には地域の自主防災組織と連携した活動が充実され、地域防災力の強化が図られる。							
	②	非常備消防整備計画策定事業						②	消防団体制の現状と課題を踏まえ、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の理念や目的を反映した上で、計画の策定に向けて取り組んでいく。							
	③							③								
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆むつ地区の消防団車両及び消防屯所等を整備するとともに、広報紙やホームページ等のあらゆる媒体を通じて消防団への加入促進について周知徹底を図る。また、消防団に積極的に協力している事業所等を協力事業所として認定し、表示証を交付することにより消防団活動への理解、入団促進を図る。【消防団と連携した地域防災力向上推進事業】</p> <p>◆消防団員が活動しやすい体制づくりと組織強化を進めていくため、常備消防と連携し、むつ市消防団の今後のあり方「非常備消防整備計画」の作成に向けて検討していく。【非常備消防整備計画策定事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	消防団員の加入促進													
		広報紙やホームページ等の媒体の活用及び各種イベント等を通じて消防団への加入促進について周知徹底を図る。														
	実績															
	②	計画	常備消防と連携し適宜検討会開催、4地区各消防団へ現状の聞き取り調査実施													
③	計画															

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	4. 安全の向上											施策関係部局				
	施策項目	(1)安全・安心											公営企業局				
	施策内容	③水道の安全・安定供給の確保															
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)					
		水道基幹管路耐震化率					30% (H27年度)					36%					
現状と課題		本市の水道事業は、給水人口の減少や市民の節水意識の向上等により、経営の基盤となる料金収入が減少傾向であるが、老朽施設の整備、水質管理や危機管理体制の強化、災害に強い水道施設の構築、多様化する市民ニーズへの対応などの課題に適切に対処し、安全・安心な水道水の持続的な供給を図り、持続可能な経営基盤の確立に努める必要がある。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の 効果	No.	内容								
	①	水道基幹管路耐震化率 35.1%						①	老朽管路を耐震管へ更新することにより、災害に強い水道の実現と、漏水等の解消による水道水の有効的な利用が図られる。								
	②	浄水施設耐震化率 61.0%						②	浄水場の統合・新設により、良質で安定的な配水が可能となるとともに、施設管理の省力化が図られる。また、浄水施設の耐震化により、災害に強い水道の強化が図られる。								
	③	配水池耐震化率 34.8%						③	配水池の統合・新設により、良質で安定的な配水が可能となるとともに、施設管理の省力化が図られる。また、配水池の耐震化により、災害に強い水道の強化が図られる。								
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<ul style="list-style-type: none"> ◆中野沢ポンプ場非常用発電機設備更新、大畑浄水場送水ポンプ更新・非常用発電機更新・建屋改修・取水井計装盤更新、水管橋架替及び配水管布設替を実施し、災害に強い施設の構築と管路の耐震化を進める。【上水道整備事業】 ◆送水管布設替及び老朽化配水管布設替を実施する。【水道管路緊急改善事業】 ◆畑ポンプ場築造、畑配水場造成整備、配水管布設及び水管橋築造を実施する。【水道施設整備事業】 ◆継続事業以外の配水管布設及び布設替、水管橋架替等の工事を実施する。【建設改良事業(配水管整備事業等)】 															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画		契約事務	配水管布設及び布設替、水管橋架替										事業完了	/	
	②	計画			契約事務	大畑浄水場送水ポンプ更新・非常用発電機更新・建屋改修・取水井計装盤更新										事業完了	/
	③	計画			契約事務	畑配水場造成整備、脇野沢配水場設計委託										事業完了	/

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	4. 安全の向上											施策関係部局			
	施策項目	(1)安全・安心											民生部			
	施策内容	④交通安全の確保														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		交通事故死亡者数					4人 (H24~27年の本市平均)					0人				
		交通災害共済加入率					45.7%(H27年度)					50%				
現状と課題		本市の交通死亡事故は年々減少しているが、主に高齢者が犠牲となる事故が毎年発生している。交通ルールの遵守及び交通モラル等の向上を図るため、学校、家庭、職場等において、交通安全意識の普及啓発に努めることが必要である。また、交通安全設備の効果的な設置と管理も重要である。														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	交通事故死亡者数 0人						①	交通事故防止、交通事故死亡者ゼロを目指し、交通安全関連団体と連携しながら効果的な活動を行うことで、安全・安心なまちづくりに寄与する。							
	②	交通災害共済加入率 46%						②	交通事故による被害者の救済体制が充実されることにより、住民の生活の安定と福祉の増進に寄与する。							
	③							③								
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆むつ市交通問題対策協議会や交通指導隊に対し補助金を交付するとともに、交通安全施設の設置及び改良等の要望受付や道路照明灯の管理を行う。【一般交通安全事業】</p> <p>◆市内の小学校に交通整理員を配置するほか、新入学児童への黄色い安全帽の配布やむつ市交通安全母の会連合会に補助金を交付し、将来のむつ市を担う児童生徒達の交通安全対策を行う。【子ども達の交通安全事業】</p> <p>◆交通安全思想の普及徹底と正しい交通ルールの実践を図ることを目的に、むつ運動公園内に設置している交通広場を適切に管理し、交通安全の啓発に努める。【交通広場管理事業】</p> <p>◆交通災害共済加入率の青森県平均は約40%のため、本市は県平均を上回っているが、平成33年度の目標50%に向け広報に努める。【交通災害共済事業】</p>														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画	交通安全パレード	通学路の交通安全会議	シートベルト等着用率向上むつ6月作戦	むつサマー作戦		秋の交通安全運動	交通安全母の会ブロック研修会		シルバー月間					/
	②	計画			広報での周知			広報での周知			HPIにて周知開始	赤十字総会で加入説明	広報・ラジオで周知			/
	③	計画														/

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	4. 安全の向上										施策関係部局						
	施策項目	(1)安全・安心										福祉部						
	施策内容	⑤防犯対策の充実																
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)						
		通学路見守り活動登録人数					46人(平成27年度)					260人						
現状と課題		<p>市民が安全に安心して暮らすことができる地域づくりを目指し、警察や学校、関係団体と地域が一体となって防犯パトロールや広報・啓発活動、危険地域への立て看板設置等の活動を展開している。</p> <p>声掛け事案や不審者対策として、地域住民による通学路等見守り活動の推進により、児童・生徒の登下校時の安全・安心の確保に努めている。</p> <p>特殊詐欺など多様化する犯罪への取組強化のため、防犯活動の体制強化と市民の協力による全市政的かつ安定的な活動の充実が必要である。</p>																
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容									
	①	通学路見守り活動登録人数 200人						①	通学路見守り活動登録人数の増加に伴い、児童・生徒の通学や下校時の見守り活動が強化されることにより、声掛け事案などの事案が起こりにくい環境が整備され、危険行為や犯罪の抑止につながる。									
	②							②										
	③							③										
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆防犯関係等各種団体の会議、町内会及び広報誌などを活用して、通学路見守り活動について周知と理解に努め、「地域の子どもは地域で守る」意識の醸成と、登録・活動してくれる方々の増員を図り、児童・生徒の登下校時の見守りの強化を図る。【防犯活動に係る貸与事業】</p>																
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計			
	①	計画		防犯協会 総会	町内会広 報	学校広報 広報むつ				見守り安 全講習会 の実施			広報むつ		/			
	②	計画													/			
	③	計画													/			

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局		
	施策項目	(1)ジオパーク											企画政策部		
	施策内容	①ジオツーリズムによる交流人口の拡大													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名										基準値	目標値(H33年度)		
		年間観光入込客数										886,026人(H27年度)	1,000,000人		
		年間宿泊者数										168,330人(H27年度)	190,000人		
		下北ジオガイド認定数										0人(H28年度)	30人		
現状と課題		平成28年9月に当地域が日本ジオパークネットワークに加盟認定されたことを交流人口の拡大につなげていくため、地域住民のジオパーク活動に対する理解、来訪者のニーズの把握などにより、質の高い受入体制を整備するなどの必要がある。													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容						達成時の効果	No.	内容					
	①	ジオパーク認知度の向上 63%							①	地域内外において、下北ジオパークの認知度が向上することで、郷土愛の醸成及び交流人口の拡大など、地域活性化に寄与する。					
	②	ツアー実施回数 20回							②	しもきたTABIあしすと等と連携したツアーを実施することで、交流人口の拡大を図り、地域内の経済活動の活発化につながる。					
	③								③						
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆地域内においてジオパーク活動の理解を促進させるため、学校や各種団体向けの出前講座や他地域の取組状況を知ることができる講演会を開催し、また、地域内の各種団体等がそれぞれ行っている活動状況を発表する機会を創出する。 【ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業】</p> <p>◆日本ジオパーク地域であることを地域住民や来訪者に対して周知を図るため、ポスターや説明看板等の作成、テレビ番組制作への協賛など、積極的な情報発信を行う。 【ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業】</p> <p>◆しもきたTABIあしすとと連携し、地域が有する豊富な資源を活用したジオツアーを実施する。 【ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業】</p> <p>◆ジオツアーにおいて地域の魅力を伝える重要な役割を果たすガイドのスキルアップを図る。 【ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画	講演会開催	出前講座						TV番組制作協賛	活動発表会開催				/
	②	計画			ガイドスキルアップ講座		ツアー開催								>>
	③	計画													/

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局				
	施策項目	(1)ジオパーク											企画政策部				
	施策内容	②資源価値の保全と教育															
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)					
		市民の地域資源認知度					-					50%					
現状と課題		住民や各種団体が主体的にジオパーク活動へ参画するボトムアップ型の推進体制を強化し、持続可能な地域づくりを地域が丸となって進めていく必要がある。															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容								
	①	ジオパークサポーター登録者数 150人						①	住民がジオパーク活動に参加しやすい環境を整えることで、持続可能なジオパーク活動の展開につながる。								
	②	ジオパーク認定商品提供事業者数 8事業者						②	ストーリー性を持った商品が開発、提供されることにより、地域のブランド力が高まり、新たな顧客の確保へとつながる。								
	③							③									
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆地域住民や各種団体からジオパーク活動に参画しやすい環境整備を図るため、昨年9月に設立された「下北ジオパークサポーターの会」の活動支援を行い、住民主体による取組を地域内で拡げていく。 【ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業】</p> <p>◆ジオパークを活用して地域を元気にする取組や認定商品等へつながるチャレンジを応援するため、提案者自ら企画して実践する活動を地域住民や各種団体等から広く募集し、必要な費用の一部を助成する。 【下北ジオパーク夢実現プログラム】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画			5人・団体	5人・団体	5人・団体	5人・団体	5人・団体	5人・団体	5人・団体	5人・団体	5人・団体	5人・団体	5人・団体	計	
	②	計画		夢実現プログラム募集	夢実現プログラム審査	認定商品審査							認定商品審査				計
	③	計画															計

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局			
	施策項目	(2)観光・物産											経済部			
	施策内容	①広域連携による観光プロモーション														
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)				
		年間観光入込客数					886,026人(H27)					1,000,000人				
		年間宿泊者数					168,330人(H27)					190,000人				
現状と課題		本市の観光客入込数は減少しており、国内観光客のみをターゲットとしていては増加が見込めないことから、インバウンド対策に注力する必要がある。特に函館空港を利用する海外観光客を本市及び下北に呼び込めるよう、ジオパーク等の自然や他地域との共同による魅力ある旅行商品の開発、宿泊業者等の海外観光客対応力の向上、青函連携を絡めた外国人観光客へのプロモーション強化が必要である。														
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容							
	①	年間観光入込客数 900,000人						①	年間観光入込客数の増加により、地域内の消費等が促進され、地域経済の活性化につながる。							
	②	年間宿泊者数 210,000人						②	釜臥山展望台のトイレ洋式化により外国人観光客の受入環境を整備するとともに、Facebook広告により国内外へプロモーションすることで、宿泊客増につながり、滞在型観光による経済効果が期待できる。							
	③							③								
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<ul style="list-style-type: none"> ◆外国人観光客の誘客を促進するため、青森県への訪問が多い台湾をターゲットとし、台湾メディアを招請し、広く台湾一般消費者へプロモーションする。【台湾メディアプロモーション事業】 ◆釜臥山展望台の夜景などの観光情報をFacebookに広告を出すことで、国内外へむつ下北地域の観光をプロモーションし、夜景を含めた滞在型観光の推進を図る。【Facebook広告事業】 ◆夢の平成号の新規観光ルートとして、イルカウォッチングコース及び鯛島上陸コースをブラッシュアップし誘客を図る。【夢の平成号及び鯛島利活用整備事業】 ◆下北地域の自治体における観光振興の舵取り役を担う一般社団法人しもきたTABIあしすとへの会費及び負担金。【下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業(しもきたTABIあしすと負担金)】 ◆外国人観光客の受入環境整備及び夜景サミット誘致へ向け、釜臥山展望台のトイレを様式化する事業。【釜臥山展望台改修事業】 														
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
	①	計画				台湾 メディア招 請									/	
	②	計画			Facebook 広告、釜 臥山展望 台改修	釜臥山展望 台改修	Facebook 広告、釜 臥山展望 台改修	Facebook 広告、釜 臥山展望 台改修	釜臥山展望 台改修、夜景 観光推進事 業							/
	③	計画														/

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局				
	施策項目	(2)観光・物産											経済部				
	施策内容	②稼げる物産プロモーション															
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)					
		新規取引件数					-					10件					
		産品購入意欲度(全国市町村魅力度ランキング)					167位/1,047自治体(H28年度)					100位以内					
現状と課題		<p>本市の魅力である「安全・安心で豊かな食」について、これまで市内外のイベントや各種宣伝媒体を活用しPRを行ってきましたが、全国的な認知は得られていない。</p> <p>また、少量生産と低単価により生産者の経営環境は不安定な状況にあり、付加価値を高めた市産品の生産と、産地間競争に貢献する地域ブランド力を高める取組が必要となっている。</p>															
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容								
	①	新規取引件数 10件						①	新たな販路が開拓されることで、本市特産品の売上が増大し、生産者の所得向上につながる。								
	②	産品購入意欲度 100位 (全国市町村魅力度ランキング)						②	本市特産品の認知度向上及び購入欲求が高まることで、本市特産品の売上が増大し、生産者の所得向上につながる。								
	③							③									
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆地域資源の高付加価値化と戦略的かつ効果的なプロモーションにより地域ブランド力の向上を図り、既存のマーケットにこだわることなく、客単価の高いホテルや飲食店など小規模でも安定した売上が見込める販路開拓を推進する。【「むつ市のうまいは日本一！」推進プロジェクト事業「全国販路開拓支援事業(大阪商談会・県フェア・スーパーマーケットトレードショー-SMTS)」】</p> <p>◆むつ市のうまいは日本一推進条例のもと地産地消、地産外商を積極的に推進し、地域経済の発展に努める。 【「むつ市のうまいは日本一！」推進プロジェクト事業(全国販路開拓事業を除く)】【北のプレミアムフード館テストマーケティング事業】 【むつ市のうまい！ステップアップ事業(シンガポール)】【むつ市のうまいは日本一推進条例(むつうまの日・乾杯・ブランド化)】</p> <p>◆地域資源の魅力を磨き上げ、市全体の魅力度向上を図る。【ふるさと納税関連費】【地域特産品活用促進事業(べこもち・海自カレー・Sora空っ)】</p>															
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
	①	計画			むつうまの日フェア		むつうまフェア(市内外)				乾杯PR		SMTS			/	
		実績						北プレテスト	大阪商談会	感謝祭シンガポール							/
	②	計画	さとふるリニューアル	海自カレー2万食		Sora空っ発表 海自カレーパン発表	べこもち①					べこもち②			べこもち③ 海自カレー3万食		/
		実績		5/23達成													/
	③	計画															/

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局		
	施策項目	(3)景観											都市整備部		
	施策内容	①景観の向上と保全													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		景観が良いと感じる割合(良い・少し良い)					51.6%(H29年度)					62%			
現状と課題		良好な景観形成により、街並み、地域資源及び観光地の魅力を向上し、ジオパークの景観を保全することで、市民が愛着を感じるまち、次世代につながるまちにしていきたいことが重要となっている。													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	素案作成						①	素案作成の過程を踏まえながら、市民協働の景観形成への興味を持ってもらう						
	②							②							
	③							③							
平成30年度の主な取組 (主要事業)		◆大湊の景観づくりに関するルールの普及に努める。また、景観行政団体への移行に向けた調査及び検討を行うとともに、景観計画の素案作成に取り組む。【景観まちづくり事業】													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画											素案策定		/
	②	計画													/
	③	計画													/

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局		
	施策項目	(4)国際・都市間交流											企画政策部		
	施策内容	①諸地域との親善・友好													
基本計画における KPI (重要業績評価指標)		指標名					基準値					目標値(H33年度)			
		交流機会の回数					4回(H27年度)					6回			
現状と課題		国内外の姉妹都市や姉妹校をはじめとする各地域との盟約及び提携等により、教育、文化、科学、経済など様々な交流に取り組み、親善及び有効形成に努めているが、今後も、これまで以上に国内外の友好を深め、姉妹都市のつながりを双方の市民が実感できる交流とすることが求められている。													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容					達成時の効果	No.	内容						
	①	ムチュリンガル教室実施施設数 20施設						①	幼児の時からネイティブスピーカーによる英語に慣れ親しむことで、コミュニケーション能力・多様性の向上につながる。						
	②	民間団体による交流 4回						②	市民レベルの交流が広がることで、交流により互いの地域が活性化し、自己の文化を理解し誇りを持つことになる。						
	③							③							
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆国際交流推進員の増員により、国際理解啓発や地域の国際化を一層推進するとともに、ムチュリンガル教室正式プログラムを実施することで、英語教育を推進し、幼少期から英語脳・英語耳の発達を促進を図る。【国際交流事業】</p> <p>◆会津若松市からの訪問団の来市にあわせて、展示事業や講演会、切手発売を行うとともに、鶴ヶ城ハーフマラソンに小中学生を派遣することで、市民レベルでの交流促進を図る。【会津若松市姉妹都市交流事業】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設	15施設
	②	計画					1回	2回	1回						
	③	計画													

施策シート(平成30年度)

区分	基本方針	5. 魅力の向上											施策関係部局		
	施策項目	(5)海洋科学研究拠点											企画政策部		
	施策内容	①研究活動環境の充実													
基本計画におけるKPI (重要業績評価指標)		指標名										基準値			目標値(H33年度)
		-										-			-
		-										-			-
現状と課題		<p>また、「みらい」の運航や研究をサポートする海洋研究開発機構むつ研究所をはじめ、日本海洋科学振興財団むつ海洋研究所、日本原子力研究開発機構青森研究開発センター及び日本分析センターむつ分析化学研究所が立地し、海洋研究等に関する幅広い分野での研究拠点が整備されている。</p> <p>研究活動の活性化には、研究者や技術者等のスタッフの充実が大切な要素となることから、研究者やその家族が快適に暮らし、研究に打ち込めるような環境づくりのために、居住基盤や交通アクセスの改善等への取組が求められている。</p>													
年次目標 (アウトカム目標)	No.	内容						達成時の効果	No.	内容					
	①	イベント来客数1,000人(イベント合計)							①	研究施設を見学することで、地域の住民の海洋や科学に対する興味が育まれる。					
	②								②						
	③								③						
平成30年度の主な取組 (主要事業)		<p>◆日本原子力研究開発機構青森研究開発センターとむつ科学技術館開館記念イベントを開催し、地域住民の科学へ対する一層の理解促進と、将来を担う子ども達の科学への興味・関心を高める。</p> <p>◆市内4研究機関と海洋・環境科学シンポジウムを開催し、地球環境の保全に向けた世界レベルの活動とその研究成果について情報発信を行う。【市内4研究機関シンポジウムに係る支援事業】</p>													
年間スケジュール	No.	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	①	計画			広報	科学技術館 イベント			広報	シンポジウム					/
	②	計画													/
	③	計画													/

【3】事務事業一覽表

事務事業一覧表（事業費総括表）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容	事業費					
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
1. 元気の向上	700,043	834,674	975,459	814,313	781,914	4,085,725
（1）地方創生	90,319	90,938	57,266	41,772	43,272	323,567
①まち・ひと・しごと創生の推進	90,319	90,938	57,266	41,772	43,272	323,567
（2）産業・雇用	553,959	694,940	856,176	710,524	676,625	3,486,630
①農林水産業の振興	179,594	266,848	284,916	339,266	307,976	1,378,600
②商工業の振興	350,338	340,828	343,231	343,229	340,620	1,716,893
③エネルギー関連産業の育成	13,928	78,440	220,931	20,931	20,931	355,161
④新たな産業の創出	8,616	5,507	5,703	8,401	10,901	39,128
⑤若者の地元就職の促進	1,483	4,642	3,116	3,116	3,116	15,473
（3）市民協働・コミュニティ	55,602	62,931	71,697	71,697	71,697	333,624
①市民協働の施策展開	1,053	1,045	1,045	1,045	1,045	5,233
②多様な市民活動の支援	1,170	1,120	990	990	990	5,260
③広報広聴の充実	40,354	40,113	40,113	40,113	40,113	200,806
④コミュニティ自治の実現	13,025	20,653	29,549	29,549	29,549	122,325
（4）男女共同参画・女性活躍	163	209	259	259	259	1,149
①男女共同参画社会づくりに向けた意識改革	163	209	209	209	209	999
②市民一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現	0	0	50	50	50	150
2. 暮らしの向上	6,746,945	13,077,426	7,221,643	6,432,050	7,130,250	40,272,816
（1）健康・福祉	804,443	1,218,342	1,206,204	1,218,790	951,801	5,399,580
①子どもすこやか母子保健の充実	116,023	141,210	160,841	158,332	155,898	732,304
②一人ひとりの健康づくりの推進	224,483	248,019	219,832	221,903	221,903	1,136,140
③健康まちづくりの推進	8,003	8,929	8,188	8,594	7,925	41,639
④医療体制の充実	37,993	51,236	47,161	49,418	47,932	233,740
⑤児童福祉の充実	157,106	414,411	414,069	414,069	151,569	1,551,224
⑥高齢者福祉の充実	228,288	321,321	322,905	333,266	333,366	1,539,146
⑦障害者福祉の充実	8,272	8,340	8,340	8,340	8,340	41,632
⑧地域福祉の充実	18,777	18,861	18,853	18,853	18,853	94,197
⑨社会保障の充実	5,498	7,576	7,576	7,576	7,576	35,802
（2）スポーツ	108,514	3,769,852	1,076,543	2,950	2,950	4,960,809
①スポーツ活動の充実	108,514	3,769,852	1,076,543	2,950	2,950	4,960,809
（3）環境	2,471,776	2,162,861	2,157,201	2,149,188	2,151,584	11,092,610
①循環型社会の推進	62,765	63,526	63,547	63,526	63,547	316,911
②自然環境の保全	340,800	335,335	338,628	339,214	338,296	1,692,273
③公害対策の充実	4,135	4,028	3,966	4,029	3,940	20,098
④環境衛生対策、廃棄物対策の充実	2,064,076	1,759,972	1,751,060	1,742,419	1,745,801	9,063,328
（4）コンパクト・プラス・ネットワーク	2,114,934	5,188,507	1,930,795	1,959,477	2,491,027	13,684,740
①暮らしやすいまちの構築	1,417,954	4,466,072	1,274,200	1,270,557	1,703,429	10,132,212
②計画的な土地の管理及び利用の促進	6,487	10,143	11,363	10,151	10,151	48,295
③道路基盤の整備	632,969	660,129	575,428	599,435	712,243	3,180,204
④公共交通の確保	16,743	17,655	21,741	17,241	17,241	90,621
⑤広域交通ネットワークの形成	40,781	34,508	48,063	62,093	47,963	233,408
（5）行財政基盤	1,247,278	1,075,440	1,512,176	1,531,921	1,880,464	7,247,279
①効率的な行政運営	56,837	60,965	60,681	60,677	60,673	299,833
②財政の健全化	942,925	750,000	980,000	905,000	1,020,000	4,597,925
③広域行政の推進	1,154	1,749	1,745	541	537	5,726
④公共施設マネジメントの推進	47,778	39,171	274,195	268,439	535,199	1,164,782
⑤情報ネットワークの利活用推進	198,584	223,555	195,555	297,264	264,055	1,179,013
3. 教育の向上	489,480	411,702	401,183	383,229	364,144	2,049,738
（1）教育	489,480	411,702	401,183	383,229	364,144	2,049,738
①学力の向上	122,718	138,754	142,222	142,350	135,392	681,436
②体育・健康教育の充実	441	514	3,245	3,245	3,245	10,690
③夢を育む教育	74,605	80,086	85,037	86,322	86,753	412,803
④地域とともにある学校	181,130	54,885	45,280	5,659	6,059	293,013
⑤社会教育の充実	64,408	76,289	74,431	74,285	74,415	363,828
⑥文化の充実・文化財の保存活用	44,083	59,257	49,051	69,451	56,363	278,205
⑦むつサテライトキャンパスの推進	2,095	1,917	1,917	1,917	1,917	9,763

事務事業一覧表（事業費総括表）

（事業費：千円）

基本方針 施策項目 施策内容	事業費					
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
4. 安全の向上	887,932	1,155,895	810,009	2,066,290	1,860,773	6,779,849
（1）安全・安心	887,932	1,155,895	810,009	2,066,290	1,860,773	6,779,849
①防災対策の充実	81,467	95,426	102,264	1,397,161	1,349,905	3,026,223
②消防・救急体制の充実	1,050	1,204	1,204	1,204	1,204	5,866
③水道の安全・安定供給の確保	766,550	1,019,871	667,602	629,004	470,779	3,553,806
④交通安全の確保	32,708	35,242	34,761	34,761	34,761	172,233
⑤防犯対策の充実	6,157	5,356	5,382	5,364	5,328	27,587
5. 魅力の向上	211,861	242,632	217,145	181,896	182,033	1,035,567
（1）ジオパーク	23,284	20,460	19,992	20,200	20,200	104,136
①ジオツーリズムによる交流人口の拡大	15,282	17,080	16,820	16,820	16,820	82,822
②資源価値の保全と教育	8,002	3,380	3,172	3,380	3,380	21,314
（2）観光・物産	181,008	210,180	188,673	153,086	153,086	886,033
①広域連携による観光プロモーション	67,975	77,892	66,825	36,825	36,825	286,342
②稼げる物産プロモーション	113,033	132,288	121,848	116,261	116,261	599,691
（3）景観	0	0	0	0	0	0
①景観の向上と保全	0	0	0	0	0	0
（4）国際・都市間交流	7,281	11,952	8,290	8,570	8,707	44,800
①諸地域との親善・友好	7,281	11,952	8,290	8,570	8,707	44,800
（5）海洋科学研究拠点	288	40	190	40	40	598
①研究活動環境の充実	288	40	190	40	40	598
合計（※再掲分を除く）	8,598,571	11,692,435	8,890,217	9,372,056	9,894,592	54,223,695

※再掲分を除く

複数の施策に該当する事務事業（再掲事業）があるため、年度毎の事業費合計欄において、2重計上とならないよう算出している。

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
1. 元気の向上				700,043	834,674	975,459	814,313	781,914	4,085,725
(1) 地方創生				90,319	90,938	57,266	41,772	43,272	323,567
① まち・ひと・しごと創生の推進				90,319	90,938	57,266	41,772	43,272	323,567
総合戦略推進事業【総合戦略】	ソフト市 全域	企画政策部 企画調整課	まち・ひと・しごと創生に向け、地域社会の維持・発展につながる施策を総合的かつ計画的に展開するため、地方創生関連交付金の活用はもとより、産学官金労言の連携強化による効果的な施策の展開を図る。また、総合経営計画との一体的なPDCAサイクルの運用により、効果的な事業実施を図る。 【人口減少の抑制（人）】 上段：国勢調査、下段：住民基本台帳	883	302	302	302	302	2,091
			58,493 (60,880) (平成27年度)	57,909以上 (60,272以上)	57,324以上 (59,663以上)	56,739以上 (59,067以上)	56,154 (58,445以上)	55,569 (57,836以上)	
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業（一球入魂かぼちゃ）【総合戦略】（再掲1-（2）-①）	ソフト補助 全域	経済部 農林畜産振興課	本市の特産品である「一球入魂かぼちゃ」を活用した新商品の開発に伴う消費拡大を見込み、生産者に対して、生産拡大に対する支援を実施し、新規雇用の創出を図る。 【一球入魂かぼちゃ出荷個数（玉/年）】	1,390	2,175	0	0	0	3,565
			7,578 (平成28年度)	10,000	10,000	-	-	-	
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業（海外展示商談会・見本市）【総合戦略】（再掲1-（2）-①）	ソフト市 全域	経済部 水産振興課	高鮮度の水産物（活ホタテ等）の海外販路の開拓を目指し、海外展示商談会や見本市出展等への参加支援を行う。 【域外事業者との新規取引件数（件/年）】	2,400	1,900	0	0	0	4,300
			-	2	2	-	-	-	
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業（アグリビジネス事業）【総合戦略】（再掲1-（2）-②）	ソフト市 全域	経済部 産業雇用政策課	市経済の基幹をなす農林水産業の持続的発展に向け、商品開発や販路開拓、6次産業化へつなげるため、クラウドファンディングの活用促進を図る。 【活用事業者数（事業者/年）】	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
			-	1	1	1	1	1	
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業（大湊海自カレ）【総合戦略】（再掲5-（2）-②）	ソフト市 全域	経済部 観光戦略課	海上自衛隊大湊基地に所属する艦艇等の海自カレ等を市内飲食店で販売することで、食による新たな地域ブランドを開発し、全国へ発信することで、観光交流人口の拡大による地方創生を目指す。 【海自カレ一年販売上数（皿/年）】	2,920	3,710	100	100	100	6,930
			-	15,000	30,000	45,000	60,000	75,000	
創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業（FAAVOしもきた運営事業）【総合戦略】（再掲1-（1）-①）	ソフト市 全域	企画政策部 市民連携課	株式会社CAMPFIRE（キャンプファイヤー）提供の地域振興・地域活性化に特化したクラウドファンディング「FAAVO×CAMPFIRE（ファーポバイキャンプファイヤー）」を下北5市町村で構成する連絡協議会が「エリアオーナー」となって「FAAVOしもきた」として運営する。5市町村が連携し、地域を盛り上げる新しいアイデアや夢を持つ人々が、資金面で諦めることなくチャレンジすることができるよう、新たな資金調達場の提供することで夢の実現を応援する。 【FAAVOしもきたチャレンジ件数（件/年）】	270	270	140	140	140	960
			6 (平成28年度)	7	7	8	9	10	
創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業（商店街活性化・まちゼミ）【総合戦略】（再掲1-（2）-②）	ソフト市 全域	経済部 産業雇用政策課	商店街の衰退が激しい中、「商店街活性化の3種の神器（まちゼミ・100円商店街・街バル）」と呼ばれる事業を展開することで商業の活性化を支援する。 【まちゼミ参加者数（人/年）】 【まちゼミ講座数（件/年）】	2,287	2,058	2,058	2,058	2,058	10,519
			1,798 (平成28年度)	1,822	1,822	920	920	920	
			150 (平成28年度)	150	150	80	80	80	
創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業（創業支援事業）【総合戦略】（再掲1-（2）-④）	ソフト市 全域	経済部 産業雇用政策課	下北地域広域創業支援事業計画に基づき、商工会議所等の支援機関や周辺町村と連携しながら、ワンストップ相談窓口や創業塾、創業セミナー、創業相談ルーム等の事業を展開することで、創業希望者に対して、創業に必要な情報やノウハウ等を提供するとともに、創業後の事業継続に関する支援を実施する。 併せて、金融機関と連携し、下北地域ビジネスプランコンテストを開催することで、新たなビジネスの創出を支援する。 【創業相談件数（件/年）】 【創業件数（件/年）】	3,815	3,622	3,422	3,422	3,422	17,703
			73 (平成28年度)	81	85	85	85	85	
			9 (平成28年度)	20	20	20	20	20	
次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト（オール青森雇用創出連携プロジェクト事業）【総合戦略】（再掲1-（2）-⑤）	ソフト市 全域	企画政策部 市民連携課	県内大学・県内自治体・県内企業等がオール青森体制で産学官民協働の広域ネットワークを形成し、卒業生の地元就職率の向上及び雇用創出に取り組む。 【インターンシップ受入者数（人/年）】 【大学への企業紹介件数（件/年）】	1,483	887	887	887	887	5,031
			1 (平成28年度)	20	20	20	20	20	
			19 (平成28年度)	20	22	24	26	28	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト(むつサテライトキャンパス事業)【総合戦略】(再掲3-(1)-⑦)	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	高等教育機会の充実、滞在型学習の支援及び大学と連携した事業実施の拠点とするため、むつ市、弘前大学及び青森中央学院大学の三者共同で設置したむつサテライトキャンパスを運営し、人財育成に取り組むとともに、市民と大学生との交流を促進する。	2,095	1,917	1,917	1,917	1,917	9,763
			【「社会教育の充実」における満足度の向上】	3.42 (平成26年度)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
			【地域研修の誘致(大学生の受入)(人/年)】	296 (平成28年度)	350	400	450	500	600
			【社会人、主婦、高校生向けの講座数(講座/年)】	12 (平成28年度)	10	10	10	10	10
次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト(地域にマッチした産業人財育成事業)【総合戦略】(再掲1-(2)-③)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	第2種放射線取扱主任者の資格取得について講習会を開催するとともに、講習会に参加した地元高校生に対してテキストを支給する。	2,439	2,432	2,432	2,432	2,432	12,167
			【高校生受講者数(人/年)】	15 (平成27年度)	16	17	18	19	20
次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト(未来人財育成奨学金プロジェクト)【総合戦略】(再掲2-(1)-④)	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 総務課	地元から医師を目指す人材の育成を図るため、市内高等学校から医学部医学科へ進学した者に対して一定額の助成金を交付する。	0	1,500	3,000	4,500	6,000	15,000
			【助成対象者(人)】	-	2	3	6	9	12
下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業(下北G.P推進事業)【総合戦略】(再掲5-(1)-①)	ソフト 市 全域	企画政策部 ジオパーク課	ジオパーク活動は地域住民や関係団体が自ら考え、行動するボトムアップ型の推進体制のもと、地球科学的な自然遺産、さらには各種自然・文化遺産を保全するとともにその価値を学び、それらを活用した教育、経済活動により持続的な地域開発を目指すものである。 下北5市町村と関係団体などで構成する「下北ジオパーク推進協議会」を中心となって進めてきた活動の成果により、平成28年9月9日に「下北ジオパーク」が誕生したことから、今後、更なる活動の活発化がめめられている。	15,282	17,080	16,820	16,820	16,820	82,822
			【ジオパーク認知度の向上(%)】	50 (平成28年度)	60	63	67	70	74
			【ツアー実施回数(回)】	-	12	20	30	40	50
			【ツアー実施回数(回)】	-	12	20	30	40	50
下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業(しもきたTABIあしすと負担金)【総合戦略】(再掲5-(2)-①)	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	下北半島6自治体における観光振興の舵取り役を担う一般社団法人しもきたTABIあしすとへの会費及び負担金を拠出する。	19,022	16,994	16,994	1	0	53,010
			【旅行商品数(本)】	2 (平成28年度)	5	10	15	15	15
			【売上金額(千円)】	7,928 (平成28年度)	8,500	9,000	9,500	10,000	1,000
ムチュ☆らんど運営事業(キッズパーク運営事業)【総合戦略】(再掲2-(1)-⑤)	ソフト 市 全域	子どもみらい部 子育て施設課	ムチュ☆らんど(むつ市キッズパーク)を運営し、施設管理する。	7,120	8,194	8,194	8,194	8,194	39,896
			【利用者数(人/年)】	28,559 (平成28年度)	28,700	28,800	28,900	28,900	28,900
			【イベント数(回数/年)】	6 (平成28年度)	12	14	16	16	16
			【0歳児の計測&相談inムチュ☆らんど利用者数(人/年)】	290 (平成28年度)	290	290	300	300	300
くまち・ひと・いるかイルカと人との共生によるふれあいビーチinむつわん【総合戦略】(再掲5-(2)-①)	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	イルカと人との共生による研究教育拠点づくりを目指し、イルカによる体験型観光に向けた取組等を進めるため、NPO法人、浅虫水族館、大学等研究拠点、漁協、観光団体など多様な関係者が参画する「むつわんイルカふれあい協議会」に対し負担金を拠出する。	27,913	26,897	0	0	0	54,810
			【川内・脇野沢地区における観光入込客数(人/年)】	157,161 (平成27年度)	160,320	161,923	-	-	-
			【市内宿泊者数(人/年)】	161,935 (平成27年度)	165,190	166,842	-	-	-
			【「ド・ムツワンのついで」ツアー参加者数(人/年)】	-	50	100	-	-	-
(2) 産業・雇用				553,959	694,940	856,176	710,524	676,625	3,486,630
① 農林水産業の振興				179,594	266,848	284,916	339,266	307,976	1,378,600
「むつ市のうまいは日本一！」推進プロジェクト事業【総合戦略】(再掲5-(2)-②)	ソフト 市 全域	経済部 シブプロモーション推進課	地域の特産品を市内外に積極的にPRすることにより、第一次産業の活性化と地域経済の発展を促進する。	5,589	5,589	5,589	5,589	5,589	27,945
			【地産地消運動実施率(%)】	73 (平成27年度)	80	80	80	80	80
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業(一球入魂かぼちゃ)【総合戦略】(再掲1-(1)-①)	ソフト 補助 全域	経済部 農林畜産振興課	本市の特産品である「一球入魂かぼちゃ」を活用した新商品の開発に伴う消費拡大を見込み、生産者に対して、生産拡大に対する支援を実施し、新規雇用の創出を図る。	1,390	2,175	0	0	0	3,565
			【一球入魂かぼちゃ出荷個数(玉/年)】	7,578 (平成28年度)	10,000	10,000	-	-	-

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】		基準値			
鳥獣害総合対策事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興課	ニホンザルの保護と食害防止のため、むつ市全域に鳥獣被害対策実施隊を配置し、遊動域の早期発見、モンキー犬を活用した追い上げと生態調査の実施、第3次特定鳥獣保護管理計画に基づく捕獲を実施し、生息数の減少に努め、農作物・人的被害	8,288	15,592	15,592	15,592	15,592	70,656
			【農作物等被害額（円/年）】	1,221,227 (平成28年度)	1,750,000	1,700,000	1,650,000	1,600,000	1,550,000
ワン（犬）ダブル・サルトラップ事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興課	ニホンザル、課も司会に加えて、ツキノワグマ等による市街地や学校での目撃情報が多数発生しており、人的被害も発生していることから、人里への被害拡大の防止を目的とし、保護管理専門員、野猿監視人が連携のもと電気柵整備や有害鳥獣の追払いや、大型檻やモンキー・ベアドッグを購入し、ニホンザルの捕獲とクマ等の有害鳥獣に対し多様な被害防止対策を実施する。	6,334	8,912	8,912	8,912	8,912	41,982
			【農作物等被害額（円/年）】	1,221,227 (平成28年度)	1,750,000	1,700,000	1,650,000	1,600,000	1,550,000
天然記念物ニホンザル・カモシカ食害対策事業	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興課	ニホンザルの群れ及び頭数の増加に伴い遊動域が拡大し、依然として農作物被害が発生しており、農家にとって経済的・精神的に大きな負担となるだけでなく、生産意欲の低下や耕作放棄地の増加につながっていることから、被害防止に効果のある電気柵を設置する。	7,165	6,939	6,939	6,939	6,939	34,921
			【新規電気柵設置距離（m/年）】	2,252 (平成29年度)	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
下北半島のニホンザル被害対策市町村等連絡会議事業	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興課	むつ市・大間町・風間浦村・佐井村の4市町村とNPO法人・サル調査会が一丸となって、下北半島に生息するニホンザルの保護管理及び被害対策を実施するとともに、ニホンザルとの共生を図る。	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	11,250
			【ニホンザル捕獲数（頭/年）】	65 (平成29年度)	80	80	80	80	80
市有林管理事業	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興課	市内の市有林及び林道の適正管理のため、人員を配置し、巡回及び管理に必要な作業を行う。	3,387	3,484	3,322	3,322	3,322	16,837
			【- (-)】	-	-	-	-	-	-
森林GIS運用事業	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興課	森林GISを導入することにより、地番からすぐに地域森林計画対象森林であるかの確認を行うとともに、届出のほか、森林法に規定されている市が行う業務についての情報を管理するためのシステムを導入し、事務の効率化を図る。	1,296	1,328	1,328	1,328	1,328	6,608
			【- (-)】	-	-	-	-	-	-
森林整備活動支援交付金	ソフト 補助 全域	経済部 農林畜 産振興課	森林経営計画の作成や森林施業の集約化に必要な森林情報の収集や合意形成活動、不存在森林所有者情報の取得等を促し、効率的な施業体系を確立する。	4,581	4,581	0	0	0	9,162
			【森林経営計画認定数（件/年）】	4 (平成29年度)	5	5	5	5	5
市有牛貸付事業	ソフト 市 全域	経済部 農林畜 産振興課	市有牛の貸付及び譲渡により、有畜農家の普及を図り、畜産の振興及び農業経営の安定を図る。	1,700	1,600	2,250	2,250	2,100	9,900
			【市場導入牛頭数（頭/年）】	2 (平成28年度)	2	2	3	3	3
水川目酪農振興基金積立金	ソフト 市 むつ	経済部 農林畜 産振興課	水川目地区における酪農業の構造改善を促進し、もって酪農業の振興及び発展を図るため、水川目酪農振興基金の元金及び運用利子収入を積み立てる。	4,064	5,953	20,415	20,415	20,415	71,262
			【水川目酪農振興基金積立累計額（千円）】	4,0581 (平成29年度)	4,058	5,943	20,405	20,405	20,405
農村地域防災減災事業	ハード 市 むつ	経済部 農林畜 産振興課	早掛ため池について、長寿命化計画を策定し、適正な維持管理に反映させ、改修時期や改修計画の最適化を図る。	0	3,022	0	0	0	3,022
			【整備進捗率（%）】	-	100	-	-	-	-
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業（海外展示商談会・見本市）【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	経済部 水産振興課	高鮮度の水産物（活ホタテ等）の海外販路の開拓を目指し、海外展示商談会や見本市出展等への参加支援を行う。	2,400	1,900	0	0	0	4,300
			【域外事業者との新規取引件数（件/年）】	-	2	2	-	-	-
ナマコみまもり事業【総合戦略】	ソフト 補助 むつ・川内・脇野沢	経済部 水産振興課	漁協が実施する密漁監視活動費の一部を助成し、パトロール回数等を強化することにより、密漁の発見及び防止、治安の保全、ナマコ資源量の安定を図る。	540	540	540	540	540	2,700
			【湾内ナマコ漁獲計画達成率（%）】	89 (平成28年度)	100	100	100	100	100

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】		基準値				
魚介類畜養による魚価アップチャレンジ事業	ソフト 補助 大畑	経済部 水産振 興課	出荷時期をずらすなどで魚価をアップさせる取り組み費用の一部を補助する。	0	515	400	0	0	915	
			【試験ウニ入札単価(円/kg)】	1,244 (平成27年度)	-	2,488	2,488	-	-	-
川内町漁協ホタテガイ養殖残渣ジオサイクル事業	ソフト 補助 川内	経済部 水産振 興課	ホタテガイ養殖に伴い多量の養殖残渣が発生する養殖残渣堆肥化に伴う初期投資費用の一部を補助する。	0	10,000	0	0	0	10,000	
むつ市漁業共済掛金補助事業	ソフト 補助 全域	経済部 水産振 興課	漁業者の生産金額や漁獲金額が、不作・不漁により減少した場合の損失を補填する漁業共済への加入を促進し、漁業経営の安定に資することを目的に漁業共済掛金の一部を補助する。	6,369	6,075	5,586	5,586	5,586	29,202	
			【漁業共済加入継続率(%)】	97 (平成28年度)	100	100	100	100	100	-
新日韓漁業協定共済加入推進事業	ソフト 補助 大畑	経済部 水産振 興課	韓国漁船との漁場競合激化等の影響を受ける中型イカ釣り漁業が、不漁や自然災害などの損害を受けた場合にその損失を補填する共済制度への加入を推進し、漁業経営の安定に資することを目的に漁業共済掛金の一部を補助する。	626	700	700	700	700	3,426	
			【漁業共済加入継続率(%)】	97 (平成28年度)	100	100	100	100	100	-
川内地区サクラマス種苗放流事業	ソフト 補助 川内	経済部 水産振 興課	川内町内水面漁協が行うサクラマス幼魚放流事業に補助し、むつ市沿岸域の資源増大を図る。	575	575	575	575	575	2,875	
			【むつ市全体サクラマス漁獲量(t/年)】	58 (平成27年度)	58	58	58	58	58	-
大畑地区各種種苗放流事業	ソフト 補助 大畑	経済部 水産振 興課	大畑町漁協が実施するヤマメ、アユ、サクラマス、アワビ種苗放流に要する経費の一部を補助し、水産資源の維持増大と漁業生産の安定を図る。	1,370	1,400	1,400	1,400	1,400	6,970	
			【むつ市全体サクラマス漁獲量(t/年)】	58 (平成27年度)	58	58	58	58	58	-
			【大畑町漁協アワビ漁獲量(kg/年)】	1,481 (平成27年度)	1,481	1,481	1,481	1,481	1,481	-
			【大畑町漁協遊漁券販売数(年券/1日券)(枚)】	73/109 (平成27年度)	73/109	73/109	73/109	73/109	73/109	-
ナマコ資源増殖推進事業	ソフト 補助 むつ・ 川内・	経済部 水産振 興課	ホタテガイを活用したナマコ増殖場造成や稚ナマコ購入・放流など、漁協が実施するナマコ資源の増殖を目的とする各種事業に係る経費の一部を補助する。	3,100	3,200	3,200	3,200	3,200	15,900	
			【湾内ナマコ漁獲計画達成率(%)】	89 (平成28年度)	100	100	100	100	100	-
関根浜沿岸漁業振興対策事業(アワビ稚貝放流事業)	ソフト 補助 むつ	経済部 水産振 興課	関根浜漁協が実施するアワビ稚貝放流を補助し、資源の維持増大を図る。	1,118	1,118	1,118	1,118	1,118	5,590	
			【関根浜漁協アワビ漁獲量(kg/年)】	2,183 (平成27年度)	2,183	2,183	2,183	2,183	2,183	-
大畑町沿岸漁業振興対策事業	ハード 補助 大畑	経済部 水産振 興課	水産物鮮度保持施設、水産物簡易加工処理施設などの改修に要する費用について、基金を活用して実施する	0	38,000	0	0	0	38,000	
大畑地区水産流通基盤整備事業負担金(大畑漁港)	ハード 県 大畑	経済部 水産振 興課	主要な漁港施設の耐震・耐津波強化に係る機能診断及び対策工事を行う。	30,000	7,500	0	0	0	37,500	
			【整備進捗率(%)】	76 (平成28年度)	95	100	-	-	-	-
下北地区水産物供給基盤機能保全事業負担金(大畑漁港)	ハード 県 大畑	経済部 水産振 興課	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、漁港施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定、並びに機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う。	5,826	5,000	4,800	5,050	5,210	25,886	
			【整備進捗率(%)】	29 (平成28年度)	32	39	49	55	63	-
下北地区水産物供給基盤機能保全事業負担金(正津川漁港)	ハード 県 大畑	経済部 水産振 興課	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、漁港施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定、並びに機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う。	0	3,700	0	0	0	3,700	
			【整備進捗率(%)】	-	-	100	-	-	-	-
漁港機能増進事業(檜川漁港)	ハード 県 川内	経済部 水産振 興課	漁港機能の増進を図るため、省力化・軽労化・就労環境改善施設、有効活用促進施設、安全対策向上施設を整備する。	4,300	0	0	0	0	4,300	
			【整備進捗率(%)】	54 (平成28年度)	100	-	-	-	-	-
下北地区水産物供給基盤機能保全事業(脇野沢漁港)	ハード 県 脇野沢	経済部 水産振 興課	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、漁港施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定、並びに機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う。	1,932	2,200	4,000	4,500	3,200	15,832	
			【整備進捗率(%)】	-	13	36	59	82	100	-

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
陸奥湾沿岸地区漁港施設機能強化事業（脇野沢漁港）	ハード 県 脇野沢	経済部 水産振興課	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に立地していることから、地震や津波の発生後においても、安定的に漁業活動ができるよう漁港施設の機能強化を図る。	0	2,000	11,000	10,000	10,000	33,000
			【整備進捗率（%）】	-	6	39	70	100	
むつ地区水産物供給基盤機能保全事業	ハード 市 むつ・大畑・脇野沢	経済部 水産振興課	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、漁港施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定、並びに機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う。	11,374	40,000	75,000	130,000	130,000	386,374
			【整備進捗率（%）】	11 (平成28年度)	13	19	29	44	59
関根地区漁村再生交付金事業（関根漁港）	ハード 市 むつ	経済部 水産振興課	用地整備箇所である第4西護岸は荒天時に想定以上の越波状況にあるため、漁業活動の効率性の向上及び漁業就業環境並びに生活環境の改善を図る。	25,000	25,000	40,000	40,000	40,000	170,000
			【整備進捗率（%）】	41 (平成28年度)	50	58	67	75	
むつ市地区漁港施設機能強化事業（関根漁港）	ハード 県 むつ	経済部 水産振興課	主要な漁港施設の耐震・耐津波強化に係る機能診断及び対策工事を実施する。	39,020	56,000	70,000	70,000	40,000	275,020
			【整備進捗率（%）】	-	30	35	60	85	100
②商工業の振興				350,338	340,828	343,231	343,229	340,620	1,716,893
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業（アグリビジネス事業）【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	市経済の基幹をなす農林水産業の持続的発展に向け、商品開発や販路開拓、6次産業化へつなげるため、クラウドファンディングの活用促進を図る。	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
			【活用事業者数（事業者/年）】	-	1	1	1	1	1
創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業（創業支援事業）【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	下北地域広域創業支援事業計画に基づき、商工会議所等の支援機関や周辺町村と連携しながら、ワンストップ相談窓口や創業塾、創業セミナー、創業相談ルーム等の事業を展開することで、創業希望者に対して、創業に必要な情報やノウハウ等を提供するとともに、創業後の事業継続に関する支援を実施する。	3,815	3,622	3,422	3,422	3,422	17,703
			併せて、金融機関と連携し、下北地域ビジネスプランコンテストを開催することで、新たなビジネスの創出を支援する。						
			【創業相談件数（件/年）】	73 (平成28年度)	81	85	85	85	
			【創業件数（件/年）】	9 (平成28年度)	20	20	20	20	
創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業（商店街活性化・まちゼミ）【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	商店街の衰退が激しい中、「商店街活性化の3種の神器（まちゼミ・100円商店街・街バル）」と呼ばれる事業を展開することで商業の活性化を支援する。	2,287	2,058	2,058	2,058	2,058	10,519
			【まちゼミ参加者数（人/年）】	1,798 (平成28年度)	1,822	1,822	920	920	920
			【まちゼミ講座数（件/年）】	150 (平成28年度)	150	150	80	80	80
企業家ワンストップ創業支援事業（創業融資利子補給金）		経済部 産業雇用政策課	創業及び創業後の事業継続を支援するため、創業融資利子補給を実施する。	61	323	323	323	323	
			【創業相談件数（件/年）】	73 (平成28年度)	81	85	85	85	
			【創業件数（件/年）】	9 (平成28年度)	20	20	20	20	
商工振興対策事業費	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	事業者の経営革新に寄与するため、市内事業者が必要な補助金情報提供を受けるために支援活動を行っている関係機関に対し、活動原資となる負担金や助成金を支出する。	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	7,875
			【各種団体が行う活動の周知回数（回/年）】	30 (平成28年度)	30	30	30	30	
青森県経営安定化サポート資金災害復旧枠に係る利子補給事業	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	東日本大震災により事業用資産が被災した中小企業の復旧に要する負担を軽減するため、県と市町村が協調して保証料補助及び利子補給を行う。	12	9	5	3	1	30
			【返済率（%）】	100 (平成28年度)	100	100	100	100	
中小企業経営安定化支援事業	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	市内中小企業の活性化と経営安定に資するため、運転資金及び設備資金に係る特別補償融資制度を設け、県内4金融機関に対して原資預託及び融資を受けた事業者への信用保証料補給事業を行う。	317,494	310,808	310,808	310,808	310,808	1,560,726
			【制度融資利用件数（件/年）】	132 (平成28年度)	132	132	132	132	
むつ商工会議所補助金	ソフト 補助 全域	経済部 産業雇用政策課	商工業者の振興と地域の活性化の推進、社会一般の福祉の増進に資するため、同所が行う各種事業に対し、予算の範囲内で補助を行う。	7,718	7,718	7,718	7,718	7,718	38,590
			【相談指導件数（件/年）】	-	2,600	2,600	2,600	2,600	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】		基準値			
高齢者職業能力開発事業	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	公益社団法人むつ市シルバー人材センターの運営費に対し補助を行うとともに、当該センターの上部団体である青森県シルバー人材センター連合会に賛助会員として加入し、高齢者の能力を活かした就労機会の確保を行う。	9,422	9,368	9,368	9,368	9,368	46,894
			【会員の就業率(%)】	89.5 (平成28年度)	89.5	89.5	89.5	89.5	
むつ市商工会補助金	ソフト 補助 川内・大畑・脇野沢	経済部 産業雇用政策課	商工業者の振興と地域の活性化の推進、社会一般の福祉の増進に資するため、川内町商工会及び大畑町商工会が行う各種事業に対し補助する。	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	18,000
			【経営指導相談件数(件/年)】	2,000 (平成27年度)	2,000	2,000	2,000	2,000	
			【金融の斡旋及び推薦件数(件/年)】	40 (平成27年度)	40	40	40	40	
労働者支援事業	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	むつ下北地区における雇用情勢の提供・労働力の確保・雇用の促進・定着率の向上などの諸問題について関係機関や地元企業などと総合的に情報交換および協議を行う「むつ下北地区雇用対策協議会」へ参画する。	147	147	147	147	147	735
			【雇用対策協議会情報交換回数(回/年)】	1 (平成29年度)	1	1	1	1	
むつ市わきのさわ・かさま いまつり開催事業	ソフト 補助 脇野沢	経済部 産業雇用政策課	農林水産・商工・観光等の地域の産業を一堂に会し、その現状について来場者に対して認識を深めさせ、収穫に感謝し、生産意欲と技術の高揚による一層の産業振興を図る。	600	600	600	600	600	3,000
			【来場者数(人/年)】	700 (平成28年度)	700	700	700	700	
大湊新町家屋解体事業	ハード 市 むつ	経済部 産業雇用政策課	東日本旅客鉄道(株)盛岡支社から市が借り受け、露店市場仮設敷として転貸事業を行っている敷地について、原状回復の後、返還することとなっていることから、順次解体撤去を行う。	2,607	0	2,607	2,607	0	7,821
			【家屋残存件数(件/年)】	5 (平成27年度)	3	3	0	0	
③エネルギー関連産業の育成				13,928	78,440	220,931	20,931	20,931	355,161
次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト(地域にマッチした産業人財育成事業)【総合戦略】(再掲1-(1)-①)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	第2種放射線取扱主任者の資格取得について講習会を開催するとともに、講習会に参加した地元高校生に対してテキストを支給する。	2,439	2,432	2,432	2,432	2,432	12,167
			【高校生受講者数(人/年)】	15 (平成27年度)	16	17	18	20	
再生可能エネルギー導入事業	ハード 市 全域	企画部 エネルギー戦略課	資源エネルギー庁のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金を活用し、おおみなと臨海公園内に太陽光発電設備を導入する。	0	57,509	200,000			257,509
			【事業進捗率(執行額/総事業費)】	-	22	100	-	-	
原子力広報調査対策事業	ソフト 市 全域	企画部 エネルギー戦略課	「使用済燃料中間貯蔵施設」及び周辺に建設及び計画されている原子力発電施設について、広報・調査等交付金を活用し、施設見学会や職員研修などの広報活動等を実施することで、市民の原子力発電に関する知識の普及を図る。	10,046	15,072	15,072	15,072	15,072	70,334
			【市民の見学会参加者数(人/年)】	209 (平成28年度)	200	200	200	200	
			【研修参加職員数(人/年)】	41 (平成28年度)	40	40	40	40	
太陽の恵み基金事業	ソフト 市 全域	企画部 エネルギー戦略課	公共施設に太陽光発電システムを導入することで得られる電気料金の節減分を、「太陽の恵み基金」として積み立てることにより、住宅用太陽光のパネルを導入する家庭に対し、むつ市住宅用太陽光発電システム導入支援事業として助成を行う。	917	1,168	1,168	1,168	1,168	5,589
			【交付実績数(交付額/予算額)】	43 (平成28年度)	100	100	100	100	
燧岳周辺地域地熱開発理解促進事業	ソフト 市 全域	企画部 エネルギー戦略課	燧岳における地熱資源開発について、風間浦村下風呂地区を含めた周辺住民等の理解の深耕を図る。地元住民等が地熱開発や熱水の利活用に対してこれまで以上に積極的に関心を持てるよう、先進地視察を行うとともに、熱水の利活用に向けた取り組みを実施する。	270	2,102	2,102	2,102	2,102	8,678
			【燧岳地熱座談会参加者理解度70%(%)】	88.9 (平成28年度)	70	70	70	70	
			【燧岳地熱座談会参加者数前年比10%増(参加実数/回)】	13.5 (平成29年度)	13.5	30	15	17	19
燧岳周辺地域地熱開発ポテンシャル調査事業	ソフト 市 全域	企画部 エネルギー戦略課	燧岳における地熱資源開発について、今後、試掘調査実施に向けて利害関係者等の理解を得つつ、事業の進捗を図る。	256	157	157	157	157	884
			【調査事業進捗率(%)】	5.0 (平成27年度)	5.0	8.0	54.0	100	100
④新たな産業の創出				8,616	5,507	5,703	8,401	10,901	39,128
企業誘致推進事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	企業誘致支援サービス事業を活用し、県協議会等と連携を図りながら、新たな企業を誘致するとともに、既存誘致企業に対する優遇制度を実施し、フォローアップを実施する。	4,241	1,325	1,721	4,419	6,919	18,625
			【誘致企業数(累計)】	8 (平成27年度)	8	10	10	10	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】	基準値					
創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業 (創業支援事業)【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	下北地域広域創業支援事業計画に基づき、商工会議所等の支援機関や周辺町村と連携しながら、ワンストップ相談窓口や創業塾、創業セミナー、創業相談ルーム等の事業を展開することで、創業希望者に対して、創業に必要な情報やノウハウ等を提供するとともに、創業後の事業継続に関する支援を実施する。 併せて、金融機関と連携し、下北地域ビジネスプランコンテストを開催することで、新たなビジネスの創出を支援する。	3,815	3,622	3,422	3,422	3,422	17,703	
				【創業相談件数(件/年)】	73 (平成28年度)	81	85	85	85	85
				【創業件数(件/年)】	9 (平成28年度)	20	20	20	20	20
起業家ワンストップ支援事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	創業及び創業後の事業継続を支援するため、創業融資利子補給を実施する。	560	560	560	560	560	2,800	
				【創業相談件数(件/年)】	73 (平成28年度)	81	85	85	85	85
				【創業件数(件/年)】	9 (平成28年度)	20	20	20	20	20
⑤若者の地元就職の促進				1,483	4,642	3,116	3,116	3,116	15,473	
新規高卒者市内定着支援事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	人手不足が顕在化している市内企業の人材確保を目的に、首都圏等に在住する大学生等や転職希望者のU・I・Jターン就職の推進や外国人技能実習制度の活用を促進する。	0	2,755	1,229	1,229	1,229	6,442	
				【市内企業訪問(職場見学)参加者数(人/年)】	-	-	120	120	120	120
Uターン就職等推進事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	経済部 産業雇用政策課	人手不足が顕在化している市内企業の人材確保を目的に、首都圏等に在住する大学生等や転職希望者のU・I・Jターン就職の推進や外国人技能実習制度の活用を促進する。	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	
				【Uターン就職支援セミナー参加事業者(者/年)】	-	-	10	10	10	10
次代を担うプラチナ人材育成プロジェクト(オール青森雇用創出連携プロジェクト事業)【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト 市 全域	企画部 市民連携課	県内大学・県内自治体・県内企業等がオール青森体制で産学官民協働の広域ネットワークを形成し、卒業生の地元就職率の向上及び雇用創出に取り組む。	1,483	887	887	887	887	5,031	
				【インターンシップ受入者数(人/年)】	1 (平成28年度)	20	20	20	20	20
				【大学への企業紹介件数(件/年)】	19 (平成28年度)	20	22	24	26	28
(3) 市民協働・コミュニティ				55,602	62,931	71,697	71,697	71,697	333,624	
①市民協働の施策展開				1,053	1,045	1,045	1,045	1,045	5,233	
市民協働まちづくりコーディネーター事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連携課	市民協働まちづくり会議(第1次:平成24・25年度、第2次:平成26・27年度)で検討され、平成28年度から設置された。会議委員経験者及び市民協働やまちづくり分野に通じた人材を5人委嘱し、市民や各種コミュニティのつながりを生み出し、市民協働のまちづくりを推進する。	289	283	283	283	283	1,421	
				【市民協働のプレーヤー数(人)】	30 (平成28年度)	40	45	50	55	60
				【市民協働の取組の満足度(点)】	3.36 (平成26年度)	3.60	3.70	3.80	3.90	4.00
コミュニティデザイン出張授業事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連携課	東北芸術工科大学のコミュニティデザイン出張授業を活用し、市内高校生を対象としたワークショップを実施する。参加する高校生のまちづくりに対する意識を高め、将来地元に戻り地域で活躍する人材となってもらうための第一歩として位置づけ、本事業での学びを、引き続き「市民政策提案制度高校生特別コース」での企画立案や実際の事業の実施に繋げていく。	432	432	432	432	432	2,160	
				【アンケート「将来ふるさとを元気にする仕事をしたいと思いませんか」に対する「したいと思う」と回答した参加者の割合(%)】	43 (平成28年度)	45	47	49	51	53
				【会議開催回数(回/年)】	2 (平成28年度)	2	2	2	2	2
ご近所知恵出し会議プロモーション事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連携課	地域の問題について地域住民自らが考え、取り組む気運を醸成するため、町内会等の地縁団体を主体にワークショップを開催する。	332	330	330	330	330	1,652	
				【会議開催回数(回/年)】	2 (平成28年度)	2	2	2	2	2
				【会議参加人数(人/年)】	78 (平成28年度)	80	85	90	95	100
②多様な市民活動の支援				1,170	1,120	990	990	990	5,260	
まさかり高校Smile Project補助事業	ソフト 市 全域	企画部 市民連携課	平成27年度実施の高校生元氣ふるさとアイデア選挙において最優秀賞を受賞したアイデア「市内高校3校合同文化祭」の実施に係る経費。	100	100	100	100	100	500	
				【参加高校生数(人/年)】	93 (平成28年度)	100	100	100	100	100

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】	基準値					
創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生事業 (FAAVOしもきた運営事業)【総合戦略】(再掲1-(1)-①)	ソフト 市 全域	企画部 市民連 携課	株式会社CAMPFIRE(キャンプファイヤー)提供の地域振興・地域活性化に特化したクラウドファンディング「FAAVO×CAMPFIRE(ファーボバイキャンプファイヤー)」を下北5市町村で構成する連絡協議会が「エリアオーナー」となって「FAAVOしもきた」として運営する。5市町村が連携し、地域を盛り上げる新しいアイデアや夢を持つ人々が、資金面で諦めることなくチャレンジすることができるよう、新たな資金調達場の提供することで夢の実現を応援する。	270	270	140	140	140	960	
			【FAAVOしもきたチャレンジ件数(件/年)】	6 (平成28年度)	7	7	8	9	10	
希望のまちづくり補助金事業 (クラウドファンディング活用型)	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連 携課	まちづくり活動に対して、クラウドファンディングFAAVO by CAMPFIREしもきたを活用した資金調達を促し、その際の「手数料」を助成金として支援する「むつ市クラウドファンディング活用型まちづくり補助金」にシフトし、より多くの団体が年間を通じて支援を受けられるとともに、クラウドファンディングという方法による団体自らの力で資金調達が行政がサポートするという、より進歩した市民協働のシステムを構築する。	800	750	750	750	750	3,800	
			【補助金交付金額(千円/年)】	830 (平成28年度)	800	800	800	800	800	
			【補助金交付件数(件/年)】	5 (平成28年度)	4	4	4	4	4	
			【採択事業への参加者数(人/年)】	1,301 (平成28年度)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
③広報広聴の充実				40,354	40,113	40,113	40,113	40,113	200,806	
市民相談事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連 携課	町内会長と市長との懇談会や法律相談等を実施する。	714	1,148	1,148	1,148	1,148	5,306	
			【市民相談件数(件/年)】	446 (平成28年度)	450	450	450	450	450	
プレスリリース	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連 携課	市が有する各種情報を広く伝えるため、市政記者会へプレスリリースを行い、報道機関の媒体を通じた情報提供に取組む。	0	0	0	0	0		
			【プレスリリース件数(件/年)】	226 (平成28年度)	226	226	226	226	226	
市民の声データベースシステム保守事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連 携課	庁内各部署窓口へ寄せられる意見や提言、要望等を担当する職員の業務の効率化及び負担軽減と情報の集約による全庁的な情報共有を図ることを目的に、「市民の声データベースシステム」を運用する。	412	412	412	412	412	2,060	
			【市民相談件数(件/年)】	446 (平成28年度)	450	450	450	450	450	
広報紙発行事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連 携課	市民福祉の向上に必要な行政情報を周知するとともに、行政と市民との協働と市政への市民参画を実現を図るため、広報むつを発行し配布する。	25,098	24,585	24,585	24,585	24,585	123,438	
			【発行部数(部/月)】	23,500 (平成28年度)	23,500	23,500	23,500	23,500	23,500	
むつ市ホームページシステム保守業務委託事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連 携課	市公式ホームページによる市民に対する迅速かつ正確な情報提供のため、職員の作成支援と閲覧者の利便性の向上を目的にCMS(コンテンツマネジメントシステム)を運用する。	551	551	551	551	551	2,755	
			【アクセス件数(万件/年)】	226 (平成28年度)	243	260	276	293	310	
エフエムむつ放送業務委託事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連 携課	市民福祉の向上のため、FMアジュール放送を通じて、市からの行政情報等を広報する。	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000	
			【放送時間(時間/年)】	140 (平成28年度)	140	140	140	140	140	
エフエムむつ中間局運営補助金	ソフト 補助 全域	企画政策部 市民連 携課	FMむつに対して、市全域の放送エリアをカバーするための費用を補助する。	990	990	990	990	990	4,950	
			【-(-)】	-	-	-	-	-	-	
エフエムむつインターネットサイマル放送事業費補助金	ソフト 補助 全域	企画政策部 市民連 携課	FMむつに対して、JCBA(日本コミュニティ放送協会)が運営するインターネットサイマル放送を活用するための費用を補助する	589	427	427	427	427	2,297	
			【-(-)】	-	-	-	-	-	-	
④コミュニティ自治の実現				13,025	20,653	29,549	29,549	29,549	122,325	
地域コミュニティ保全事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連 携課	地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を支援し、もって住民福祉の向上を図り市民協働及び市民自治のまちづくりを推進するため、町内会等が行う自主的な市民活動の実施及び活動拠点の整備に要する経費について、町内会等に対し、補助金を交付する。 また、活力のあるコミュニティづくりを実現するため、多岐にわたる市民団体の様々な活動に、市民が安心して参加できるよう市民活動保険制度を導入す	6,593	12,820	12,820	12,820	12,820	57,873	
			【町内会加入率(%)】	64.9 (平成28年度)	66.0	66.5	66.6	66.7	66.8	
			【市民満足度調査における地域コミュニティ活動の満足度(5点満点)(点)】	3.31 (平成26年度)	3.60	3.70	3.80	3.90	4.00	
			【市民満足度調査における地域コミュニティ活動の重要度(5点満点)(点)】	3.77 (平成26年度)	3.88	3.91	3.94	3.97	4.00	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
コミュニティ助成事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	コミュニティ組織（自治会、町内会等）が活動するための備品や集会施設の整備を行うことで、地域におけるコミュニティ活動を推進し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。	6,100	2,900	12,500	12,500	12,500	46,500
			【コミュニティ助成事業採択件数（件）】	4 (平成28年度)	3	5	5	5	
ご近所知恵だし会議プロモーション事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	地域の問題について、地域住民自らが考え、取り組む気運を醸成するため、町内会等の地縁団体を主体にワークショップを開催する。	332	330	330	330	330	1,652
			【会議開催回数（件/年）】	2 (平成28年)	2	2	2	2	
			【会議開催人数（人/年）】	78 (平成28年)	80	85	90	100	
脇野沢温泉運営事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	「集落支援員」配置し、温泉の稼働及びコミュニティスペースを活用した各種事業を湯好会と共に企画・実施する。	0	4,603	3,899	3,899	3,899	16,300
			【来客者数（人/年）】	5,695 (平成26年)	-	5,800	5,900	6,000	6,000
			【地域運営組織への関与住民数（人/年）】	-	-	-	-	-	-
(4) 男女共同参画・女性活躍				163	209	259	259	259	1,149
①男女共同参画社会づくりに向けた意識改革				163	209	209	209	209	999
男女共同参画推進事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	男女共同参画社会の実現を目指し、市民の意識改革やそれに伴う具体的な行動を促すような啓発活動を行うとともに、むつ市男女共同参画推進委員会の運営により、男女共同参画基本計画や啓発方法等について調査・審議する。	163	209	209	209	209	999
			【市の女性の管理職の割合（%）】	13.9 (平成27年度)	14.0	14.3	14.5	14.7	15.0
			【審議会・各種委員における女性委員の割合（%）】	21.9 (平成27年度)	24.0	25.0	26.5	28.5	30.0
②市民一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現				0	0	50	50	50	150
女性活躍推進企業認定事業	ソフト 市 全域	企画政策部 市民連携課	女性活躍推進企業認定制度を創設し、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの実現に向けて積極的に取り組む企業・事業所を認定する。	0	0	50	50	50	150
			【女性活躍推進事業所認定数（事業所）】	-	1	2	3	4	5
2. 暮らしの向上				6,746,945	13,077,426	7,221,643	6,432,050	7,130,250	40,272,816
(1) 健康・福祉				804,443	1,218,342	1,206,204	1,218,790	951,801	5,399,580
①子どもすこやか母子保健の充実				116,023	141,210	160,841	158,332	155,898	732,304
特定不妊治療費助成事業	ソフト 市 全域	子どもみらい子育て支援課	特定不妊治療を行っている夫婦の経済的な負担軽減を図るため、「青森県特定不妊治療費助成事業」を活用し、保険外診療の特定不妊治療費に要する費用の一部を助成する。	0	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
			【助成件数（件/年）】	-	-	50	50	50	50
ハイリスク妊産婦アクセス支援助成金交付事業	ソフト 市 全域	子どもみらい子育て支援課	ハイリスク妊産婦が治療及び分娩、NICU（新生児特定集中治療室）、GCU（新生児治療回復室）に入院する子どもの面会をするために要する経費を助成する。	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
			【助成件数（件/年）】	-	-	20	20	20	20
母子健康手帳交付【総合戦略】	ソフト 市 全域	子どもみらい子育て支援課	母子保健法に基づき、妊娠届時に母子健康手帳を交付し、医療機関との連携によりハイリスク妊婦の把握と適切な支援を行う。また、窓口の保健指導により、制度の活用や妊婦健診の受診奨励、各種母子保健事業の説明をするなど、安全で安心な妊娠・出産・育児ができるように支援する。	140	164	164	164	164	796
			【母子手帳交付時の保健指導実施率（%）】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100
ハローベビー教室（両親学級）【総合戦略】	ソフト 市 全域	子どもみらい子育て支援課	夫婦が妊娠・出産・育児について不安解消のため知識を深めるだけではなく、身体的・心理的・環境面も含めた様々な変化を家族で共有し、家庭を築けるきっかけづくりを支援する。	197	262	262	262	262	1,245
			【参加者の満足度（%）】	96 (平成27年度)	100	100	100	100	100
妊婦委託健康診査【総合戦略】	ソフト 市 全域	子どもみらい子育て支援課	母子の疾病予防、早期発見等を目的に、妊婦の経済的な負担を軽減することで、適切な健診受診を促進し、妊娠期間を安全に過ごし、出産を迎えられるよう支援する。	52,717	50,765	50,765	50,765	50,765	255,777
			【妊婦健診受診件数（件/年）】	6,569 (平成28年度)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
			【妊娠12週以降の妊婦委託健康診査受診票発行件数（件/年）】	24 (平成29年度)	0	0	0	0	0

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】		基準値				
乳児委託健康診査【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 子育て 支援課	乳児の疾病や障害の予防・早期発見を目的に、医療機関に委託し、全乳児を対象に満1歳までに健康診査を2回実施する。	5,062	4,841	5,062	5,062	5,062	25,089	
			【乳児健診受診件数(件/年)】	749 (平成28年度)	750	750	750	750	750	
未熟児訪問指導事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 子育て 支援課	未熟児は生理的に発達が十分でないため、疾病にもかかりやすく、心身の障がいを残すことも少なくないことから、家庭訪問を通じて、子の健やかな成長を支援するとともに、親への支援も行う。	22	22	22	22	22	110	
			【未熟児訪問率(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
妊産婦・新生児訪問指導事業・妊婦電話相談事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 子育て 支援課	安心して妊娠・出産できるように、妊産婦対象に電話相談や訪問指導を実施する。	709	712	712	712	712	3,557	
			【妊産婦・新生児訪問(第1子)の訪問率(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
離乳食教室・赤ちゃん相談【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 子育て 支援課	乳児と保護者を対象に、離乳食の知識や調理方法などの情報を提供し、スムーズに離乳食を進めていけるよう、栄養士講話、保健師講話、歯科衛生士による個別ブラッシング指導、絵本の読み聞かせ、希望者への身体計測などを実施し、育児不安や悩みの軽減を図り、自信を持って楽しく育児できるよう支援する。	512	510	510	510	510	2,552	
			【対象者参加率(%)】	37.9 (平成26年度)	50	50	50	50	50	
			【参加者満足度(%)】	81.8 (平成26年度)	100	100	100	100	100	
10か月児健康診査【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 子育て 支援課	小児科医による診察及び保健師による健康相談や保健指導、歯科衛生士によるブラッシング指導、栄養士による食育指導を実施する。	730	728	728	728	728	3,642	
			【健診受診率(%)】	94.2 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
			【精密検査受診率(%)】	98.6 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
1歳6か月児健康診査【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 子育て 支援課	1歳6か月から2歳までの幼児を対象に身体発育、精神発達に関して小児科医及び歯科医師の診察、保健師などによる保健相談などを実施する。また、う歯保有数の減少を目指し、歯科衛生士によるブラッシング指導を実施する。	1,398	1,448	1,448	1,448	1,448	7,190	
			【健診受診率(%)】	94.9 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
			【精密検査受診率(%)】	86.0 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
2歳児健康診査【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 子育て 支援課	2歳6か月から満3歳以下の児を対象に、言語、運動、精神発達遅滞などの発達全体を確認するとともに、個々の発達状況に合わせた養育ができるよう指導し、小児科医師、歯科医師の診察や保健師、栄養士による保健・栄養指導を実施する。さらに、う歯保有数の減少を目指し、歯科衛生士によるブラッシング指導を実施する。	980	989	989	989	989	4,936	
			【健診受診率(%)】	97.4 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
			【精密検査受診率(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
3歳児健康診査【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 子育て 支援課	3歳6か月から4歳までの幼児を対象に、小児科医師、歯科医師、耳鼻科医師による総合的な健康診査を実施する。	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246	11,230	
			【健診受診率(%)】	97.4 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
			【精密検査受診率(%)】	82.0 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
1歳6か月児・3歳児精神発達精密健康診査【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 子育て 支援課	幼児健診のフォローとして、発育・発達の遅れが疑われる児を対象に、必要な検査や保健師の家庭訪問等を実施し、疾病の早期発見と早期支援を行う。	532	532	532	532	532	2,660	
			【乳幼児健診に満足している者の割合(%)】	90.4 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
			【検査を希望した保護者への実施率(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
乳幼児発達支援事業(未就学児ことばの教室)【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 子育て 支援課	第二田名部小学校に開設されている「ことばの教室」に未就学児指導のための療育指導員を派遣し、ことばの遅れを主訴とした幼児とその保護者を対象に療育的指導を実施する。	4,179	4,011	4,011	4,011	4,011	20,223	
			【保護者の児の成長の実感度(%)】	84.6 (平成28年度)	100	100	100	100	100	
乳幼児発達支援事業(遊びの教室、ひよこ教室)【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 子育て 支援課	<遊びの教室> 乳幼児健診のフォローの一環として、発育・発達の遅れが疑われる児と家族に対し、関係機関との連携による早期療育と就学に向けた助言や支援を行う。	1,461	1,539	1,539	1,539	1,539	7,617	
			<ひよこ教室> 地域の子育て支援の場として、支援が必要な親子に対し、発達チャートを用いて個別支援を実施する。							
			【事業参加家庭の満足度(%)】	100 (平成27年度)	100	100	100	100	100	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】	基準値					
元氣教室【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 子育て 支援課	保育施設と連携して、子どもが楽しくわかりやすく健全な食習慣・歯の健康・生活リズム・受動喫煙防止について学ぶことを支援する。	152	152	152	152	152	760	
			【小学生のむし歯のない子の割合（％）】	29.9 (平成27年度)	55	60	65	70	70	
			【男子児童の肥満の割合（％）】	16.2 (平成27年度)	13	10	目標値再設定	目標値再設定	目標値再設定	
			【女子児童の肥満の割合（％）】	13.4 (平成27年度)	11	10	目標値再設定	目標値再設定	目標値再設定	
乳幼児等医療費給付事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	子ども みらい 子ども 家庭課	乳幼児等の健やかな成長を目的に子育ての経済的負担の軽減を図る。	41,188	64,228	83,638	81,129	78,695	348,878	
			【乳幼児等医療費給付件数（件/年）】	12059 (平成28年度)	11,832	16,020	21,360	20,719	20,097	
未熟児養育医療費給付事業	ソフト 市 全域	子ども みらい 子ども 家庭課	未熟児を対象とし、養育のための入院に係る医療費の給付を行う。	3,798	4,561	4,561	4,561	4,561	22,042	
			【未熟児養育医療費給付件数（件/年）】	41 (平成29年度)	-	41	41	41	41	
			【未熟児養育医療費金額（千円/年）】	3,797 (平成28年度)	-	4,561	4,561	4,561	4,561	
②一人ひとりの健康づくりの推進				224,483	248,019	219,832	221,903	221,903	1,136,140	
特定健康診査事業（カラダ健康年齢お知らせ事業） （再掲2-（1）-⑨）	ソフト 市 全域	健康づくり 推進部 国保年金課	生活習慣病の予防・早期発見のために有効な特定健康診査の受診率向上のため、未受診者に対する電話勧奨を行い、健康診査に対する意識付けを行うとともに、40歳から60歳までの若年層を対象に、特定健康診査結果を分析して得られる健康年齢をお知らせする。	0	1,561	1,561	1,561	1,561	6,244	
			【特定健康診査受診率（％）】	27.5 (平成27年度)	31.5	33	34.5	36	37.5	
国保ヘルスデータ分析事業	ソフト 市 全域	健康づくり 推進部 国保年金課	国保ヘルスデータを作成・分析し、より効果的な事業につなげる。	0	2,700	0	0	0	2,700	
			【-】	-	-	-	-	-	-	
糖尿病インストラクター養成事業	ソフト 市 全域	健康づくり 推進部 国保年金課	「糖尿病インストラクター」を養成し、むつ市独自の「糖尿病重症化予防プログラム」の構築を目指す。	0	1,080	540	540	540	2,700	
			【糖尿病インストラクターの人数（人）】	-	-	4	6	8	10	
特定健康診査事業（未受診者受診勧奨事業） （再掲2-（1）-⑨）	ソフト 市 全域	健康づくり 推進部 国保年金課	生活習慣病の予防・早期発見のために有効な特定健康診査の受診率向上のため、未受診者に対する電話勧奨を行い、健康診査に対する意識付けを行うとともに、40歳から60歳までの若年層を対象に、特定健康診査結果を分析して得られる健康年齢をお知らせする。	5,498	6,015	6,015	6,015	6,015	29,558	
			【特定健康診査受診率（％）】	27.5 (平成27年度)	31.5	33	34.5	36	37.5	
			【メタボリックシンドローム該当者予備軍の割合（件）】	28.0 (平成28年度)	27.5	27.0	26.5	26.0	25.5	
ヘルシーバランス弁当普及事業	ソフト 市 全域	健康づくり 推進部 健康づくり 推進課	エネルギー500kcal、塩分2.5g以内のヘルシーバランス弁当の普及に努めることで、一人ひとりがカロリーや塩分を意識するよう啓発し、長期的には肥満者及び生活習慣病の減少につなげる。	0	0	0	0	0	0	
			【弁当販売個数（個/年）】	-	2,520	2,640	2,760	2,880	3,000	
健診事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり 推進部 健康づくり 推進課	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、各種がん検診、一般健康診査、肝炎ウイルス検診、骨密度健診および歯周病検診を実施する。	69,749	71,737	73,808	75,879	75,879	367,052	
			【胃がん健診受診率（％）】	12.3 (平成28年度)	40	40	40	40	40	
			【乳がん健診受診率（％）】	18.2 (平成28年度)	50	50	50	50	50	
集団健康教育事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり 推進部 健康づくり 推進課	生活習慣病予防及び健康に関する正しい知識の提供と、適切な支援を行うことで生活習慣の改善のための動機付け支援を行う。	492	660	632	632	632	3,048	
			【健康教室事業参加者（人/年）】	5,614 (平成29年度)	6,500	7,000	7,500	7,500	7,500	
			【健康教育事業参加者の満足度（％）】	100 (平成29年度)	100	100	100	100	100	
健康相談事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり 推進部 健康づくり 推進課	心身の健康に関する個々の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭での健康管理に役立てることを目的に、保健師・栄養士・歯科衛生士による「健康なんでも相談」等を実施する。	84	117	84	84	84	453	
			【相談者の満足度（％）】	100 (平成29年度)	100	100	100	100	100	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】	基準値					
むつ☆健康チェック事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	各種イベント会場や市内娯楽施設・商業施設等に、市職員が健康機器を持参することで「ちょっと立ち寄り測定してみる」機会を創出し、健康づくり無関心層等に対して、気軽に測定し自分の身体の状態を知ること、今後の健康づくりを考えてもらうきっかけづくりの場を提供する。	477	325	325	325	325	1,777	
			【事業参加人数（人/年）】	-	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	
歯の健康づくり事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	青年期以降の市民を対象に歯の喪失を防止することを目的とし、歯の健康に関する正しい知識を普及する。	250	245	245	245	245	1,230	
			【定期的に歯科検診を受ける人の割合】	-	30以上	30以上	30以上	30以上	30以上	
			【65歳で20本以上の歯を有する者の割合（%）】	-	20	20	20	20	20	
こころの健康づくり事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	こころの健康づくり及び自殺予防対策のため、全市民を対象とした啓発活動に加え、小・中・高校生を対象とした「こころ育むいのちの授業」等を実施する。	624	495	624	624	624	2,991	
			【自殺者数（人/年）】	7 (平成29年度)	0	0	0	0	0	
				192 (平成29年度)	180	180	180	180	180	
訪問指導事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	健診要指導者等を中心に家庭訪問し、健康管理上訪問指導が必要と認められる方及びその家族に対し、保健指導を行い、心身の機能低下を防止し、健康の保持・増進を図る。	77	119	124	124	124	568	
			【健診要指導者等の訪問回数（回/年）】	192 (平成29年度)	180	180	180	180	180	
				50 (平成29年度)	100	100	100	100	100	
予防接種事業（定期A類）	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 予防・医療課	予防接種を実施することにより、感染の恐れがある疾病の発生及び重症化を予防し、公衆衛生の向上並びに増進に努める。	84,862	81,667	81,661	81,661	81,661	411,512	
			【予防接種率（麻疹風しんII期）（%）】	91.7 (平成29年度)	100	100	100	100	100	
				54.8 (平成29年度)	60	60	60	60	60	
予防接種事業（定期B類・任意予防接種）【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 予防・医療課	予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生及び重症化を予防し、公衆衛生の向上並びに増進に努める。	60,027	60,496	54,083	54,083	54,083	282,772	
			【インフルエンザ予防接種率（%）】	54.8 (平成29年度)	60	60	60	60	60	
			【高齢者用肺炎球菌接種率（%）】	51.7 (平成29年度)	50	50	50	50	50	
			【各種任意予防接種被接種者数（人）】	4,252 (平成29年度)	5,000	4,254	4,254	4,254	4,254	
保健情報システム健康から整備事業	ハード 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課 国保年金課	保健情報システム「健康からて」の再構築を行う。	2,333	20672	0	0	0	23,005	
			【- (-)】	-	-	-	-	-	-	
③健康まちづくりの推進				8,003	8,929	8,188	8,594	7,925	41,639	
食の健康づくり事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	生活習慣病発症のリスク軽減のため、減塩の大切さを学び行動に移せるよう「ベジタブル350事業」「ちょこっと減塩事業」を実施する。	0	121	500	500	500	1,621	
			【イベント、講演会、（事業所/年）】	2,332 (平成29年度)	-	3,000	3,000	3,000	3,000	
保健協力員の育成【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	市の保健衛生事業の円滑な運営と地域住民の保健の向上のため、保健事業への協力や住民の意見を聞き行政へつなげるパイプ役を担う保健協力員を育成する。	3,172	3,978	3,323	3,970	3,323	17,766	
			【特定健診受診率（%）】	27.5 (平成27年度)	31.5	33	34.5	36	37.5	
			【保健協力員数（人）】	301 (平成26年度)	310	270	270	270	270	
むつ市食生活改善推進員の育成【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進部 健康づくり推進課	正しい食生活を通じて健康づくりを広めるボランティア団体として活動を支援するともに、隔年で養成講座を開催し、会員の育成、増員を図る。	658	615	658	615	615	3,161	
			【肥満者の割合（青年期）（%）】	男31.3 女12.1 (平成26年度)	男28.0 女9.0	男27.0 女8.0	男26.0 女7.0	次期計画策定後	次期計画策定後	
			【肥満者の割合（壮年期）（%）】	男39.2 女26.9 (平成26年度)	男34.0 女22.0	男31.0 女22.0	男29.0 女21.0	次期計画策定後	次期計画策定後	
			【1日3食バランスよく食べる人の割合（青年期）（%）】	85.0 (平成26年度)	90.0	90.0	90.0	次期計画策定後	次期計画策定後	
			【1日3食バランスよく食べる人の割合（壮年期）（%）】	79.0 (平成26年度)	85.0	85.0	85.0	次期計画策定後	次期計画策定後	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計		
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値		
				【業績評価指標】		基準値					
すこやかサポート事業所認定事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進 健康づくり推進	積極的に健康づくりに取り組んでいる事業所を認定することにより、働き盛り世代の健康づくりを推進するとともに、その取組を広く市民に公表することで、市全体の健康づくりに取り組む機運を醸成し、健康寿命の延伸を図る。	101	75	75	75	50	376		
				【認定事業所数（事業所/年）】	12 (平成28年度)	15	10	5	5	5	
健康マイレージ事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進 健康づくり推進	生活習慣病の予防と健康を取り戻すため、一定の健康プランのチャレンジ達成者に対し、インセンティブとして、協賛施設・店舗で特典を享受できる「健康マイレージカード」を発行するほか、地域特産品等や地域商品券を進呈する。	3,092	2,699	2,754	2,554	2,554	13,653		
				【健康マイレージ達成者数（人/年）】	537 (平成28年度)	800	800	800	800	800	
健やか隊員育成事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進 健康づくり推進	30～50代の現役世代に対し、健やか隊員育成プログラムに基づき、「自分の健康に目を向けること」及び「職場の健康づくりに反映させること」を目的に健康教室を実施する。	249	300	300	300	300	1,449		
				【参加者人数（人/年）】	48 (平成27年度)	50	50	50	50	50	
健康リーダー育成事業（健やか隊員実践助成事業）	ソフト 市 全域	健康づくり推進 健康づくり推進	30～50代の現役世代の健康リーダーを育成のため、健やか隊員育成プログラム修了者が地域や職場等で実施する健康づくり活動を助成する。	85	150	150	150	150	685		
				【実施事業所数（事業所/年）】	2 (平成28年度)	5	5	5	5	5	
食育推進会議【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進 健康づくり推進	食育推進計画の策定とその実施や食育に関する重要事項の審議等を行う。	622	478	378	378	378	2,234		
				【食事バランスガイドなどを参考に食生活を送っている人の割合の増加（%）】	40.5 (平成23年度)	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
喫煙対策事業（受動喫煙防止、未成年者の喫煙防止対策）【総合戦略】	ソフト 市 全域	健康づくり推進 健康づくり推進	各種保健事業やイベント等の機会を活用し、受動喫煙の防止、未成年者の喫煙防止について普及啓発する。	24	48	50	52	55	229		
				【妊娠届時の妊婦の喫煙率（%）】	6.5 (平成27年度)	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	
むつ市健康増進計画第2次健康むつ21中間評価事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進 健康づくり推進	平成34年度までの10年計画である「むつ市健康増進計画第2次健康むつ21」の中間評価及び評価項目の見直し等を実施する。	0	464	0	0	0	0		
				【<乳幼児期>妊娠届出時の妊婦の喫煙率（%）】	6.1 (平成23年度)	3以下	3以下	3以下	3以下	3以下	
				【<壮年期>特定保健指導実施率（%）】	24.5 (平成23年度)	40	40	40	40	40	
				【<壮年期>特定健診受診率（%）】	19.0 (平成23年度)	40	40	40	40	40	
むつ市自殺対策計画策定事業	ソフト 市 全域	健康づくり推進 健康づくり推進	誰もが自殺対策に関する必要な支援を受けられるよう、自殺対策計画を策定する。	0	465	0	0	0	465		
				【(-)】	-	-	-	-	-	-	
④医療体制の充実				37,993	51,236	47,161	49,418	47,932	233,740		
下北医療センター負担金	ソフト 市 全域	福祉部 予防・医療課	むつ総合病院、むつリハビリテーション病院、川内診療所、大畑診療所及び脇野沢診療所の運営について、下北医療センター負担金を拠出する。	36,382	42,898	36,823	37,580	34,594	188,277		
				【(-)】	-	-	-	-	-	-	
医師確保対策事業費負担金	ソフト 県 全域	福祉部 予防・医療課	県内自治体医療機関における医師の確保及び定着を目的に、医師就学資金支援事業を実施している青森県国民健康保健団体連合会への負担金を拠出する。	1,019	1,326	1,326	1,326	1,326	6,323		
				【(-)】	-	-	-	-	-	-	
次代を担うプラチナ人財育成プロジェクト（未来人財育成奨学金プロジェクト）【総合戦略】（再掲1-(1)-①）	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 総務課	地元から医師を目指す人材の育成を図るため、市内高等学校から医学部医学科へ進学した者に対して一定額の助成金を交付する。	0	1,000	3,000	4,500	6,000	14,500		
				【助成対象者（人）】	-	2	3	6	9	12	
まさかり高校 医学部進学コース・特進コース講習会事業	ソフト 市 むつ	教育委員会事務局 総務課	難関大学や医学部の進学を希望する子供たちの夢や志を叶えるため、予備校の講師を招き、夏休み等の長期休業中に講習会を開催（夏期、冬期及び春期の年度内に3回を予定）する。	592	6,012	6,012	6,012	6,012	24,640		
				【講習会参加者数（人）】	-	30	30	30	30	30	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
⑤児童福祉の充実				157,106	414,411	414,069	414,069	151,569	1,551,224
生後4か月までの全戸訪問事業【総合戦略】	ソフト市全域	子どもみらい部子育て支援課	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を保健師などが訪問し、子育ての孤立化防止のため、様々な不安や悩みを聞き、アドバイスや子育て支援に関する地域の情報を提供するなどのサポートを行う。	1,140	1,135	1,135	1,135	1,135	5,680
			【家庭訪問率(%)】 (平成27年度)	100	100	100	100	100	
養育支援訪問事業【総合戦略】	ソフト市全域	子どもみらい部子育て支援課	生後4か月までの全戸訪問の結果、養育支援が必要であると判断した家庭を訪問し、養育に関する指導、助言を行う。	10	7	7	7	7	38
			【養育訪問件数(件/年)】 (平成27年度)	0	0	0	0	0	
			【養育訪問実施率(%)】 (平成29年度)	100	100	100	100	100	
ファミリーサポートセンター事業【総合戦略】	ソフト市全域	子どもみらい部子ども家庭課	安心して子育てが出来るようにするため、市において子育て支援を必要とする人と、支援を行いたい人(保育の知識と経験を有する人)が登録し、アドバイザーの調整のもと、有償で子育ての支援を行う。	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	14,000
			【活動件数(件/年)】 (平成27年度)	800	800	900	900	900	
			【活動時間(時間/年)】 (平成27年度)	2,500	2,500	2,800	2,800	2,800	
一時預かり事業【総合戦略】	ソフト市全域	子どもみらい部子ども家庭課	保育所等において、乳児及び幼児を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図る。	6,444	6,678	6,678	6,678	6,678	33,156
			【一時預かり事業実施施設数(施設)】 (平成27年度)	5	5	5	5	5	
地域子育て支援拠点事業【総合戦略】	ソフト市全域	子どもみらい部子ども家庭課	乳幼児と保護者が相互交流を行う場所を開設し、子育てに関する相談、情報提供及び助言などの支援を行う。	22,539	23,526	23,526	23,526	23,526	116,643
			【延べ利用児童数(人/年)】 (平成27年度)	4,424	4,328	5,600	5,600	5,600	
			【実施施設数(施設/年)】 (平成29年度)	3	3	4	4	4	
放課後児童健全育成事業【総合戦略】	ソフト市全域	子どもみらい部子ども家庭課	保護者の就労や疾病等のため、下校後家庭において適切な保護育成を受けられない小学校に通う児童の健全育成を図る。	61,115	69,328	69,328	69,328	69,328	338,427
			【入会児童数(人)】 (平成27年度)	617	570	560	560	560	
			【待機児童数(人)】 (平成29年度)	0	0	0	0	0	
保育料軽減事業【総合戦略】	ソフト市全域	子どもみらい部子ども家庭課	親が扶養する第3子以降(一番上が18歳までとして、第3子が保育園に入園している場合)で、保育園、幼稚園に入園したら保育料を無料とし、多子世帯の経済的負担軽減を図る。	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
			【保育料(幼稚園含む)の第3子軽減対象世帯数(人/年)】 (平成26年度)	110	115	100	50	50	
ひとり親家庭等医療費給付事業	ソフト市全域	子どもみらい部子ども家庭課	ひとり親家庭等の父又は母及び児童の医療費負担を軽減することにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。	35,498	38,901	38,901	38,901	38,901	191,102
			【ひとり親家庭等医療費給付件数(件/年)】 (平成29年度)	17,100	18,089	17,100	17,100	17,100	
			【ひとり親家庭等医療費給付額(千円/年)】 (平成29年度)	35,498	39,725	38,901	38,901	38,901	
ムチュ☆らんど運営事業(キッズパーク運営事業)【総合戦略】(再掲1-(1)-①)	ソフト市全域	子どもみらい部子育て施設経	ムチュ☆らんど(むつ市キッズパーク)を運営し、施設管理する。	7,120	8,194	8,194	8,194	8,194	39,896
			【利用者数(人/年)】 (平成28年度)	28,559	28,700	28,800	28,900	28,900	
			【イベント数(回数/年)】 (平成28年度)	6	12	14	16	16	
			【0歳児の計測&相談inムチュ☆らんど利用者数(人/年)】 (平成28年度)	290	290	300	300	300	
むつ市民間保育所施設整備費補助金	ハード補助市全域	子どもみらい部子ども家庭課	子どもを安全に安心して育てることができるよう、3歳未満児の入所可能者数を増やし待機児童の解消を図るため、民間保育施設の増改築や修繕等の環境整備を支援する。	19,440	262,842	262,500	262,500	0	807,282
			【老朽化した施設の改修や修繕の完了(施設/年)】 (平成28年度)	0	1	1	1	0	
⑥高齢者福祉の充実				228,288	321,321	322,905	333,266	333,366	1,539,146
認知症サポーター等養成事業	ソフト市全域	福祉部地域包括支援セン	高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症高齢者及び家族を地域で見守り支えていくために、疾患や対応方法について住民が理解し地域全体で支えていくことが必要となるため、講座を開催し、地域での見守りを行うサポーターを	209	300	300	300	300	1,409
			【認知症サポーター数(人)】 (平成28年度)	2,787	3,200	4,000	4,400	4,800	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
家族介護支援事業	ソフト 市 全域	福祉部 地域包 括支援 セン ター	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らすこと ができるまちづくりの推進に資するため、認知症 について正しく理解し、認知症の人及びその家族を 温かく見守る事業所、施設又は店舗を認知症サポ ート事業所として認定し、認知症の人が安心して暮ら すことができる地域づくりを推進する。 【認知症サポート事業所数（事業所）】	209	1,238	557	557	557	3,118
				5 (平成28年度)	11	40	50	60	70
訪問理美容サービス事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	要介護度3以上または身体障害者手帳の障害等級 が2級以上の方を対象に、理美容師の自宅訪問を支 援する。 【実利用者数（人/年）】	268	328	328	328	328	1,580
				61 (平成26年度)	60	60	60	60	60
外出支援サービス事業【総 合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	ストレッチャー及び車椅子対応の福祉送車庫を 活用し、一般の交通機関を利用することが困難な高 齢者や身体障害者等の外出を支援する。 【実利用者数（人/年）】	14,863	15,224	15,224	15,224	15,224	75,759
				242 (平成26年度)	250	250	250	250	250
老人クラブ運営費補助金	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって生活 するために、単位老人クラブ及び連合会に対し運営 事業費を補助する。 【クラブ数（団体）】	4,277	4,137	4,137	4,137	4,137	20,825
				50 (平成29年度)	52	52	52	52	52
高齢者等除雪サービス事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	自宅において自立した生活ができるように支援す るため、65歳以上のみで構成される世帯及び身体障 害者手帳の障害等級が2級以上の方のみで構成され る世帯で、除雪作業が困難な方に対し、除雪サー ビスを行う。 【実利用者数（人/年）】	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091	35,455
				592 (平成26年度)	600	600	600	600	600
生きがい活動支援通所事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	高齢者の自立的な生活の助長、社会的孤立感の解 消、心身又は身体機能の維持向上を図るとともに、 その家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ること を目的に、70歳以上のひとり暮らしの方等に対し て、施設における日帰り入浴・食事等のサービスを 提供する。 【要介護認定率（%）】	5,538	10,317	10,317	10,317	10,317	46,806
				19.7 (平成26年度)	19.7	19.7	19.7	19.7	19.7
低所得者利用者負担対策事 業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	低所得で特に生計が困難な方に対して介護保険 サービスの利用促進を図るため、介護保険サービ スの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割 の一環として利用者負担額を軽減する。 【社会福祉法人利用者負担軽減対象者（人 /年）】	1,141	2,600	2,600	2,600	2,600	11,541
				41 (平成28年度)	53	53	53	53	53
軽度生活援助ホームヘルプ サービス事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	70歳以上のみで構成される世帯で、介護認定を受 けていない方又は要介護認定非該当の方及び介護予 防・日常生活支援総合事業のサービスを受けていな い方を対象に、要介護状態への進行の防止及び自立 した日常生活を確保するために必要な支援を行い、 当該高齢者及びその家族の福祉増進を図るため、ヘル パーを派遣し生活援助を行う。 【要介護認定率（%）】	1,985	2,489	2,489	2,489	2,489	11,941
				19.7 (平成26年度)	19.7	19.7	19.7	19.7	19.7
福祉タクシー利用助成事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	民間のストレッチャー付き福祉タクシーを通院の 際に利用した方を対象に、助助金を補助する。 【利用回数（回/年）】	24	42	42	42	42	192
				9 (平成26年度)	31	31	31	31	31
長寿祝い記念品贈呈事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	満100歳に到達した長寿者に対し、市長が直接自 宅や施設を訪問し顕彰状及び祝品を贈呈する。 【受贈者数（人/年）】	458	578	578	578	578	2,770
				14 (平成29年度)	18	18	18	18	18
緊急通報体制等整備事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯 で、疾病等により必要と認められた方を対象に緊急 通報装置を貸与し、日常生活での精神的な不安を解 消し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を行 う。 【緊急通報装置稼働台数（台）】	3,227	3,894	3,894	3,894	3,894	18,803
				99 (平成26年度)	100	100	100	100	100
災害時要援護者支援事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	災害時に単独で避難することが困難な要援護者の 避難支援体制を整えるために対象者を把握し、要援 護者台帳作成後、関係機関へ情報提供を行う。 【災害時要援護者登録者数（人）】	3,835	603	603	603	603	6,247
				4,535 (平成29年度)	5,300	5,500	5,700	5,900	6,100

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】	基準値					
敬老事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	市内に居住する高齢者を敬うとともに、民生委員による見守りを兼ねた記念品の配布を行うことにより、高齢者が地域で安心して生活できる環境づくりを推進する。	8,300	7,971	7,971	7,971	7,971	40,184	
				【敬老会参加者数(人/年)】	847 (平成29年度)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
家族介護用品支給事業	ソフト 市 全域	保健福祉部 介護福祉課	要介護4及び5と判定された高齢者等を在宅で介護している家族に対して、紙おむつ等の介護用品を支給する。	3,436	3,918	3,918	3,918	3,918	19,108	
				【実利用者数(回/年)】	93 (平成29年度)	90	90	90	90	90
地域自立生活支援事業(食の自立支援サービス事業)	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	調理が困難な65歳以上のひとり暮らし等、配食が必要とされる方について、配食サービスを行う。	3,394	4,023	4,023	4,023	4,023	19,486	
				【配食回数(回/年)】	10,226 (平成29年度)	12,120	12,120	12,120	12,120	12,120
家族介護者慰労金支給事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者 福祉課	要介護4及び5と判定された高齢者等を、1年間介護保険サービスを利用しないで在宅で介護した家族に対して慰労金を支給する。	200	250	250	250	250	1,200	
				【支給対象者数(人/年)】	4 (平成29年度)	5	5	5	5	5
認知症総合事業	ソフト 市 全域	福祉部 地域包括 支援セン ター	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、医療機関や介護サービス事業所及び地域の支援機関間の連携を図るための支援や認知症やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援専門員を配置し、認知症地域支援員を中心として、医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。	2,566	3,820	3,721	3,721	3,721	17,549	
				【認知症カフェ設置数(か所)】	1 (平成29年度)	1	2	2	2	2
認知症初期集中支援推進事業	ソフト 市 全域	福祉部 地域包括 支援セン ター	認知症になっても本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築する。	0	177	177	177	177	708	
				【認知症初期集中支援チームの設置数(か所)】	-	-	1	1	1	1
権利擁護事業	ソフト 市 全域	福祉部 地域包括 支援セン ター	地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは困難な状況にある高齢者が、地域で安心して尊厳ある生活ができるよう専門的・継続的な視点からの支援を行う。	644	357	362	362	362	2,087	
				【市民後見人登録者数(人)】	18 (平成29年度)	18	18	18	28	28
在宅医療・介護連携推進事業	ソフト 市 全域	福祉部 地域包括 支援セン ター	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できるような体制を構築する。	5,866	5,982	5,982	5,982	5,982	29,794	
				【在宅医療・介護連携に係る研修会の開催回数(回/年)】	0 (平成27年度)	1	2	2	2	2
地域ケア会議推進事業	ソフト 市 全域	福祉部 地域包括 支援セン ター	地域包括ケアシステム構築のツールである地域ケア会議を開催し、困難事例を抱える介護支援専門員の支援や個別課題を解決するためのネットワークを形成するとともに、地域課題やニーズの発掘を行い、地域づくり・資源開発へとつなげていく。	341	176	176	176	176	1,045	
				【地域ケア推進会議の開催回数(回/年)】	2 (平成29年度)	2	2	2	2	2
地域包括支援センター運営事業	ソフト 市 全域	福祉部 地域包括 支援セン ター	高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう支援するため、高齢者のための総合相談窓口を運営する。	73,233	78,259	78,259	78,171	78,171	386,093	
				【高齢者実態把握数(人)】	607 (平成28年度)	677	700	700	700	700
一般介護予防事業	ソフト 市 全域	福祉部 地域包括 支援セン ター	主に65歳以上の一般高齢者を対象に、運動機能向上、認知症予防、栄養改善、口腔機能の向上等の介護予防の実践方法についての知識を提供し、生活習慣改善の取り組みを推進する。また、年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加できる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の介護予防活動の支援を行う。	6,767	11,496	11,596	11,696	11,796	53,351	
				【住民主体の通いの場の数(カ所)】	2 (平成28年度)	3	8	9	10	11
				【社会福祉協議会やボランティアが開催する通いの場の数(カ所)】	11 (平成28年度)	12	14	15	16	17

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】		基準値				
介護予防・生活支援サービス事業	ソフト 市 全域	福祉部 地域包括支援センター	要支援者または基本チェックリストに該当した者（事業対象者）に対して、適切な介護予防ケアマネジメントにより訪問型サービス及び通所型サービスを必要とした場合に、訪問介護事業者・通所介護事業者によるサービスを行う。 また、要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、これまで提供されていた専門的なサービスに加え、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とし、地域の支え合いの体制づくりを推進する。	80,416	156,051	158,310	168,659	168,659	732,095	
				【介護予防・生活支援サービスの種類（種類）】	3	3	4	4	5	
⑦障害者福祉の充実				8,272	8,340	8,340	8,340	8,340	41,632	
相談支援体制強化事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	福祉部 障がい福祉課	障がい者、障がい児の保護者等からの相談に応じ、必要な情報提供を行う。	8,051	8,105	8,105	8,105	8,105	40,471	
				【委託事業所への相談件数（件/年）】	1,115 (平成28年度)	800	800	800	800	
				【障害者相談員への相談件数（件/年）】	69 (平成28年度)	180	100	100	100	
障がい者に対する理解促進事業	ソフト 市 全域	福祉部 障がい福祉課	地域自立支援協議会主催で「障がい福祉相談会・障がい福祉サービス説明会」を開催し、障がいをお持ちの方やその家族がサービスを利用するための相談や情報提供を行うとともに、市民に対して、障がいへの理解促進につながるよう啓発に努めていく。	221	235	235	235	235	1,161	
				【相談会来場者数（人/年）】	10261 (平成28年度)	150	150	150	150	
				【参加事業所（団体/年）】	27 (平成28年度)	27	27	27	27	
⑧地域福祉の充実				18,777	18,861	18,853	18,853	18,853	94,197	
少年センター運営事業	ソフト 市 全域	福祉部 福祉政策課	青少年の心身ともに健やかな成長のため、関係機関等と連携しながら、問題行動や非行化を未然に防ぐための街頭指導及び広報活動を行う。また、少年指導員の資質向上を図る。	1,400	1,398	1,400	1,400	1,400	6,998	
				【少年指導員の巡回回数（回/年）】	115 (平成28年度)	120	120	120	120	
児童虐待防止対策支援事業	ソフト 市 全域	子どもみらい子育て支援課	家庭児童相談員の配置により、児童福祉に関する相談指導業務を充実強化し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。	3,867	3,966	3,966	3,966	3,966	19,731	
				【児童家庭相談件数（件/年）】	37 (平成29年度)	50	50	50	50	
				【むつ市要保護児童等対策地域協議会個別ケース検討会議件数（件/年）】	32 (平成29年度)	-	35	35	35	
婦人相談員活動強化事業	ソフト 市 全域	子どもみらい子育て支援課	婦人相談員の配置により、要保護女子の更正指導、DV被害者の身の安全の確保や自立に向けて支援する。	1,968	1,965	1,965	1,965	1,965	9,828	
				【婦人相談件数（件/年）】	97 (平成29年度)	-	75	75	75	
民生委員活動費	ソフト 市 全域	福祉部 福祉政策課	高齢者宅の訪問や児童の登下校時の声かけ活動、生活保護に関する相談及び助言をはじめ、高齢者や障がい者、また、家庭児童に関する相談に応じ、行政や施設などへの橋渡し役を担い、地域福祉の向上	11,492	11,492	11,492	11,492	11,492	57,460	
				【民生委員活動件数（回/年）】	38,037 (平成29年度)	40,000	41,000	42,000	43,000	43,884
母子寡婦福祉会事業	ソフト 補助 全域	子どもみらい子育て支援課	地域における母子寡婦家庭の福祉のため、相互扶助の理念に基づき生活の向上、親睦連絡を図ることを目的とした母子寡婦福祉会に対し補助する。	50	40	30	30	30	180	
				【各種講習会及び交流会参加人数（人/年）】	19 (平成29年度)	15	15	15	15	
⑨社会保障の充実				5,498	7,576	7,576	7,576	7,576	35,802	
介護給付等費用適正化事業	ソフト 市 全域	福祉部 高齢者福祉課	必要なサービスが提供されていないか検証するとともに、利用者に適切なサービスを提供できる環境を整備する	0	0	0	0	0	0	
				【ケアプラン点検件数（件/年）】	7 (平成28年度)	12	14	16	20	24
特定健康診査事業（カラダ健康年齢お知らせ事業） （再掲2-（1）-②）	ソフト 市 全域	健康づくり推進係 国保年金課	生活習慣病の予防・早期発見のために有効な特定健康診査の受診率向上のため、未受診者に対する電話勧奨を行い、健康診査に対する意識付けを行うとともに、40歳から60歳までの若年層を対象に、特定健康診査結果を分析して得られる健康年齢をお知らせする。	0	1,561	1,561	1,561	1,561	6,244	
				【特定健康診査受診率（%）】	27.5 (平成27年度)	31.5	33.0	34.5	36.0	37.5

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】	基準値					
特定健康診査事業（未受診者受診勧奨事業） （再掲2-(1)-(2)）	ソフト 市 全域	健康づくり 推進 国民 年金課	生活習慣病の予防・早期発見のために有効な特定健康診査の受診率向上のため、未受診者に対する電話勧奨を行い、健康診査に対する意識付けを行うとともに、40歳から60歳までの若年層を対象に、特定健康診査結果を分析して得られる健康年齢をお知らせする。	5,498	6,015	6,015	6,015	6,015	29,558	
			【特定健康診査受診率（%）】	27.5 （平成27年度）	31.5	33.0	34.5	36.0	37.5	
(2) スポーツ				108,514	3,769,852	1,076,543	2,950	2,950	4,960,809	
①スポーツ活動の充実				108,514	3,769,852	1,076,543	2,950	2,950	4,960,809	
むつ市総合アリーナ整備事業 【総合戦略】	ハード 市 むつ	民生部 市民ス ポーツ 課		65,806	3,724,445	988,468	0	0	4,778,719	
			【整備進捗率（%）】	-	5.1	80.1	100	-	-	
スポーツによる地域の元気 づくり推進事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	民生部 市民ス ポーツ 課	ライフステージ別プログラムの開発と普及、スポーツ団体及びクラブの育成、トップアスリートに触れる機会等の提供、スポーツイベント及び競技大会の誘致・開催	2,188	2,406	2,406	2,406	2,406	11,812	
			【スポーツ教室参加者数（人）】	3,017 （平成28年度）	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
むつ市長杯事業	ソフト 市 全域	民生部 市民ス ポーツ 課	スポーツの振興を図るため、「むつ市長杯」を使用する各種大会等に優勝杯、賞状等を提供する。	62	62	62	62	62	310	
			【新規承認件数（件/年）】	-	1	2	2	2	2	
スポーツ環境整備事業	ソフト 市 全域	民生部 市民ス ポーツ 課	専門指導者の確保・養成、ジュニア競技者の育成・強化、または、クラブチーム運営のための講習会を開催する。	76	482	482	482	482	2,004	
			【運動競技指導者資格受講者数（人/年）】	-	5	10	10	10	10	
			【スポーツクラブ運営講習会開催件数（件/年）】	-	1	1	1	1	1	
むつ運動公園改修事業	ハード 市 むつ	民生部 市民ス ポーツ 課	電子音スタート発信装置、走高跳用マット、サッカー用備品を整備する。	19,117	9,801	85,125	0	0	114,043	
			【整備進捗率（%）】	-	49.4	100	-	-	-	
むつ市釜臥山スキー場施設改修事業	ハード 市 むつ	民生部 市民ス ポーツ 課	老朽化が著しい第2リフト塗装工事をする。	11,556	3,240	0	0	0	14,796	
			【整備進捗率（%）】	-	78.1	100	-	-	-	
むつ市ウェルネスパーク施設改修事業	ハード 市 むつ	民生部 市民ス ポーツ 課	濾過機電動弁更新工事、井戸修繕工事を行う。	9,709	23,686	0	0	0	33,395	
			【整備進捗率（%）】	-	29.1	100	-	-	-	
ふれあいスポーツパーク整備事業	ハード 市 川内	民生部 市民ス ポーツ 課	多目的広場の一部をサブグラウンド化し、大会、合宿時の練習場とする工事を行う。	0	5,730	0	0	0	5,730	
			【整備進捗率（%）】	-	-	100	-	-	-	
(3) 環境				2,471,776	2,162,861	2,157,201	2,149,188	2,151,584	11,092,610	
①循環型社会の推進				62,765	63,526	63,547	63,526	63,547	316,911	
地域循環型社会ジオサイクル推進事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	市内の事業者の協力を得て生ごみ堆肥処理機を設置し、市民の方や宿泊施設等を対象に生ごみから堆肥を製造し、無償で配布することで、生ごみの減量化を推進を図る。	0	1,964	1,964	1,964	1,964	7,856	
			【1人1日当たりのごみ排出量（g/人・日）】	1,180 （平成26年度）	1,116	1,057	1,038	1,019	1,000	
			【リサイクル率（%）】	25.0 （平成26年度）	25.2	25.4	25.6	25.8	30	
市指定ごみ袋関連事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	市指定ごみ袋の作成し、ごみの減量を図る。	62,765	61,562	61,583	61,562	61,583	309,055	
			【1人1日当たりのごみ排出量（g/人・日）】	1,180 （平成26年度）	1,116	1,057	1,038	1,019	1,000	
			【リサイクル率（%）】	25.0 （平成26年度）	25.2	25.4	25.6	25.8	30	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
ごみ減量・リサイクル関係 啓発事業費	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	ごみ種別毎に価格差を設け、ごみ処理に関わる経費等について市民に周知し、ごみ減量の促進を図る各種広報媒体を活用し広報活動を行うほか、ダンボールコンポスト普及講習会、フリーマーケットでの小型家電等のイベント回収を実施する。	0	0	0	0	0	0
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,180 (平成26年度)	1,116	1,057	1,038	1,019	1,000
			【リサイクル率(%)】	25.0 (平成26年度)	25.2	25.4	25.6	25.8	30
②自然環境の保全				340,800	335,335	338,628	339,214	338,296	1,692,273
直営造林事業	ハード 市 全域	経済部 農林畜 産振興 課	市有林において、保育施業を積極的に行いながら、優良木の育成と森林の公益性の強化を図る。	10,800	5,335	8,628	9,214	8,296	42,273
			【保育施業実施箇所(件/年)】	1 (平成29年度)	1	1	1	1	
むつ市公共下水道事業 (再掲2-(4)-①)	ハード 市 むつ・ 大畑	下水道 部 下水道 課	生活環境の向上及び自然環境の保全のため、公共下水道を整備する。	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	1,650,000
			【下水道整備普及率(%)】	17.6 (平成28年度)	18.2	19.5	20.8	22.1	23.4
			【汚水処理人口普及率(%)】	43.0 (平成28年度)	44.3	45.6	46.9	48.2	49.9
③公害対策の充実				4,135	4,028	3,966	4,029	3,940	20,098
公害対策審議会運営事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	公害の防止を図り、もって市民の健康で文化的な社会生活の確保に資することを目的に、公害対策に関する事項等について調査審議する公害対策審議会を設置・運営する。	0	67	0	67	0	134
			【(-)】	-	-	-	-	-	-
公害対策事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	公害の発生を未然に防止するために環境に関する各種調査を実施し状況を把握するとともに、公害に係る苦情について、調査・測定等を行い解決を図る。 また、担当職員の見聞を広げるため、各種研修会や講習会等に積極的に参加する。	1,775	1,773	1,773	1,773	1,773	8,867
			【典型7公害に係る相談件数(件/年)】	28 (平成27年度)	0	0	0	0	0
騒音・振動対策事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	自動車騒音の常時監視など、騒音・振動に係る公害の防止に努める。	2,360	2,188	2,193	2,189	2,167	11,097
			【(-)】	-	-	-	-	-	-
④環境衛生対策、廃棄物対策の充実				2,064,076	1,759,972	1,751,060	1,742,419	1,745,801	9,063,328
害虫等駆除事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	自然発生する害虫による被害状況を調査、原因の把握により、人的被害を拡大させないための指導と駆除作業等を行うとともに、ハチ駆除用防護服を市民に貸出する。	563	563	563	563	563	2,815
			【(-)】	-	-	-	-	-	-
廃棄物減量等推進審議会運営事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	廃棄物の減量等に係る諸問題を審議するための審議会を設置・運営する。	715	394	394	394	394	2,291
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,180 (平成26年度)	1,116	1,057	1,038	1,019	1,000
			【リサイクル率(%)】	25.0 (平成26年度)	25.2	25.4	25.6	25.8	30
下北広域行政事務組合負担金	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	下北広域行政事務組合負担金運営(廃棄物・し尿)に係る負担金を拠出する。	1,741,014	1,423,261	1,423,261	1,423,261	1,423,261	7,434,058
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,180 (平成26年度)	1,116	1,057	1,038	1,019	1,000
			【リサイクル率(%)】	25.0 (平成26年度)	25.2	25.4	25.6	25.8	30
清掃関係事業(大掃除、じん芥処理)	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	春と秋に大掃除を実施するなど、地域住民の生活衛生の保持を図るとともに、道路上で轢死した動物の死骸に対して、地域住民の生活衛生を保つため、迅速にじん芥処理を実施する。	1,627	1,643	1,643	1,643	1,643	8,199
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,180 (平成26年度)	1,116	1,057	1,038	1,019	1,000
			【リサイクル率(%)】	25.0 (平成26年度)	25.2	25.4	25.6	25.8	30
資源ごみ回収事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	ごみの減量化及びリサイクルの推進、並びに容器包装リサイクル法への対応のため、資源ごみの集団回収を実施する。	19,463	19,500	19,500	19,500	19,500	97,463
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,180 (平成26年度)	1,116	1,057	1,038	1,019	1,000
			【リサイクル率(%)】	25.0 (平成26年度)	25.2	25.4	25.6	25.8	30
不法投棄対策事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政 策課	不法投棄の防止を促進するとともに、不法投棄物の撤去回収を行う。	367	364	364	364	364	1,823
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,180 (平成26年度)	1,116	1,057	1,038	1,019	1,000
			【リサイクル率(%)】	25.0 (平成26年度)	25.2	25.4	25.6	25.8	30

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
ごみ収集運搬事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	市内から排出される家庭系ごみの収集及び運搬を委託する。	295,145	288,103	288,103	288,103	288,103	1,447,557
			【1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)】	1,116	1,057	1,038	1,019	1,000	
			【リサイクル率(%)】	25.2	25.4	25.6	25.8	30	
斎場改修事業	ハード 市 全域	民生部 環境政策課	市内4斎場について、火葬施設保守点検業務の調査結果に基づき、計画的に火葬炉の更新を行う。	5,182	16,834	17,232	8,591	11,973	59,812
			【(-)】	-	-	-	-	-	
			【(-)】	-	-	-	-	-	
墓地公園改修事業	ハード 市 全域	民生部 環境政策課	施設の老朽化による危険箇所も出てきていることから、安全確保のため随時改修等を行い、市民の安全安心な生活を確保するものである。	0	9,310	0	0	0	9,310
			【(-)】	-	-	-	-	-	
			【(-)】	-	-	-	-	-	
(4) コンパクト・プラス・ネットワーク				2,114,934	5,188,507	1,930,795	1,959,477	2,491,027	13,684,740
①暮らしやすいまちの構築				1,417,954	4,466,072	1,274,200	1,270,557	1,703,429	10,132,212
みどりの基本計画の推進【総合戦略】	ソフト 市 全域	都市整備部 都市計画課	緑の基本計画を策定し、それに基づき公園・緑地等を適正に配置し、魅力ある公園の維持・創出を図る。 また、金谷公園周辺の公共施設等の保全、管理、整備及び公園機能の高度化などについて計画に定め、子ども・子育て支援につなげる。	0	0	0	30,000	30,000	60,000
			【居住誘導区域人口密度(人/ha)】	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9	
			【公園利用者数(金谷・水源地)(人/年)】	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	
暮らしやすいまちの拠点の創出【総合戦略】	ハード 市 むつ	都市整備部 都市計画課	地方再生コンパクトシティ(むつ中心都市拠点地区都市再生整備計画)として全国モデル地区として選定された。 おおみなと臨海公園での総合アリーナ整備事業、金谷公園周辺地区での総合病院と連動したまちづくり、田名部まちなか地区での代官山公園の改修となっており、都市公園についてはPark-PFIの活用により稼ぐ事業による都市公園の持続的な運営と活性化を図る。	0	3,585,000	86,000	34,000	15,000	3,720,000
			【居住誘導区域人口密度(人/ha)】	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9	
			【松木屋前平日歩行者数(人)】	340	-	-	-	600	
(仮称)田名部まちなか団地建設事業【総合戦略】	ハード 市 むつ	都市整備部 まちづくり推進課	むつ地区の老朽化市営住宅の集約建替事業として、旧田名部駅跡地を集約建替団地建設予定地とし、民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用した官民連携手法(PPP/PFI)による整備を実施する。	199	25,500	500	184,973	913,624	1,124,796
			【建設戸数(戸/年)】	0	0	0	0	62	
			【(-)】	-	-	-	-	-	
除雪機購入事業	ハード 市 全域	都市整備部 土木課	老朽化した除雪機の更新を行う。	33,696	40,000	25,000	30,000	30,000	158,696
			【(-)】	-	-	-	-	-	
			【(-)】	-	-	-	-	-	
除排雪経費(むつ地区)	ソフト 市 むつ	都市整備部 土木課	市道、通学路及び一般生活道路の除排雪を実施し、地域住民の良好な生活環境を確保するとともに、安全・安心な道路環境を提供する。	612,464	197,371	197,252	197,252	197,252	1,401,591
			【(-)】	-	-	-	-	-	
			【(-)】	-	-	-	-	-	
除排雪経費(川内地区)	ソフト 市 川内	都市整備部 土木課	市道、通学路及び一般生活道路の除排雪を実施し、地域住民の良好な生活環境を確保するとともに、安全・安心な道路環境を提供する。	131,071	41,683	41,876	41,876	41,876	298,382
			【(-)】	-	-	-	-	-	
			【(-)】	-	-	-	-	-	
除排雪経費(大畑地区)	ソフト 市 大畑	建設部 土木課	市道、通学路及び一般生活道路の除排雪を実施し、地域住民の良好な生活環境を確保するとともに、安全・安心な道路環境を提供する。	106,387	31,094	31,170	31,170	31,170	230,991
			【(-)】	-	-	-	-	-	
			【(-)】	-	-	-	-	-	
除排雪経費(脇野沢地区)	ソフト 市 脇野沢	都市整備部 土木課	市道、通学路及び一般生活道路の除排雪を実施し、地域住民の良好な生活環境を確保するとともに、安全・安心な道路環境を提供する。	41,558	26,473	26,473	26,473	26,473	147,450
			【(-)】	-	-	-	-	-	
			【(-)】	-	-	-	-	-	
雪堆積場購入事業(むつ地区)	ハード 市 むつ	都市整備部 土木課	堆積場確保のための土地を取得する。	0	0	6,000	0	0	6,000
			【(-)】	-	-	-	-	-	
			【(-)】	-	-	-	-	-	
田名部川環境整備事業	ハード 市 むつ	都市整備部 土木課	田名部川かわまちづくり計画に基づき、環境整備工事を実施する。	0	100	16,450	20,450	3,000	40,000
			【(-)】	-	-	-	-	-	
			【(-)】	-	-	-	-	-	
都市政策の展開【総合戦略】	ソフト 市 全域	都市整備部 都市計画課	都市計画の活用、民間事業の支援、官民連携まちづくりの推進、関連制度を活用し、人口減少社会に対応したコンパクトシティの推進を図る。	0	12,442	0	0	0	12,442
			【居住誘導区域人口密度(人/ha)】	43.9	43.9	43.9	43.9	43.9	
			【(-)】	-	-	-	-	-	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】	基準値					
住宅維持管理事業	ハード 市 全域	都市整備部 まっく くり推 進課	むつ市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の長寿命化を図る。	14,687	38,322	29,775	19,075	27,775	129,634	
			【住宅使用料収納率向上(%)】	99.5 (平成29年度)	99	99	99	99	99	
市営住宅緑町団地建替事業	ハード 市 むつ	都市整備部 まちづ くり推 進課	緑町団地の建替工事を実施する。	135,296	113,442	81,658	134,642	40,899	505,937	
			【建設戸数(戸/年)】	-	5	5	6	3	-	
市営住宅川内楳木団地建替事業	ハード 市 川内	都市整備部 まちづ くり推 進課	川内楳木団地の建替工事を実施する。	5,696	18,285	71,986	91,586	0	187,553	
			【建設戸数(戸/年)】	5 (平成28年度)	0	3	3	-	-	
むつ市公共下水道事業 (再掲2-(3)-②)	ハード 市 全域	下水道部 下水道課	生活環境の向上及び自然環境の保全のため、公共下水道を整備する。	330,000	330,000	653,700	422,700	340,000	2,076,400	
			【下水道整備普及率(%)】	17.6 (平成28年度)	18.2	19.5	20.8	22.1	23.4	
			【汚水処理人口普及率(%)】	43.0 (平成28年度)	44.3	45.6	46.9	48.2	49.9	
むつ市浄化槽設置整備助成事業	ハード 市 全域	下水道部 下水道課	汚水処理人口普及率の向上のため、公共下水道事業及び漁業集落排水処理事業区域外において、汲取りトイレや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ設置替えを実施する個人に対して設置費の一部を補助する。	6,900	6,360	6,360	6,360	6,360	32,340	
			【汚水処理人口普及率(%)】	43.0 (平成28年度)	44.3	45.6	46.9	48.2	49.9	
②計画的な土地の管理及び利用の促進				6,487	10,143	11,363	10,151	10,151	48,295	
土地取引関連事業	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	土地は、限られた資源であり、人々の生活の基盤となるものであるため、計画を建てずに利用をすれば、多くの住民の生活や自然環境に悪影響が出るものと考えられる。そこで、国土利用計画により、地域全体の利便性や自然環境との調和を考慮し、乱開発や無秩序な土地利用を防止するため、一定面積以上の土地の取引をした場合は、市町村を通し都道府県に届け出なければならないこととしている。届出は、基本的に都市計画区域内は5,000㎡、その他は10,000㎡以上の土地の売買の場合に必要とされており、報告実績等に応じて、毎年度、県から「青森県土地利用規制等対策費交付金」が交付される。また、土地取引に関する契約(予約を含む。)をした日から起算して、2週間以内に届出をしなければ、虚偽の届出をすると、法律で6ヶ月以下の懲役または100万円以下の罰金に処せられるため、各行政担当者は市民、事業者への制度の周知に努める必要がある。	149	151	151	151	151	753	
			【届出受理件数(件/年)】	3 (平成28年度)	2	2	2	2	2	
地籍調査事業	ハード 市 全域	都市整備部 用地課	地籍の明確化を図り、土地資源の有効かつ効果的な利用の基礎とするとともに、公租公課の適正化のために実施する。	6,338	9,992	11,212	10,000	10,000	47,542	
			【(-)】	-	-	-	-	-	-	
③道路基盤の整備				632,969	660,129	575,428	599,435	712,243	3,180,204	
市道等維持事業(むつ地区)	ハード 市 むつ	都市整備部 土木課	むつ地区の未舗装道路、未整備側溝の整備を行い、地域住民の環境改善を図る。 また、用地境界の確認及び側溝断面図等の検討する箇所について設計業務委託を実施する。	63,687	62,340	120,732	104,610	72,708	424,077	
			【(-)】	-	-	-	-	-	-	
市道釜臥山恐山線道路改修事業	ハード 市 むつ	都市整備部 土木課	観光施設「釜臥山パノラマライン」として観光のアクセス道として利用されている市道釜臥山恐山線に、将来的な崩落の危険性が認められるため、調査測量設計を行い、適切な修繕・改良計画について検討する。	6,000	0	6000	10000	8000	30,000	
			【(-)】	-	-	-	-	-	-	
市道等維持事業(川内地区)	ハード 市 川内	都市整備部 土木課	舗装面の亀裂や剥離が著しい道路及び老朽化が著しい側溝については、穴埋めや側溝蓋の交換等の局所的な維持補修では対応しきれない状況であるため、路面の再舗装及び側溝の入れ替えをし、地域住民の良好な生活環境の確保を図る。	0	0	10,500	8,820	78,000	97,320	
			【(-)】	-	-	-	-	-	-	
市道等維持事業(大畑地区)	ハード 市 大畑	都市整備部 土木課	舗装面の亀裂や剥離が著しい道路及び老朽化が著しい側溝については、穴埋めや側溝蓋の交換等の局所的な維持補修では対応しきれない状況であるため、路面の再舗装及び側溝の入れ替えをし、地域住民の良好な生活環境の確保を図る。	11,340	11,400	16,358	22,850	33,850	95,798	
			【(-)】	-	-	-	-	-	-	
市道等維持事業(脇野沢地区)	ハード 市 脇野沢	都市整備部 土木課	老朽化した道路施設の整備、並びに未整備箇所の舗装工事等を実施し、維持費用の縮減と近隣住民の住環境の向上を図る。	11,664	4,500	9,144	5,400	0	30,708	
			【(-)】	-	-	-	-	-	-	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】	基準値					
側溝整備事業	ハード 市 むつ	都市整備部 土木課	交通量が増大している住宅地の生活道の側溝が老朽化し、また、無蓋の箇所も多数あることから、排水施設を整備する事により、路肩整備を進め、安全な交通を確保する。	14,610	22,260	42,030	49,800	87,600	216,300	
				【整備進捗率(%)】	48.9 (平成28年度)	65.9	70	85	90	100
大湊エココスト事業	ハード 市 むつ	都市整備部 土木課	むつ市中央公民館から市立大湊小学校までの海岸線波返してある直立護岸の老朽化に伴う海岸浸食対策を実施する。	450	450	3,438	450	266,730	271,518	
				【整備進捗率(%)】	12.8 (平成28年度)	12.8	13	13.1	13.2	100
特定交通安全施設整備事業	ハード 市 全域	都市整備部 土木課	危険な箇所に区画線、カーブミラー等を設置するとともに、交通安全に必要な施設の補修等維持管理を行う。	5,439	6,100	8,300	8,300	8,300	36,439	
				【整備進捗率(%)】	28.8 (平成28年度)	43.1	57.3	71.5	85.8	100
道路整備事業(むつ地区)	ハード 市 むつ	都市整備部 土木課	むつ地区の未整備及び老朽化路線の道路整備を行い、維持作業費の削減、除雪業務の効率化を図る。また、老朽化した舗装・側溝の再構築や現道の危険箇所の改良等、歩行者の安全確保とともに、車両の安全・快適性を確保する。	2,560	0	10,000	0	0	12,560	
				【整備進捗率(%)】	40.3 (平成28年度)	42.7	42.7	100	-	-
橋梁長寿命化修繕事業	ハード 市 むつ	都市整備部 土木課	長寿命化修繕計画策定事業費補助制度要綱に基づき実施した橋梁点検結果を踏まえ橋梁の補修、補強検討及び補修、補強、架替工事を実施し、将来的に見込まれる維持修繕費の縮減を図るとともに、安全・安心な交通を確保する。	280,516	127,255	8,555	145,055	141,055	702,436	
				【整備進捗率(%)】	41.2 (平成28年度)	70.1	82.8	97.0	98.9	100
道路整備事業(川内地区)	ハード 市 川内	都市整備部 土木課	道路整備及び融雪雪崩整備を行い地域住民の生活環境の改善を図る。	0	0	37,600	34,000	5,000	76,600	
				【整備進捗率(%)】	0.0 (平成28年度)	-	-	49.0	94.0	100
道路整備事業(大畑地区)	ハード 市 大畑	都市整備部 土木課	幹線道路の機能維持と地域住民の生活環境の改善を図る。	15,984	13,000	18,000	0	0	46,984	
				【整備進捗率(%)】	59.5 (平成28年度)	71.8	86.0	100	-	-
道路ストック総点検事業	ハード 市 むつ	都市整備部 土木課	老朽化が進む道路ストックについて、市内の道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から、施設の損傷状態を把握するための点検を実施して、危険性の有無を判定する。	29,019	0	80,200	11,000	11,000	131,219	
				【整備進捗率(%)】	22.0 (平成28年度)	38.4	65.6	88	94	100
横迎町中央2号線整備事業【総合戦略】	ハード 市 むつ	都市整備部 都市計画課	田名部中心市街地、本庁舎、中央地区及びおおみなと臨海公園をネットワークで結ぶことで、都市拠点の機能強化と安全・安心なまちの形成を図る。	191,700	412,824	204,571	199,150	0	1,008,245	
				【横迎町中央2号線整備進捗率(%)】	35.0 (平成28年度)	59.1	71.9	100	-	-
				【都市計画道路整備率(%)】	41.5 (平成28年度)	41.3	42.1	42.1	42.5	-
④公共交通の確保				16,743	17,655	21,741	17,241	17,241	90,621	
地域公共交通確保維持改善事業費等補助金	ソフト 補助 全域	企画政策部 企画調整課	国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱及び青森県地域間幹線系統確保維持費補助金交付要綱に基づき、国、県、市町村が乗合バス事業者に対して、輸送人員減少のため継続が困難になっている地域間幹線系統の運航補助の一部を補助することにより、路線バス事業の維持と地域住民の生活の足を確保する。	9,643	9,726	9,726	9,726	9,726	48,547	
				【地域間幹線路線数(本)】	6 (平成27年度)	6	6	6	6	6
廃止路線代替バス運行対策事業	ソフト 補助 川内・脇野沢	企画政策部 企画調整課	路線バスが廃止された後に、廃止路線代替バス等を運行している交通事業者に対し補助金を交付することにより、路線を維持するとともに地域住民の生活を確保する。	6,543	6,506	6,582	6,582	6,582	32,795	
				【廃止路線代替バス年間輸送者数(湯野川線)(人)】	2,221 (平成27年度)	2,221	2,221	2,221	2,221	2,221
				【廃止路線代替バス年間輸送者数(九艘泊線)(人)】	2,219 (平成27年度)	2,219	2,219	2,219	2,219	2,219
				【廃止路線代替バス年間輸送者数(源藤城線)(人)】	1,999 (平成27年度)	1,999	1,999	1,999	1,999	1,999
デマンド型乗合タクシー運行事業	ソフト 市 大畑	企画政策部 企画調整課	下北交通「葉研・小目名線」の廃止に伴い、当該地域において、「デマンド型乗合タクシー」を運行する。	557	423	433	433	433	2,279	
				【大畑地区デマンド型乗合タクシー年間輸送者数(人)】	235 (平成27年度)	235	235	235	235	235

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
「下北地域公共交通網形成計画」事業	ソフト 市	企画政策部	下北地域公共交通網形成計画は、圏域が目指す将来像を実現するために将来的にも住民の生活を支える、“持続可能な公共交通体系”の構築に向けた圏域公共交通のマスタープランとなるものである。下北圏域定住自立圏共生ビジョンや下北圏域を構成する各市町村における取り組みや、まちづくり、観光、商業などの他分野とも連携・整合を図りながら、まちづくりなどと連携しつつ、圏域が抱える公共交通の問題・課題に対して、取り組みを進める。	0	1,000	5,000	500	500	7,000
				【地域間幹線路線数(本)】	6	6	6	6	6
⑤広域交通ネットワークの形成				40,781	34,508	48,063	62,093	47,963	233,408
協議会等負担金	ソフト 市 全域	企画部 企画調整課	下北総合開発期成同盟会や下北半島振興促進連絡協議会などといった各種協議会(企画部門)等に対する会費及び負担金。	813	813	813	813	713	3,965
【(-)】				-	-	-	-	-	-
むつ市離島航路運航維持事業費補助金	ソフト 補助 全域	企画政策部 企画調整課	当該航路は、脇野沢地区の生活航路として必要であるとともに、防災航路としての役割も担うことから、運航に係る欠損金を事業者に補助することにより、航路の存続と地区住民の生活の安心を確保する。	39,968	33,695	47,250	61,280	47,250	229,443
【住民説明会開催回数(回/年)】				0	1	1	1	1	1
(5) 行財政基盤				1,247,278	1,075,440	1,512,176	1,531,921	1,880,464	7,247,279
①効率的な行政運営				56,837	60,965	60,681	60,677	60,673	299,833
行政改革の推進	ソフト 市 全域	総務部 総務課	むつ市行政改革基本方針を平成30年5月に策定(期間:平成30年度から平成33年度)平成30年度行政改革重点方針で「むつ市職員行動指針」、長時間労働の是正や業務改革・事務改善に着目した生産性の向上を目指す「働き方改革」への取組を深化させていくこととしている。業務改善等様々な取組をととして、効率的な行政運営を目指す。	593	0	0	0	0	593
【職員の年間時間外勤務時間(時間/人)】				111.9	100	100	100	100	100
組織の見直し	ソフト 市 全域	総務部 総務課	簡素で効率的な組織、社会環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる組織づくりを推進し、職員数の適正化を図る。 また、行政サービスの水準を向上させるため、職員の能力や適性を考慮した計画的な人事配置を行いつつ、必要な組織の増強や整理統合を図る。	0	0	0	0	0	0
【今までの組織改革の検証、今後の組織改革】				-	-	-	-	-	-
職員の資質向上(職員行動指針)	ソフト 市 全域	総務部 総務課	「むつ市職員行動指針」に基づき、市民から信頼され、ともに協働できる職員の育成に努める。	0	0	0	0	0	0
【窓口アンケートによる満足・やや満足の割合(%)】				80.4	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0
職員の資質向上(職員研修)	ソフト 市 全域	総務部 総務課	職員個々の資質向上及びスキルアップを目的として、実務研修、市独自研修、外部研修を実施する。	20,686	21,531	21,531	21,531	21,531	106,810
【窓口アンケートによる満足・やや満足の割合(%)】				80.4	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0
職員提案の推進	ソフト 市 全域	総務部 総務課	職員の提案を広く市政運営に採用することにより、市政の効率的な運営及び総合的なサービスの向上を図るとともに、職員の市政に対する参画意識の高揚及び職員の資質の向上を図る。	0	0	0	0	0	0
【職員提案の提案件数(件)】				10	11	12	13	14	15
総合経営計画推進事業	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	少子高齢化・人口減少の進行などの社会情勢の変化や行政ニーズの多様化・複雑化に対応し、将来にわたって持続的に発展していくため、平成29年3月15日、「むつ市総合経営計画」を策定した。本計画に基づき、今後のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、公募による市民や様々な分野の関係者などで構成される「むつ市総合開発審議会」を活用したPDCAサイクルにより、効果的な事業実施	3,378	1,408	1,404	1,400	1,396	8,986
【各施策に設定した年次目標(アウトカム目標)の達成率(%)】				-	100	100	100	100	100
戸籍住民基本台帳事務事業	ソフト 市 全域	民生部 市民課	戸籍謄抄本等の各種証明書類の申請受付交付手続や住民異動届等の受付のほか、個人番号カードに係る事務等を行う。	3,623	3,686	3,406	3,406	3,406	17,527
【窓口アンケートによる満足・やや満足の割合(%)】				80.4	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0
戸籍システム関係事業	ソフト 市 全域	民生部 市民課	戸籍業務は帳簿類の蓄積、管理・バックアップの他、適正な処理を確保する必要がある、戸籍総合システムの保守業務等を行う。	8,159	8,159	8,159	8,159	8,159	40,795
【窓口アンケートによる満足・やや満足の割合(%)】				80.4	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
窓口サービス向上事業	ソフト 市 全域	民生部 市民課	申請書の書き方等の案内や高齢者及び体の不自由な方への介助等、窓口業務における多様な住民ニーズに応え、来庁者が満足できる最高の住民サービスを提供するため、窓口サービス専門員及び窓口アシスタントを配置する。	19,812	25,619	25,619	25,619	25,619	122,288
			【窓口アンケートによる満足・やや満足の割合(%)】	80.4 (平成27年度)	82.0	84.0	86.0	88.0	90.0
			【個人番号カード交付枚数(枚/年)】	991 (平成29年度)	1,800	1,000	1,000	1,000	1,000
社会保障・税番号制度対応事業費	ソフト 市 全域	民生部 市民課	個人番号カードの円滑な交付のための事務に必要な経費。	586	562	562	562	562	2,834
②財政の健全化				942,925	750,000	980,000	905,000	1,020,000	4,597,925
過疎地域自立促進基金費	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	過疎対策事業債は、元利償還金の70%を普通交付税で措置される大変有利な起債であり、今後においては施設解体等に多額の経費を要することから、ソフト事業に係る過疎対策事業債の発行上限額に対して実発行額が下回った場合、その差額分を基金に積み立て、事業年度間の財源調整を可能とする。	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
			【経常収支比率(%)】	96.6 (平成27年度)	96.0	95.7	95.4	95.1	94.9
			【財政調整基金年度末残高(千円)】	210,000 (平成27年度)	470,000	600,000	730,000	860,000	1,000,000
			【公共施設の総量(m ²)】	329,971 (平成28年度)	320,000	315,000	310,000	305,100	305,100
財政健全化事業	ソフト 市 全域	財務部 財務課	地方交付税や地方債等による歳入確保に努めつつ、身の丈に合った予算編成と適切な執行管理により、大規模建設事業実施による公債費の上昇や一部事務組合下北医療センターに対する債務負担行為の履行等、財政運営上の諸問題に対応しつつ、財政運営の健全化、安定化を図る。	922,925	730,000	960,000	885,000	1,000,000	4,497,925
			【経常収支比率(%)】	96.6 (平成27年度)	96.1	95.8	95.5	95.2	94.9
			【財政調整基金年度末残高(千円)】	212,451 (平成27年度)	440,000	580,000	720,000	860,000	1,000,000
			【むつ総合病院債務負担行為残額(千円)】	3,214,888 (平成27年度)	2,754,888	2,354,888	1,954,888	1,454,888	954,888
市税徴収率の向上	ソフト 市 全域	財務部 財務課	口座振替の推進、コンビニ収納に係る税目の拡充等、納税機会の拡大を意図した徴収確保対策を展開し、市税全体の徴収率の底上げを図る。	0	0	0	0	0	0
			【個人市民税徴収率(現年分)(%)】	98.80 (平成28年度)	98.80	98.85	98.90	98.95	99.00
			【固定資産税徴収率(現年分)(土地、家屋及び償却資産)(%)】	98.50 (平成28年度)	98.50	98.55	98.60	98.65	98.70
			【市税合計(現年・滞納分)徴収率(千円)】	93.80 (平成28年度)	94.25	94.30	94.35	94.40	94.45
③広域行政の推進				1,154	1,749	1,745	541	537	5,726
下北定住自立圏推進事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	地方においては、大幅な人口減少と急速に少子化・高齢化が進行しており、このことは下北圏域においても例外ではない。少子高齢化に加え、市町村の厳しい財政状況を踏まえれば、全ての市町村で生活機能を整備することが難しい状況にあり、安心して暮らせる地域を形成するため、人口流出を食い止める、地方圏への人の流れを創出することが求められている。そのような中、下北圏域においては、平成27年に「定住自立圏共生ビジョン」を策定し、定住自立圏の取組みを推進している。また、下北圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会を活用したPDCAサイクルを運用し、効果的な事業実施を図る。	554	549	545	541	537	2,726
			【下北圏域定住自立圏連携事業数(事業)】	24 (平成28年度)	25	26	27	28	29
			【イベント内でのカップリング数(組)】	5 (平成29年度)	6	12	12	-	-
しもきた恋パーク負担金	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	少子高齢化が著しい下北圏域では人口減少対策が喫緊の課題となっており、結婚による定住人口の増加を目的として、平成29年度にむつ市、大間町、東通村、風間浦村及び佐井村の下北圏域の自治体で構成する婚活支援組織「しもきた恋パーク」を立ち上げた。事業の一環として、出会いの場の創出を目的に、下北圏域の観光資源や特産品を活用したツアー型婚活イベント「しもきた恋物語」を開催し、その事業費として自治体から負担金を支出するものである。	600	1,200	1,200	0	0	3,000
			【イベント内でのカップリング数(組)】	5 (平成29年度)	6	12	12	-	-
④公共施設マネジメントの推進				47,778	39,171	274,195	268,439	535,199	1,164,782
財産管理事業	ソフト 市 全域	財務部 管財課	公共施設を提供するため、適切な配置と計画的な維持管理等統括的な公共施設マネジメントを行うほか、市有財産の維持管理や各種保険に関する事務を	17,782	20,171	15,370	15,370	15,370	84,063
			【公共施設の総量縮減(m ²)】	326,549 (平成28年度)	319,321	315,771	312,221	308,671	305,100
大畑庁舎移転事業	ハード 市 大畑	大畑庁舎 管理課	大畑庁舎の老朽化が著しく、安全面や効率的な行政運営等の観点から、市民サービスに支障を来すため、市立大畑小学校の一部を改修し、庁舎機能を移転する。	8,424	19,000	219,114	188,000	0	434,538
			【整備進捗率(%)】	-	1.9	6.3	56.7	100.0	-
小学校施設等解体事業【総合戦略】	ハード 市 むつ・川内	教育委員会 事務局 総務課	老朽化が著しい閉鎖した小学校施設を計画的に解体する。	21,572	0	39,711	65,069	519,829	646,181
			【解体校数(校)】	1 (平成26年度)	2	2	3	5	6

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
⑤情報ネットワークの利活用の推進				198,584	223,555	195,555	297,264	264,055	1,179,013
システム管理運営事業	ソフト 市 全域	総務部 総合情報課	住民情報システムにて稼動する住民記録等のデータ処理対応並びに制度改正対応や機器保守、WebGIS、財務システム、グループウェア等の運用保守のほか、公用パソコン等情報機器調達管理、情報施策を安定運用する。 【住民情報システムパッチスケジュール作成(回/月)】	121,950	122,823	122,823	122,823	122,823	613,242
ネットワーク管理運営事業	ソフト 市 全域	総務部 総合情報課	各庁舎及び施設等を接続する全庁LAN、L2/L3、インターネット系ネットワーク及びライブカメラ等の通信網全般の維持管理を行う。 【ネットワークの通信状況確認(日)】 【障害発生対応件数(件/年)】	65,837	69,532	69,532	69,532	21,232	295,665
住民情報システム機器更新事業	ハード 市 全域	総務部 総合情報課	基幹業務システムである住民情報システムの安定した運用を図るため、機器の更新を行う。平成24年度に導入し、老朽化した端末及びプリンタが保守切れとなったことから、住民情報端末一部及びプリンタ全台を更新する。また、端末の全台更新を行えないため、データの完全性を保護するため、サーバの更新を行う。 【端末更新(台)】 【プリンタ更新(台)】 【サーバ設置(台)】	10,797	31,200	3,200	104,909	120,000	270,106
ICTリーダー育成事業	ソフト 市 全域	総務部 総合情報課	地域コミュニティにおける世代間の情報格差の解消、地域の活性及び産業の情報化を推進するため、ICTを積極的に活用したり、ICTに関するアドバイスをしたりなど、地域の情報化の推進役や相談役となる職員を育成する。 【個人情報保護コース修了率(%)】 【情報セキュリティコース修了率(%)】 【専門知識コース受講者数(%)】	0	0	0	0	0	0
3. 教育の向上				489,480	411,702	401,183	383,229	364,144	2,049,738
(1) 教育				489,480	411,702	401,183	383,229	364,144	2,049,738
①学力の向上				122,718	138,754	142,222	142,350	135,392	681,436
まさかり高校 医学部進学コース・特進コース講習会事業(再掲2-(1)-(4))	ソフト 市 むつ	教育委員会事務局 総務課	難関大学や医学部の進学を希望する子供たちの夢や志を叶えるため、予備校の講師を招き、夏休み等の長期休業中に講習会を開催(夏期、冬期及び春期の年度内に3回を予定)する。 【講習ごとの参加生徒数(人)】	592	6,012	6,012	6,012	6,012	24,640
スクールバス運行管理事業(小学校費)	ソフト 市 むつ	教育委員会事務局 総務課	大室平小中学校、金谷沢小学校、中野沢小学校、角達小中学校、城ヶ沢小学校、鳥沢小学校の統合によって通学距離が遠くなった児童について、スクールバスの運行により登下校時の安全な輸送を行う。 【乗車人数(人/日)】	33,006	34,005	34,005	34,005	34,005	169,026
スクールバス運行管理事業(中学校費)	ソフト 市 川内・大畑・脇野沢	教育委員会事務局 総務課	川内地区、大畑地区、脇野沢地区の生徒について、スクールバスの運行により登下校時の安全な輸送を行う。その他、学校行事や部活動(遠征)での利用も認め、円滑な教育活動に資する。 【乗車人数(人/日)】	58,329	60,684	60,684	60,684	60,684	301,065
小中一貫教育推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	中1ギャップの解消を図り、児童生徒がゆとりを持って落ち着いた学校生活を送ることができるような9年間を一貫としてとらえた指導体制や教育環境を創るため、各中学校ブロックへの研究を依頼するとともに、小中一貫教育非常勤講師を配置し、事業の一層の推進を図る。 【小中一貫教育意識調査満足度(児童生徒)(%)】 【小中一貫教育意識調査満足度(保護者)(%)】 【小中一貫教育意識調査満足度(教員)(%)】	19,716	23,563	23,563	23,563	23,563	113,968
指導の方針と重点に関する指導・支援事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	各校の課題や取組について支援するため、指導の方針と重点に係る説明会と研修会の開催、説明冊子の発行と配付、学校計画訪問等を行い、学校教育のより一層の充実を図る。 【学校訪問回数(回/年)】	222	127	227	127	227	930
学力向上推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	学力調査の実施と分析を行い、実態を踏まえ、学力の向上と教師の指導力の向上を図る。学力向上のために、講師を招いて学力検査の分析に係わる研修会を実施する。問題の半数程度が活用型の問題であることから、活用型問題集を作成する。 【県平均通過率を上回る(小5)(ポイント)】 【県平均通過率を上回る(中2)(ポイント)】	4,344	4,593	4,593	4,593	4,593	22,716

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
教師用教科書・指導書購入事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	学校の学級編成等の変更、特別支援学級生徒の進級等に伴い、必要となる教師用教科書と指導書を購入する。	2,544	4,829	9,497	9,725	2,667	29,262
			【教科書指導書購入額（千円/年）】	9,039 (平成28年度)	2,732	2,732	9,735	9,735	2,389
新聞を活用した学習への支援事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	本市の小中学生が新聞に親しみ、新聞を読む習慣を身につけるとともに、授業等で新聞を活用した教育活動を推進するため、市内全ての小学校の5年生以上及び中学校全学年の各学級（特別支援学級を含む）に1部ずつ新聞を配備する。	3,635	4,469	3,369	3,369	3,369	18,211
			【児童生徒アンケートの関心割合（%）】	60 (平成28年度)	60	60	60	60	60
各種負担金・補助金交付事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	児童生徒の文化・芸術活動、スポーツ活動等の大会開催及び運営等に補助する。	100	200	0	0	0	300
			【参加人数（人）】	160 (平成29年度)	160	160	-	-	-
各種研修講座関係費	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	むつ下北地区の教職員の資質向上のため、その専門性を高めるための基本研修を進め、地域の教育課題解決のための研究に取り組み、むつ下北の教育水準の向上を図る。	230	272	272	272	272	1,318
			【講座受講者数（人/年）】	622 (平成28年度)	622	622	622	622	622
②体育・健康教育の充実				441	514	3,245	3,245	3,245	10,690
「健康の未来」を変える授業プロジェクト	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	弘前大学大学院医学研究科の協力を得て、本市の健康課題の解決に向けた系統的な授業モデルと推進体制の構築に向け取り組むとともに、健康教育の授業を市内小中学校4校で実施し、その成果をもとに指導事例集を作成する。	359	408	259	259	259	1,544
			【実践校数（校）】	1 (平成28年度)	4	4	4	4	4
スポーツ活動推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	市内小学校の運動部活動から地域スポーツ活動への移行にあたって、児童がスポーツ活動に親しめる環境づくりを推進する。中学校におけるスポーツ活動を充実させるため、地域において部活動指導ができる「部活動指導員」の配置に向けた準備をする。	82	106	2,986	2,986	2,986	9,146
			【小学校におけるスポーツ少年団等への移行校数（校）】	1 (平成28年度)	4	4	9	9	9
③夢を育む教育				74,605	80,086	85,037	86,322	86,753	412,803
キャリア教育推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	キャリア教育の一環として、将来の職業に対する意識や学習意欲を向上させ、本市の未来を担う人材を育成する。	0	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
			【児童生徒アンケート肯定的評価割合（%）】	-	-	80	80	80	80
ICTを活用した特別支援教育研究事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 総務課	書字障害・ディスレクシア（読書き障害）の児童に対し、ユニバーサルデザインによる支援ソフト及びタブレット端末を導入し、見たものを考え書く作業を支援する。	1,644	526	0	0	0	2,170
			【進捗率（%）】	-	100	100	-	-	-
生徒指導推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	児童生徒に対し、生徒指導検査（学校環境適応感尺度「アセス」）を実施・分析し、児童生徒理解に努める。 むつ市いじめ防止基本方針に基づく対策について、実施状況を定期的に点検及び評価し、その結果を公表する。「いじめ問題対策委員会」を開催し、いじめ防止対策について、見直しを行う。	138	143	143	143	143	710
			【不登校及び不登校傾向の児童生徒数（人）】	59 (平成28年度)	60以下	60以下	60以下	60以下	60以下
特別支援教育に関する指導・支援	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活を支援するとともに、適切な進路選択等を支援する。特別支援教育推進委員会を開催し、指導・助言を行う。 総合判断並びに学校からの要請による専門検査及び	603	803	797	797	797	3,797
			【個別の教育支援計画を作成している学校の割合（%）】	95 (平成28年度)	100	100	100	100	100
スクールサポーター配置事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	小・中学校の通常学級並びに特別支援学級に在籍する多動傾向や要介助など、特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活を支援するために、スクールサポーターを支援対象児童生徒所属校へ配置する。	33,741	34,024	34,024	34,024	34,024	169,837
			【スクールサポーター数（人/年）】	30 (平成28年度)	30	30	30	30	30

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
外国語指導助手派遣事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	小学校での外国語活動、中学校での英語科、または小中諸活動にALTを派遣することにより、児童生徒が、我が国や諸外国との文化と伝統について関心と理解を深め、国際社会を生きる力が育成されるよう言語の必要性を理解し、英語によるコミュニケーション能力の素地と基礎を養う。	12,204	14,395	20,119	21,404	21,835	89,957
			【外国語指導助手勤務評定平均（ポイント）】	5 (平成28年度)	5	5	5	5	5
ジュニア大使派遣事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	姉妹都市交流の充実及び次代を担う人材の育成のため、市内の中学生をアメリカ合衆国ポートエンジェルズ市に派遣し、現地中学校において、まちづくりに関する意見交換や授業への参加など交流を図る。	4,386	5,922	5,922	5,922	5,922	28,074
			【ジュニア大使派遣事業アンケート（4段階）（段階）】	3以上 (平成29年度)	3以上	3以上	3以上	3以上	3以上
			【ジュニア大使派遣人数（人/年）】	10 (平成29年度)	10	10	10	10	10
中華民国陽明中学との友好交流事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	中華民国陽明中学からの中学生と教職員等を受け入れ、学校訪問を通して友好交流を図る。	0	437	439	439	439	1,754
			【陽明中学からの受入人数（人/年）】	12 (平成28年度)	0	12	12	12	12
弘前大学教育学部との連携推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	弘前大学との連携を進め、教職員の資質向上を図るとともに、地域が抱える教育課題の解決を図る。また、ラボ・パス実験教室では、科学実験を行うことを通じて科学への関心を高めるとともに、大学生との交流によるキャリア教育の充実を図る。	48	48	48	48	48	240
			【弘大講師による研修講座受講者数（人/年）】	204 (平成28年度)	204	204	204	204	204
			【ラボ・パス実験教室参加児童生徒数（人/年）】	60 (平成28年度)	50	100	70	20	70
むつ市子ども夢育成基金	ソフト 補助 全域	教育委員会事務局 学校教育課	市内の児童生徒の文化、芸術、スポーツにおける活躍は大変顕著であり、毎年、東北大会、全国大会に出場して活躍しており、児童生徒の体験事業や研修派遣も積極的に実施されている。これらの活動に対して補助金を交付し、本市の未来を担う児童生徒の成長を支援する。	11,450	10,050	10,050	10,050	10,050	51,650
			【補助金申請数（組/年）】	48 (平成28年度)	40以上	40以上	40以上	40以上	40以上
			【中学生夢をはぐくむ体験入学事業参加者数（人/年）】	24 (平成28年度)	25	25	25	25	25
教育相談室費	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	教育研修センターにむつ市教育相談室を設置して教育相談員を配置し、不登校などの児童生徒や保護者、関係する教職員に対して教育相談活動を実施する。	2,075	3,152	3,152	3,152	3,152	14,683
			【不登校児童生徒のうち相談室来室者の割合（%）】	26 (平成26年度)	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上
自立支援相談員配置事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	不登校が憂慮すべき状況にあることを踏まえ、不登校児童生徒の早期発見と早期対応をはじめ、児童生徒に対して家庭訪問や学校訪問を行い、教育相談活動を実施する。また、適応指導教室において、通室生の集団適応のスキルを高めるための支援を行う。	6,499	7,039	7,039	7,039	7,039	34,655
			【不登校児童生徒のうち相談室来室者の割合（%）】	26 (平成26年度)	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上
			【自立支援相談員派遣校数（校/年）】	2 (平成26年度)	5	5	5	5	5
各種負担金・補助金交付事業	ソフト 補助 全域	教育委員会事務局 学校教育課	児童生徒の文化・芸術活動、スポーツ活動等の大会開催及び運営に係る負担軽減のため、各種大会開催・運営等の補助を行う。	1,817	1,547	1,304	1,304	1,304	7,276
			【補助金申請数（組/年）】	40 (平成27年度)	40以上	40以上	40以上	40以上	40以上
④地域とともにある学校				181,130	54,885	45,280	5,659	6,059	293,013
関根中学校建設事業	ハード 市 全域	教育委員会事務局 総務課	現在の関根中学校は老朽化が著しいため、関根小学校に中学校校舎棟を増築することで、児童の教育環境を整備し、小中一貫併設校による一貫教育の実施により、学力の向上を図る。	177,419	50,373	39,865	0	0	267,657
			【整備進捗率（%）】	33 (平成26年度)	33	88	100	-	-
むつ市こども議会事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	むつ市の次代を担う小・中学生が議会体験を通して、市政と議会の仕組みを理解するとともに、次代を担う市民としての自覚を深める。	291	34	450	50	450	1,275
			【こども議会傍聴者数（人）】	19 (平成27年度)	20	-	20	-	20
			【市議会議員傍聴者数（人）】	20 (平成27年度)	20	-	20	-	20
			【参加児童生徒のアンケートA評価の割合（%）】	76 (平成28年度)	80	80	80	80	80

基本方針 施策項目 施策内容等 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
ジオパーク体験活動推進事業 (再掲5-(1)-(2))	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	ジオサイトの見学やジオサイトに関する学習を実施する小・中学校に対して、移動に要するバス借上料や教材等の活動費等を助成する。	1,710	2,080	2,080	2,080	2,080	10,030
			【参加校数(校/年)】	22	22	22	22	22	
			【児童生徒アンケート地域への興味関心割合(%)】	80	80	80	80	80	
学校評議員事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	各小中学校の学校評議員会において、地域の方々に対する教育活動の公開や説明を行うとともに、関係者の声を学校改善に活かす。	1,710	2,080	2,080	2,080	2,080	10,030
			【開かれた学校づくりに係る意識調査(学校関係者評価)を実施し、その結果を踏まえて学校運営の改善に取り組んだ割合(%)】	54.5	100				
コミュニティ・スクール推進事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 学校教育課	学校運営協議会において、地域の方々に対する教育活動の公開や説明を行うとともに、関係者の声を学校改善に活かす。	0	318	805	1,449	1,449	4,021
			【学校評議員会から学校運営協議会への移行ブロック数(校)】	0	1	5	9		
⑤社会教育の充実				64,408	76,289	74,431	74,285	74,415	363,828
生涯学習事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	季節折々のふるさとの豊かな自然や本市の新たな魅力の発見を目的とする各種観察会を実施するほか、各種講座や展示を実施し、市民の総合的な生涯学習を支援するとともに意識啓発を図る。	159	135	192	192	192	870
			【自然観察会参加者数(人/年)】	48	80	80	80	80	
			【生涯学習講演会参加者数(人/年)】	77	100	100	100	100	
放課後子どもプラン「放課後子ども教室推進事業」	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	全ての子ども達を対象として、安全で健やかな居場所づくりの推進を目的に、放課後子ども教室を開催する。	3,826	4,222	4,976	4,830	4,960	22,814
			【開催回数(回/年)】	535	548	629	709	739	759
むつ市成人式事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	二十歳を迎える若者を祝福し、将来の本市を担う市民としての自覚を促進する。	580	799	799	799	799	3,776
			【対象者参加率(%)】	66.1	67.1	68.1	70.1	71.1	
芸術鑑賞教室事業	ソフト 市 全域	教育委員会事務局 生涯学習課	音楽を通して青少年の健やかな成長を願い、東京藝術大学の協力を得て、日本における最高峰の音楽を鑑賞する機会を子ども達に提供する。	616	566	580	580	580	2,922
			【開催校数(校/年)】	3	0	3	3	3	3
公民館を活用した社会教育推進事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委員会 公民館	市民の最も身近な生涯学習施設として、(学習活動の支援や豊かな地域づくり・人づくりのため、社会教育団体等の育成や公民館活動の推進に努める。	58,022	66,994	66,994	66,994	66,994	325,998
			【各公民館利用者数(中央・川内・大畑・脇野沢)(人/年)】	62,894	63,523	60,000	60,000	60,000	
			【主催事業利用者数(中央)(人/年)】	16,877	17,046	12,100	12,100	12,100	
むつ市民大学事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委員会 公民館	市民の多種多様な学習ニーズに応え、生きがいの創造を促進し「自ら学び 自ら運営する」ことを基本方針に、現代課題等の一般教養や専門的知識を学習する機会を提供する。	839	730	730	730	730	3,759
			【公開講座満足度(%)】	92.5	91.0	95.0	95.0	95.0	
			【公開講座参加者数(人/年)】	622	630	630	630	630	
図書館を活用した社会教育推進事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委員会 図書館	図書館利用者のみならず、あらゆる年代の市民や市外の方々、有意義な時間を過ごすことができる地域の交流の場を目指し、様々なイベントを開催する。	0	160	160	160	160	640
			【詩歌コンクール参加作品数前(人/年)】	3,784	3,821	3,859	3,897	3,935	
			【来館者数(人/年)】	125,001	126,251	127,513	128,788	130,075	
			【イベント事業参加数(人/年)】	2,723	2,750	2,777	2,804	2,832	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
映画監督川島雄三生誕100年 記念事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委 員会 図書館	むつ市出身の映画監督川島雄三の生誕100年（平成30年2月）記念事業を行うことにより、川島雄三の生誕の地としての認知度向上、文化創造都市としてのイメージアップ及び市民の郷土愛の醸成を図る。 【シンポジウム参加者数（人/年）】 【映画祭参加者数（人/年）】	366 45 -	2,683 200 300	0 -	0 -	0 -	3,049
⑥文化の充実・文化財の保存活用				44,083	59,257	49,051	69,451	56,363	278,205
文化振興一般管理費	ソフト 市 全域	教育委 員会 事務局 生涯学 習課	文化団体への補助等により、文化財保護及び文化振興を推進する。 【むつ市民文化祭入場者数（人/年）】	163 7,014	207 8,454	163 8,968	163 9,482	163 10,000	859
文化財調査及び報告書発行 事業	ソフト 市 全域	教育委 員会 事務局 生涯学 習課	文化財の保護・活用を目的に、各分野における調査・研究等を実施し、その成果を文化財調査報告として年度末に刊行する。 それにより、今後、講演会や企画展等、市民に対する普及活動の基礎とする。 【報告書発行部数（部数/年）】	909 300	908 300	2,609 300	909 300	909 300	6,244
二枚橋2遺跡出土品保存修理 事業	ソフト 市 全域	教育委 員会 事務局 生涯学 習課	国の重要文化財に指定された二枚橋2遺跡出土品の劣化を防ぐための措置が必要と判断されるものについて修復作業を行う。 【修理点数（点/年）】 【進捗率（%）】	3,693 15 16.2	3,493 11 22.8	3,651 8 29.7	3,651 11 33.4	3,951 193.0 100	18,439
北の防人大湊式番館事業 【総合戦略】	ソフト 市 全域	教育委 員会 事務局 生涯学 習課	市民の文化活動や自然に親しむ学習活動並びに市民の交流促進の場を提供するとともに、ジオパーク活動の推進を図ることを目的とする「北の防人大湊式番館」の管理運営を行う。 また、重要文化財旧大湊水源地道施設とそれらにまつわる歴史、自然等を案内するためのボランティアガイドの拠点としてガイドの養成と活動支援に取り組む。 【学習発表及び展示会実施回数（回/年）】 【ボランティアガイド認定数（人/年）】	5,228 - -	547 2 15	606 2 20	561 2 20	561 2 20	7,503
重要文化財旧大湊水源地道 施設修理事業	ハード 市 全域	教育委 員会 事務局 生涯学 習課	「旧大湊水源地道施設」は、老朽化に伴う建造物の劣化が著しいことから、保存修理事業を実施する。 【事業計画年度 平成28年度～平成35年度】 【進捗率（%）】	34,090 0.5	54,102 13.9	42,022 41.1	64,167 59.5	50,779 74.0	245,160
⑦むつサテライトキャンパスの推進				2,095	1,917	1,917	1,917	1,917	9,763
次代を担うプラチナ人財育 成プロジェクト（むつサテ ライトキャンパス事業） 【総合戦略】 （再掲1-（1）-①）	ソフト 市 全域	企画政 策部 市民連 携課	高等教育機会の充実、滞在型学習の支援及び大学と連携した事業実施の拠点とするため、むつ市、弘前大学及び青森中央学院大学の三者共同で設置したむつサテライトキャンパスを運営し、人財育成に取り組むとともに、市民と大学生との交流を促進する。 【「社会教育の充実」における満足度の向上】 【地域研修の誘致（大学生の受入）（人/年）】 【社会人、主婦、高校生向けの講座数（講座/年）】	2,095 3.42 296 12	1,917 4.0 350 10	1,917 4.0 450 10	1,917 4.0 500 10	1,917 4.0 600 10	9,763
4. 安全の向上				887,932	1,155,895	810,009	2,066,290	1,860,773	6,779,849
(1) 安全・安心				887,932	1,155,895	810,009	2,066,290	1,860,773	6,779,849
①防災対策の充実				81,467	95,426	102,264	1,397,161	1,349,905	3,026,223
消防団と連携した地域防災 力向上推進事業【総合戦 略】 （再掲4-（1）-②）	ソフト 市 全域	総務部 防災安 全課	自主防災組織率の低迷から、広報紙やホームページ等、あらゆる媒体を通じて、市民一人ひとりの防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の必要性を周知する。 また、自主防災組織の設立時における資機材の給付や自主的な訓練時の備蓄品提供を実施するとともに、出前講座等で自助共助の必要性を説明し、自主防災組織の設立を促していく。 【自主防災組織数（%）】	1,050 10	1,204 24	1,204 27	1,204 30	1,204 35	5,866
むつ市総合防災訓練開催事 業	ソフト 市 全域	総務部 防災安 全課	市民及び市職員の防災意識の高揚、複合災害への適応能力の向上を図るべく、災害時の役割分担による実働訓練、図上訓練等の実践に即した職員参加型の防災訓練を実施する。 【住民参加人数（人）】	822 2,747	811 300	811 300	811 500	811 300	4,066

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】		基準値			
原子力防災対策事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	これまで原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を活用し、県が市町村と連携して実施してきた原子力防災対策について、県が同交付金を財源とする「原子力防災対策事業費補助金」を創設することで、原子力防災対策に係る取組の充実化、円滑化を図るものである。 本補助金を活用し、原子力防災対策に係る資機材整備や防災訓練の視察を実施する。	0	998	984	984	984	3,950
			【安定ヨウ素剤配付時必要機材配備率(%)】	-	20	40	60	80	
原子力災害時避難所マップ作成事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	原子力災害時における広域避難に係る避難先(青森市、五所川原市、黒石市、平内町)の避難施設を周知する避難所マップを作成し配布するもの。	5,821	5,954	5,851	5,031	4,928	27,585
			【対象者配布率率(%)】	-	100.0	-	-	-	
災害時用防災服整備事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	災害時における職員の防災意識の向上を図るため、また、災害時に市民や関係機関から市の職員であることの判別できるようにするよう、防災服を整備する。	0	1,082	2,380	2,164	3,246	8,872
			【整備率(%)】	-	12.0	39.0	63.4	100.0	
災害時用備蓄品購入	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	東日本大震災の最大避難者数は1,642人であったが、原子力災害、豪雪及び昨今の災害、防災への関心の高まりにより、避難者数は増加すると考えられることから、2,500人程度の1日分の食料、飲料水を備蓄するものである。 また、福祉避難所に備蓄しているおむつ等についても、更新の時期を検討しながら適切に配備していく。	846	2,206	1,255	1,050	1,055	6,412
			【備蓄計画に基づく整備率(%)】	100	100	100	100	100	
「ストップ・ザ・特定空家」事業【総合戦略】	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課 都市整備部 都市政策課	むつ市空家等対策計画を平成30年4月2日公表した。 むつ市特定空家等判定委員会により特定空家等を指定し、解体等に係る財源を検討し、行政執行等による特定空家等の解体の実施により、生活環境への悪影響や火災の危険等を排除していく。	449	0	4,191	4,191	4,191	13,022
			【特定空家の撤去件数(件/年)】	0	0	1	1	1	
津波防災地域づくり推進計画作成事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	津波浸水想定域に居住する市民とのワークショップを検討し、地域の実情に応じた「津波防災地域づくり推進計画」の作成事業を実施する。	63	130	0	0	0	193
			【計画策定率(%)】	0	100	-	-	-	
Jアラート新型受信機導入事業	ハード 市 むつ	総務部 防災安全課	時間的に猶予の無い緊急事態の発生を国民へ伝え、迅速な避難行動を促すことを目的とするJアラートについて、現行受信機の負荷が増加しており、処理できる能力の限界に達していることから、新型受信機を導入するものである。	0	13,805	0	0	0	13,805
			【整備進捗率(%)】	-	100	-	-	-	
防災行政用無線整備事業	ハード 市 全域	総務部 防災安全課	市内に設置している防災行政用無線について設備を更新する。	3,414	0	30,452	1,213,500	1,213,500	2,460,866
			【デジタル更新率(%)】	11	12	13	13.6	14	
急傾斜地整備事業負担金	ハード 県 むつ・大畑・脇野沢	都市整備部 土木課	市内急傾斜地の危険箇所を解消するために行う県事業に対し、負担金を拠出する。	5,000	5,000	11,000	9,000	9,000	39,000
			【整備進捗率(%)】	33.3	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0
高野川護岸整備事業	ハード 市 川内	都市整備部 土木課	高野川の護岸を整備することにより、豪雨時等においても、安全・安心な生活環境の維持を図る。	20,078	30,000	0	0	0	50,078
			【整備進捗率(%)】	75	54.9	100.0	-	-	
排水路整備事業(むつ地区)	ハード 市 全域	都市整備部 土木課	未整備水路を整備することにより、水害常習地帯の解消及び生活環境の向上を図る。	43,688	34,000	43,900	158,990	110,750	391,328
			【整備進捗率(%)】	46.6	46.6	56.0	77.5	92.2	100.0
むつ市木造住宅耐震診断支援事業	ソフト 市 川内	都市整備部 まちづくり推進課	むつ市耐震改修促進計画に基づき、市内に存する木造住宅の耐震診断を行おうとする所有者に対し、国・県と連携を図りながら支援を行うことにより、地震に対する住宅の安全性に関する意識の啓発、耐震化に関する知識の普及及び耐震改修の促進を図る。	236	236	236	236	236	1,180
			【耐震診断件数(件/年)】	1	2	2	2	2	

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
②消防・救急体制の充実				1,050	1,204	1,204	1,204	1,204	5,866
消防団と連携した地域防災力向上推進事業【総合戦略】 (再掲4-(1)-①)	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	広報紙やホームページ等、あらゆる媒体を通じて、市民一人ひとりの防災意識の向上を図るとともに、消防団及び自主防災組織の必要性を周知する。 また、消防資機材の優先順位を定めた中長期的な整備計画を策定するとともに、老朽化している消防団車両の更新を含め包括的に消防団の装備品整備を推進していくことで、地域と行政が一体となった防災体制の充実を図る。	1,050	1,204	1,204	1,204	1,204	5,866
			【消防団員数(人)】	1,037 (平成27年度)	1,026	1,040	1,052	1,065	1,079
非常備消防整備計画策定事業	ソフト 市 全域	総務部 防災安全課	常備消防の整備計画と調整しながら、消防団員の意向を調査しつつ、非常備消防の適正配置に係る整備計画について策定を進めていく。	0	0	0	0	0	0
			【消防団員数(人)】	1,037 (平成27年度)	1,026	1,040	1,052	1,065	1,079
③水道の安全・安定供給の確保				766,550	1,019,871	667,602	629,004	470,779	3,553,806
上水道整備事業	ハード 市 全域	公営企業局	老朽化した水道施設を更新し、漏水防止と耐震性の向上を図るとともに災害対策の強化を図る。上水道管理センターにおいて各水道施設を集中監視するため、設備の増補改良を行い、水道事業の一元的管理を図る。	278,839	371,834	0	0	0	650,673
			【水道基幹管路耐震化率(%)】	30.0 (平成27年度)	34.4	35.1	35.4	35.7	36.0
			【浄水施設耐震化率(%)】	41.7 (平成27年度)	48.9	61.0	61.0	61.8	61.8
			【配水池耐震化率(%)】	29.4 (平成27年度)	30.6	34.8	34.8	35.5	35.5
水道管路緊急改善事業	ハード 市 全域	公営企業局	耐震性の低い管路及び老朽管について、耐震性が高い管種にすることにより大規模地震等の断水リスクを減少させる。 また、むつ市西部地区(川内、脇野沢地区)において、旧簡易水道施設を統廃合するとともに、老朽管の更新により安定的な水道水の供給を図る。	155,048	129,872	137,473	89,057	359,437	870,887
			【水道基幹管路耐震化率(%)】	30.0 (平成27年度)	34.4	35.1	35.4	35.7	36.0
水道施設整備事業	ハード 市 全域	公営企業局	老朽化した水道施設を更新し、漏水防止と耐震性の向上を図るとともに災害対策の強化を図る。 また、むつ市西部地区(川内、脇野沢地区)において、旧簡易水道施設の統廃合に必要な施設整備を推進する。	174,960	393,491	472,889	478,347	53,042	1,572,729
			【水道基幹管路耐震化率(%)】	30.0 (平成27年度)	34.4	35.1	35.4	36.1	37.1
			【浄水施設耐震化率(%)】	41.7 (平成27年度)	48.9	61.0	61.0	61.8	61.8
			【配水池耐震化率(%)】	29.4 (平成27年度)	30.6	34.8	34.8	35.5	35.5
建設改良事業(配水管整備事業等)	ハード 市 全域	公営企業局	配水管布設・布設替工事、県・市土木及び下水道工事ともなう建設改良工事、老朽化した水源施設の改修・改築、機械器具・車両の購入・更新を行うことにより、効率的な経営運営の下、漏水防止や耐震性の向上を図るとともに災害に強く安全で安定的な水道水の企業運営を行う。	157,703	124,674	57,240	61,600	58,300	459,517
			【水道基幹管路耐震化率(%)】	30.0 (平成27年度)	34.4	35.1	35.4	35.7	36.0
④交通安全の確保				32,708	35,242	34,761	34,761	34,761	172,233
子ども達のための交通安全事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	交通整理員の配置や交通安全母の会連合会への補助等により、将来の本市を担う児童生徒のための交通安全対策を実施する。	6,921	6,899	6,899	6,899	6,899	34,517
			【(-)】	-	-	-	-	-	-
交通災害共済事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	交通事故による災害を受けた者を救済するため、青森県交通災害共済の加入及び請求に係る事務を行う。	65	65	65	65	65	325
			【交通災害共済加入率(%)】	44.4 (平成27年度)	40	40	40	40	50
一般交通安全事業	ソフト 市 全域	民生部 環境政策課	交通事故防止、交通死亡事故ゼロを目指し、むつ市交通問題対策協議会や交通安全指導隊に対し補助金を交付するとともに、交通安全施設の設置及び改良等の要望受付や道路照明灯の管理を行う。	1,727	1,657	1,657	1,657	1,657	8,355
			【交通死亡事故者数(人/年)】	5 (平成28年度)	0	0	0	0	0
交通広場管理費	ソフト 市 むつ	民生部 環境政策課	子どもたちへの交通安全思想の普及徹底と正しい交通ルールの実践の推進を図る。	1,014	1,621	1,140	1,140	1,140	6,055
			【(-)】	-	-	-	-	-	-
街路灯LED化事業	ソフト 市 全域	都市整備部 土木課	街路灯をエネルギー効率の良い「LED照明」に切り替えることで、電力使用量の抑制による電気料金の削減やCO2削減による環境負荷の軽減を図る。	22,981	25,000	25,000	25,000	25,000	122,981
			【LED設置数(基)】	9,982 (平成29年度)	9,956	10,006	10,056	10,156	10,206

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
⑤防犯対策の充実				6,157	5,356	5,382	5,364	5,328	27,587
防犯活動に係る貸与事業	ソフト 市 全域	福祉部 福祉政 策課	子ども達の危険行為や犯罪の抑止を 図るため、有志及び町内会等からの活 動希望者に対し統一ベストを貸し出 し、見守り活動を充実させる。	147	65	65	65	65	407
			【通学路等見守り活動登録人数(人)】	192 (平成29年度)	200	200	200	200	
青森県多重債務者等経済生 活再生事業特別支援制度預 託金	ソフト 市 全域	経済部 産業推 進政策 課	市民に対するセーフティネット貸し付けの充実 強化を図り、市民の生活安定及び福祉の向上を図 る。	1,250	1,150	1,150	1,150	1,150	5,850
			【貸付件数(件/年)】	1 (平成28年度)	1	1	1	1	
			【相談件数(件/年)】	4 (平成28年度)	5	5	5	5	
むつ市消費生活センター運 営事業	ソフト 市 全域	経済部 産業推 進政策 課	下北地域の消費者の安全と安心を確保するため、 消費生活相談員による相談窓口機能の充実を図る。	4,440	3,822	3,822	3,822	3,822	19,728
			【一月当たり相談件数(件)】	480 (平成27年度)	480	480	480	480	
新入学児童用防犯ブザー購 入費	ソフト 市 全域	教育委 員会事 務局 総務課	新入学児童に対し防犯ブザーを配付し、児童の安 全を確保する。	320	319	345	327	291	1,602
			【配付児童数(人)】	492 (平成28年度)	481	417	451	427	380
5. 魅力の向上				211,861	242,632	217,145	181,896	182,033	1,035,567
(1) ジオパーク				23,284	20,460	19,992	20,200	20,200	104,136
①ジオツーリズムによる交流人口の拡大				15,282	17,080	16,820	16,820	16,820	82,822
下北ジオパークによる観光 地域づくり(しもきたDM O)推進事業(下北GP推 進事業)【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト 市 全域	企画政 策部 ジオ パーク 課	ジオパーク活動は地域住民や関係団体が自ら考 え、行動するボトムアップ型の推進体制のもと、地 球科学的な自然遺産、さらには各種自然・文化遺産 を保全するとともにその価値を学び、それらを活用 した教育、経済活動により持続的な地域開発を目標 とするものである。 下北5市町村と関係団体などで構成する「下北ジオ パーク推進協議会」を中心となって進めてきた活動 の成果により、平成28年9月9日に「下北ジオパー ク」が誕生したことから、今後、更なる活動の活発 化を図っていく必要がある。	15,282	17,080	16,820	16,820	16,820	82,822
			【ジオパーク認知度の向上(%)】	50 (平成28年度)	60	63	67	70	74
			【ツアー実施回数(回)】	-	12	20	30	40	50
②資源価値の保全と教育				8,002	3,380	3,172	3,380	3,380	21,314
下北ジオパーク夢実現プロ グラム【総合戦略】	ソフト 市 全域	企画部 ジオ パーク 推進課	ジオパーク活動は地域住民や関係団体が自ら考 え、行動するボトムアップ型の推進体制のもと、地 球科学的な自然遺産、さらには各種自然・文化遺産 を保全するとともにその価値を学び、それらを活用 した教育、観光とその関連事業により持続的な地域 開発を目指すものである。 「保護・保全」「教育・研究」「経済活動」とい った三つの柱となる活動を進めていく上で、今後も地 域住民や団体を巻き込み、地域が一体となって進め ていく必要がある。	6,292	1,300	1,092	1,300	1,300	11,284
			【ジオパークサポーター登録者数(人)】	-	100	150	180	220	
			【ジオパーク認定商品提供事業主数(人)】	-	3	22	25	28	30
ジオパーク体験活動推進事 業(再掲3-(1)-④)	ソフト 市 全域	教育委 員会事 務局 学校教 育課	ジオサイトの見学やジオサイトに関する学習を 実施する小・中学校に対して、移動に要するバス借 上料や教材等の活動費等を助成する。	1,710	2,080	2,080	2,080	2,080	10,030
			【参加校数(校/年)】	22 (平成29年度)	22	22	22	22	
			【児童生徒アンケート地域への興味関心割合(%)】	80 (平成29年度)	80	80	80	80	
(2) 観光・物産				181,008	210,180	188,673	153,086	153,086	886,033
①広域連携による観光プロモーション				67,975	77,892	66,825	36,825	36,825	286,342
くまち・ひと・いるか>イ ルカと人の共生によるふ れあいビーチinむつわん 【総合戦略】 (再掲1-(1)-①)	ソフト 市 全域	企画部 企画調 整課	イルカと人の共生による研究教育拠点づくりを 目指し、イルカによる体験型観光に向けた取組等 を進めるため、NPO法人、浅虫水族館、大学等研 究拠点、漁協、観光団体など多様な関係者が参画 する「むつわんイルカふれあい協議会」に対し負担 金を拠出する。	27,913	26,897	0	0	0	54,810
			【川内・鷹野沢地区における観光入込客数 (人/年)】	157,161 (平成27年度)	160,320	161,923	-	-	-
			【市内宿泊者数(人)】	161,935 (平成27年度)	165,190	166,842	-	-	-
			【ドリームウォッチングツアー参加者数(人/年)】	-	50	100	-	-	-

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計	
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	
				【業績評価指標】	基準値					
下北ジオパークによる観光地域づくり(しもきたDMO)推進事業(しもきたTABIあしすと負担金)【総合戦略】(再掲1-(1)-①)	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	下北半島6自治体における観光振興の舵取り役を担う一般社団法人しもきたTABIあしすとへの会費及び負担金を拠出する。	19,022	16,994	16,994	16,994	16,994	86,998	
				【旅行商品数(本)】	2 (平成28年度) 7,928 (平成28年度)	5	10	15	15	15
				【売上金額(千円)】	8,500	9,000	9,500	10,000	1,000	
むつ市夜景観光推進事業	ソフト 市 むつ	経済部 観光戦略課	「ナイトツーリズム」の確立を図るため、釜臥山展望台のソフト面の充実及び全国への情報発信を積極的に行う。	0	895	30,000	0	0	30,895	
				【夜景サミット開催数(回/年)】	-	0	0	1	0	0
インバウンド対策事業	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	外国人観光客の誘客を促進するため、インバウンド対策事業を展開し、交流人口の拡大を図る。また、大函丸を活用した青函連携による外国人観光客の誘客を図る。	0	2,700	0	0	0	2,700	
				【外国人観光宿泊者数(人/年)】	-	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400
下北ジオパーク台湾メディアプロモーション事業	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	外国人観光客の誘客を促進するため、台湾メディアを活用した情報発信を実施する。	0	2,000	0	0	0	2,000	
				【外国人観光宿泊者数(人/年)】	-	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400
むつ市魅力発信事業 to the World	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	稼げる観光地づくり、知名度向上のため「JapanTimes」を活用し、誘客促進を図る。	0	1,767	0	0	0	1,767	
				【外国人観光宿泊者数(人/年)】	-	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400
クルーズ客船歓迎事業	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	大湊港に寄港するクルーズ客船の歓迎セレモニーを実施するとともに、下北ジオパークのモニターツアー及びふるさと納税のPRを併せて実施する。	0	3,000	0	0	0	3,000	
				【クルーズ船寄港回数(回/年)】	-	1	1	1	1	1
観光プロモーション事業	ソフト 市 全域	経済部 観光戦略課	北海道新幹線開業後観光PRキャラバン、青函連携会議、東北みなとオアシスネットワーク会議等に参加し、市の観光PR及び誘客活動を行うとともに、市内観光コンテンツの支援を実施する。	1,031	1,970	1,970	1,970	1,970	8,911	
				【年間観光入込客数(人)】	886,026 (平成28年度)	920,000	940,000	960,000	980,000	1,000,000
観光関連団体負担金・補助金	ソフト 補助 全域	経済部 観光戦略課	むつ地区、川内地区、大畑地区及び脇野沢地区の観光協会が行う各地区の観光イベント開催に係る事業費を補助する。	10,160	10,150	10,150	10,150	10,150	50,760	
				【年間観光入込客数(人)】	886,026 (平成28年度)	920,000	940,000	960,000	980,000	1,000,000
北の防人大湊交流事業	ソフト 市 むつ	経済部 観光戦略課	北の防人大湊地区における観光交流拠点である安渡館の活用により海上自衛隊を絡めたイベントを開催し、「海軍の街・むつ大湊」を内外に印象付けることで、交流人口を拡大し地域の活性化を図る。	2,197	2,571	2,571	2,571	2,571	12,481	
				【安渡館年間入込客数(人)】	79,939 (平成28年度)	76,000	80,000	80,000	80,000	80,000
夢の平成号運航事業	ソフト 市 脇野沢	経済部 観光戦略課	夢の平成号運航事業費。	4,000	4,170	4,170	4,170	4,170	20,680	
				【仏ヶ浦コース乗船客数(人/年)】	409 (平成28年度)	600	600	600	600	600
夢の平成号及び鯛島活用整備事業	ソフト 市 脇野沢	経済部 観光戦略課	市の観光遊覧船「夢の平成号」を活用し、春から初夏にかけては脇野沢沖で「イルカウォッチング」を行い、夏は鯛島で繁殖する海鳥の見学、平成28年9月に認定された下北ジオパークのジオサイトである鯛島の見学など、すでにある資源を活用し、新しい観光名所として売り出していく。	1,737	1,970	970	970	970	6,617	
				【ドルフィンウォッチングコース乗船客数(人/年)】	-	500	800	900	1,000	1,000
				【鯛島コース乗船客数(人/年)】	-	200	250	300	300	300
釜臥山展望台改修事業	ハード 市 むつ	経済部 観光戦略課	経年劣化による老朽化など損耗が激しい箇所の改修を行う。	1,915	2,808		0	0	4,723	
				【利用者数(人/年)】	22,526 (平成28年度)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
②稼げる物産プロモーション				113,033	132,288	121,848	116,261	116,261	599,691	
むつ市のうまい!ステップアップ事業	ソフト 市 全域	経済部 プロモーション推進課	「むつ市のうまいは日本一の日」に記念イベントを実施し、地産地消の啓蒙を図るほか、海外販路開拓や新商品開発に取り組む事業者を支援する。	0	8,153	4,272	4,272	4,272	20,969	
				【地産地消運動実質率(%)】	73 (平成27年度)	80	80	80	80	80
				【むつ市のうまい海外販路開拓支援補助金利用件数(件/年)】	-	5	5	5	5	5
ふるさと納税関連費	ソフト 市 全域	経済部 プロモーション推進課	各種事業遂行に要する財源を確保するとともに、ふるさと納税を活用したむつ市特産品の全国的普及を図ることで、販売額の向上を推進し生産者の所得を引き上げ、生産現場の活性化に寄与する。	96,908	108,208	106,870	106,870	106,870	525,726	
				【寄附受入額(千円/年)】	96,361 (平成28年度)	150,000	200,000	200,000	200,000	200,000
「むつ市のうまいは日本一!」推進プロジェクト事業【総合戦略】(再掲1-(2)-①)	ソフト 市 全域	経済部 プロモーション推進課	地域の特産品を市内外に積極的にPRすることにより、第一次産業の活性化と地域経済の発展を促進する。	5,589	4,264	4,264	4,264	4,264	22,645	
				【地産地消運動実施率(購入時に地域産を意識するか)(%)】	73 (平成27年度)	80	80	80	80	80

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】	基準値				
「むつ市のうまいは日本一！」推進プロジェクト事業「全国販路開拓支援事業」【総合戦略】	ソフト 市 全域	経済部 シニア・ロ モーション推 進課	世界的に著名な料理人と当市特産品が融合した本格的「試食フェア」を開催し、客単価の高いホテルや飲食店関係者に強く訴求し、小規模でも安定した取引を可能とする販路の開拓を推進する。	5,127	5,907	4,961	252	252	16,499
			【新規取引件数（件/年）】	-	80	80	80	80	80
北のプレミアムフード館テストマーケティング事業	ソフト 市 全域	経済部 シニア・ロ モーション推 進課	首都圏において、当市特産品の更なる認知度向上を図り、新たな魅力発信の拠点化及びむつ市の特産品の定着化を進めるため、「北のプレミアムフード館」でテストマーケティングを実施する。	1,103	665	0	0	0	1,768
			【新規取引件数（件/年）】	-	1	1	-	-	-
地域特産品活用促進事業（べこもち、大湊海軍コロッケ、大湊Sora空っ、一級入魂かぼちゃ）	ソフト 市 全域	経済部 シニア・ロ モーション推 進課	当地グルメや伝統食文化、ブランド野菜など地域が誇る食資源を活用し、PR、活動団体及び事業者の支援を行い、	1,386	1,381	1,381	503	503	5,154
			【大湊海自カレー提供食数（食）】	-	15,000	30,000	45,000	60,000	75,000
			【Sora空っ提供食数（食）】	-	-	10,000	30,000	50,000	70,000
「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド化推進事業（大湊海自カレー）【総合戦略】地域特産品活用促進事業（再掲1-（1）-①）	ソフト 市 全域	経済部 観光戦 略課	海上自衛隊大湊基地に所属する艦艇等の海自カレー等を市内飲食店で販売することで、食による新たな地域ブランドを開発し、全国へ発信することで、観光交流人口の拡大による地方創生を目指す。	2,920	3,710	100	100	100	6,930
			【海自カレー年間売上数（皿/年）】	-	15,000	30,000	45,000	60,000	75,000
(3) 景観				0	0	0	0	0	0
①景観の向上と保全				0	0	0	0	0	0
景観まちづくり事業	ソフト 市 全域	都市整備部 都市政策課	下北ジオパークの景観を保全するとともに、市街地・観光拠点における景観についても地区の特徴に配慮し、魅力あるまちの形成を推進する。	0	0	0	0	0	0
			【景観が良いと感じる割合（％）】	51.6 (平成28年度)	51.6	51.6	51.6	51.6	62.0
(4) 国際・都市間交流				7,281	11,952	8,290	8,570	8,707	44,800
①諸地域との親善・友好				7,281	11,952	8,290	8,570	8,707	44,800
国際交流事業	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	市の国際交流事業推進のため、国際交流推進員の活動により、市民への国際理解啓発活動を行うとともに、地域の国際化を推進する。また、平成32年度からの次期学習指導要領による英語教科化を見据え、平成28年度から国際交流推進員が市内の幼稚園・保育園に訪問しての「幼児向け英語推進プログラム（英語で遊ぼうムチュリンガル教室）」を開始している。なお、平成29年度に国際交流推進員が一人退職したため、JETプログラムによる国際交流員を平成30年7月より新たに一人充当する。米国ワシントン州ポート・エンジェルス市との姉妹都市交流を促進する。 民間レベルでの国際交流活動の推進とともに、総務省が提示している「地域における多文化共生推進プランについて」（平成18年3月27日付け総行国第79号総務省自治行政局国際室長通知）を踏まえ、地域の在住外国人と地域住民との多文化共生を推進す	7,281	7,941	8,290	8,570	8,707	40,789
			【国際交流イベント開催回数（回/年）】	50 (平成28年度)	50	50	50	50	50
			【ムチュリンガル教室実施施設数（施設/年）】	- (平成29年度)	10	19	19	19	19
会津若松市姉妹都市交流事業	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	昭和59年に会津若松市と姉妹都市盟約を締結して以来、断続的に実施している交流事業である。4年間隔で相互に訪問を行っており、平成30年度は会津若松市が当市を訪れる年となっており、戊辰150年記念の節目を迎えることと併せて、小中学生の交流や記念講演会等を開催する。	0	4,011	0	0	0	4,011
			【民間団体による交流回数/年】	2 (平成29年度)	-	4	-	-	-
(5) 海洋科学研究拠点				288	40	190	40	40	598
①研究活動環境の充実				288	40	190	40	40	598
市内4研究機関シンポジウムに係る支援事業	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	海洋研究に関わる国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人日本海洋科学振興財団、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構青森研究科発センター及び公益財団法人日本分析センターの4機関が、地球環境の保全等に向けた世界レベルの活動と情報発信を行っており、毎年11月に同研究機関、青森県及びむつ市主催で海洋・環境科学シンポジウムを開催し、研究成果を発表する。	144	40	40	40	40	304
			【シンポジウム参加者数（人/年）】	144 (平成27年度)	170	180	190	200	210

基本方針 施策項目 施策内容 事業名等	事業区分 実施主体 対象地区	担当課	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
				事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値	事業費 目標値
				【業績評価指標】		基準値			
海洋研究開発機構艦船一般公開に係る支援事業	ソフト 市 全域	企画政策部 企画調整課	平成31年度は市制施工60周年の節目を迎えるが、これを記念し、関根浜港にて海洋研究開発機構の所管する観測船の一般公開を行う。平成30年度中に艦船の一般公開に係る希望を打診する。	144	0	150	0	0	294
				【艦船一般公開参加者数（人/年）】	- (平成27年度)	1,000	0	1,000	0
合計（※再掲分を除く）				8,598,571	11,692,435	8,890,217	9,372,056	9,894,592	54,223,695

※再掲分を除く